

RIGHT CHOICES

株式会社新生銀行(コード番号: 8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は12.4兆円(連結ベース、平成20年9月末現在)、国内に36店舗(新生フィナンシャルセンター34、プラチナセンター2)を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

Aiming for the **RIGHT CHOICES**

企業は、ビジネス戦略の遂行において、さまざまな選択に直面します。厳しい環境下においては、時として非常に難しい選択をしなければならないことがあります。しかし、成功に導くために、私たちはすべての事業において常に「最適な選択」を行わなくてはなりません。

当行はビジネスの中心にお客さまをおき、これまで以上にお客さまのニーズにフォーカスし、お客さまにとって「最適な選択」ができるような革新的な商品・サービスを開発、ご提供することに努めております。

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位: 億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
損益 (注1)			
資金利益	565	705	1,377
役務取引等利益	232	172	408
特定取引利益 (▲損失)	72	▲9	90
その他業務利益	517	155	750
業務粗利益	1,387	1,023	2,627
連結中間(当期) 純利益 (▲損失)	231	▲192	601
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期) 純利益 (▲損失) (注2)	287	▲143	713
バランスシート			
連結貸出金残高	54,565	65,797	56,222
連結総資産額	124,234	124,462	115,257
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	58,706	64,156	58,066
連結債券残高	6,865	7,482	6,624
負債の部合計	114,887	115,278	105,605
連結純資産額	9,346	9,184	9,652
資産の部合計/負債及び純資産の部合計	124,234	124,462	115,257
1株当たりデータ			
1株当たり純資産額	352.71円	338.12円	364.35円
潜在株式調整後1株当たり純資産額 (注3)	354.04円	338.12円	364.35円
1株当たり中間(当期) 純利益 (▲損失)	15.72円	▲9.81円	38.98円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 (▲損失)	12.72円	—円	32.44円
1株当たり配当額(普通株式)	—円	—円	2.94円
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ			
1株当たり中間(当期) 純利益 (▲損失)	19.57円	▲7.28円	46.31円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 (▲損失)	15.77円	▲7.28円	38.50円
指標			
総資産利益率 (注4)(注6)	0.4%	▲0.3%	0.5%
株主資本利益率(潜在株式調整後) (注5)(注6)	7.2%	▲5.6%	8.8%
Tier I比率	7.62%	6.41%	7.37%
連結自己資本比率(国内基準)	12.40%	10.48%	11.74%

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結中間(当期) 純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社およびコマーシャルファイナンス子会社の買収に伴うのれんにかか
る償却額および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を中間純利益(損失)および当期純利益から除いたものです。

3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合の合計
株式数で除したものです。

4. 「総資産利益率」は、中間純利益(損失)および当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

5. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、中間純利益(損失)および当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

6. 日割り年換算ベースにて算出しています。

目次

4 社長メッセージ

4 株主、お客さま、社員の皆さまへ

7 事業概況

8 At a Glance

9 商品・サービスのあゆみ

10 インスティテューショナル部門

12 個人部門

16 マネジメント体制

16 役員の状況

17 組織図

18 主な出来事

19 資料編

20 連結情報

20 連結業績の概要

22 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

37 米国住宅ローン市場関連融資および
証券化商品などのエクスポージャー

42 連結自己資本比率の状況

44 中間連結財務諸表

44 中間連結貸借対照表

45 中間連結損益計算書

45 中間連結株主資本等変動計算書

47 中間連結キャッシュ・フロー計算書

49 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

51 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

51 表示方法の変更

51 注記事項

56 営業の状況(連結)

59 オフバランス取引(連結)

60 有価証券関係(連結)

61 金銭の信託関係(連結)

62 売買目的の買入金銭債権(連結)

62 その他有価証券評価差額金(連結)

62 デリバティブ取引関係(連結)

64 単体情報

64 単体業績の概要

68 単体自己資本比率の状況

69 中間財務諸表(単体)

69 中間貸借対照表

70 中間損益計算書

70 中間株主資本等変動計算書

72 重要な会計方針

73 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

73 表示方法の変更

73 注記事項

75 損益などの状況(単体)

78 営業の状況(単体)

86 経営指標(単体)

87 有価証券関係(単体)

88 金銭の信託関係(単体)

89 売買目的の買入金銭債権(単体)

89 その他有価証券評価差額金(単体)

90 デリバティブ取引関係(単体)

92 バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

110 当行の概要

113 ウェブサイトのご案内

株主、お客さま、社員の皆さまへ



代表執行役社長 八城 政基

現在、私たちをとりまく環境は、今までになく大変厳しいものです。今日のような世界的な市場の混乱は、今まで誰も経験したことがないといってもよいでしょう。欧米の金融当局は国際的な金融システムの安定化のために大規模な救済策を打ち出してきました。一方、新生銀行を含めた日本の金融機関もそうした影響から無傷ではいられず、日本の当局は金融市場の信頼回復のためにさまざまな取り組みを行っています。このような厳しい環境において、当行は業績立て直しのために積極的な取り組みを実施しています。まず、今一度、基本に立ち返り、お客さまの声をよく聞き、新しい局面を迎えたこれからの金融業界において、最適といえる商品やソリューションの提供に努めてまいります。ここで重要となるのは、業務の効率性とリスク管理であり、当行ではこれらを中心に据えてまいります。これからはインスティテューショナルバンキングにおいても、リテールやコンシューマーファイナンスにおいても、私たちがもっともよく理解している国内のお客さまとのお取引を広げ、また深めていくべく、国内市場により多くの経営資源を投入していきます。

私、八城政基は、平成20年11月12日に行われた取締役会で、当行の取締役会長 代表執行役社長に任命され、社長としての職務を即座に開始しました。

ポルテ前社長は、投資銀行と商業銀行の融合というハイブリッドな銀行像を目指し、さまざまな施策を実行してまいりましたが、予期し得なかった法改正や金融・資本市場の混乱もあり、平成20年11月12日をもって辞任いたしました。

これからの戦略

私は現在、新生銀行グループの組織、業務全体を見直し、業績の改善に向けた取り組みを行っております。経営陣とともに、長期的な観点から収益性および財務の安定性を回復させるために何が必要かを十分検討し、こうした困難な時期に当行が直面している課題を克服するために必要な施策を、迅速かつ果敢に行ってまいります。

現在の当行におけるインスティテューショナル部門（法人向け業務）、個人部門という2つの戦略業務分野に基づく事業戦略は適切なものであり、変える必要はないと考えていますが、この戦略を遂行するにあたっては、銀行経営の基本姿勢である、お客さまの声に今まで以上に注意深く耳を傾けることが必要です。我々の取り組みはすべてお客さまのためにあるべきであり、そのために、当行は3つの方面から施策に取り組んでまいります。

1. 個人部門からの収益の極大化

新たに子会社となったGEコンシューマー・ファイナンス(株)（平成21年4月1日に「新生フィナンシャル株式

会社」に商号変更予定）からは、今年度下期約300億円の収益貢献を想定していますが、それだけでなく、同社を通じて生み出されるリテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務のシナジー効果により、グループ全体としてのさらなる収益拡大に結びつけたいと考えています。さらに、コンシューマーファイナンス業務については、戦略的一体性・機動性を高めるべく、事業再編、拠点集約等を含め、当行の強みであるIT技術を活用しながらさまざまな観点から業務の見直しを行います。

2. インスティテューショナル部門における海外事業の見直しを含む経営資源の戦略的再配分

インスティテューショナル部門（法人向け業務）のビジネスについては、業績低迷の原因のひとつとなっている海外投融资を縮小させる一方、経営資源の配分を見直すとともに、国内を中心に成長事業領域での取り組みを推進し、当行の特性を活かしながらお客さまのニーズに応えてまいります。具体的には、大企業のみならず中堅中小企業との関係強化に注力し、事業承継等を含めたM&A、提携などのアドバイザリー業務や、資金調達の多様化を提案してまいります。地域金融機関の資本増強策の支援や収益性の向上につながる新たな事業機会の提案など、取引先金融機関との連携もより一層強化してまいります。

3. リスク管理体制の強化

当行のリスク管理体制が競合他社と比べて劣っているとは思いませんが、投資の承認・管理プロセスに、問題があったことは否定できません。まずは組織におけるリスク管理部門の位置づけの再検証を行います。

個々のプロセスを再点検し、リスクをより早期に察知し、厳格かつ確固たる対策を迅速に策定、実行する管理態勢を再構築するなど、リスク管理の重要性をもう一度行内に浸透させたいと思います。

これらの施策を実施しつつ、当行の長期的な収益性を回復することが私の役目だと思っています。平成20年9月のGEコンシューマー・ファイナンスの買収の結果、個人のお客さまに対し、あらゆる金融商品・サービスの提供ができるための基盤を構築いたしました。当行の戦略は、インスティテューショナル部門と個人部門、2つの戦略業務分野の強化であり、法人および個人のお客さまに対する競合他社より優れたソリューションの提供を目指します。

平成20年度下期の課題と見通し

平成20年度中間期は、連結中間純損失192億円、単体中間純損失363億円の計上となりました。今下期も、事業・経済環境が不安定な中、厳しい状況が予想されます。なお、中間期の実績を鑑み、誠に遺憾ながら中間配当については見送りとさせていただきます。

今下期、インスティテューショナル部門では全体的に厳しい業況を予想していますが、個人部門は堅調な業績を想定しており、中間期に比べさらに業績は上向くものと考えています。GEコンシューマー・ファイナンスからは下期に約300億円の収益貢献、リテールバンキングは収益の増加、(株)アプラスは下期さらなる堅調な収益貢献、そしてシンキ(株)は横ばいの収益を予想しています。

最後に

当行のビジネスは世界的な金融混乱の影響を受けたものの、法人ならびに個人のお客さまのニーズに対応し、その期待を上回る商品・サービスを提供することによって、企業価値を最大限に高め、お客さま、従業員、株主の皆さまを含むすべてのステークホルダーの期待に応えるべく努力してまいります。

株主の皆さまの温かいご支援、ならびにお客さまの変わらぬご愛顧に感謝いたします。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

八城政基

代表執行役社長
八城 政基

事業概況

7

At a Glance	8
商品・サービスのあゆみ	9
インスティテューショナル部門	10
個人部門	12

事業概況

At a Glance

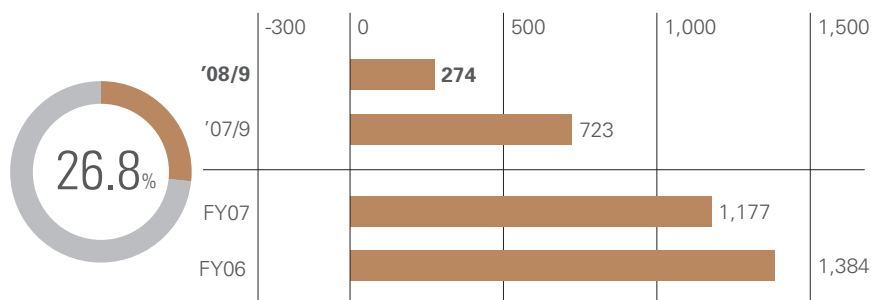
構成比(平成20年度中間期) (注) | 業績推移(平成18年度～平成20年度中間期)(億円)

インスティテューショナル部門

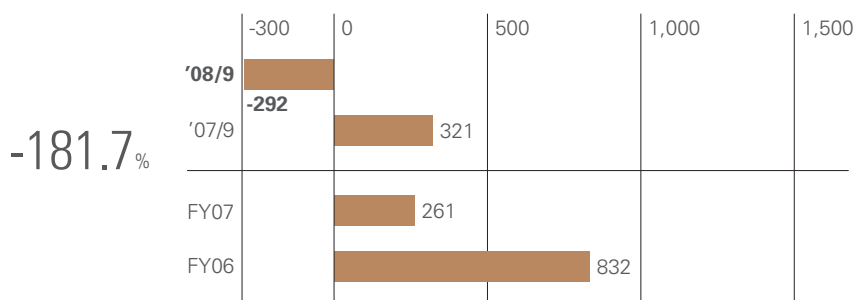
インスティテューショナル部門では、中堅企業、金融機関、公共部門や金融スポンサー等の法人顧客に注力しています。

インスティテューショナル部門の戦略は主に6つあります。①クレジットトレーディング、プリンシパルインベストメンツ業務の収益安定性の向上、②当行と新生証券のシナジー効果極大化、③昭和リースの法人向けセグメントへの統合による、有効なクロスセル機会の創出、④ノンリコースファイナンス業務の資産効率向上、⑤法人向け貸出業務における業種別専門性のさらなる向上、そして⑥独特かつ優れた外部運用会社との提携を通じ、銀行として国内有数の、新興市場やオルタナティブインベストメントのファンド販売を目指すことです。

業務粗利益



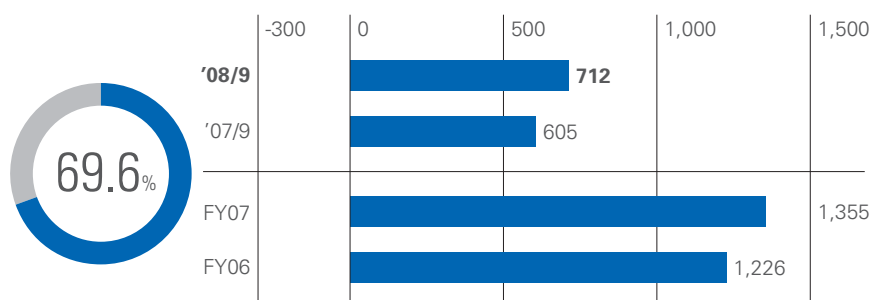
クレジット・コスト加算後実質業務純益(損失)



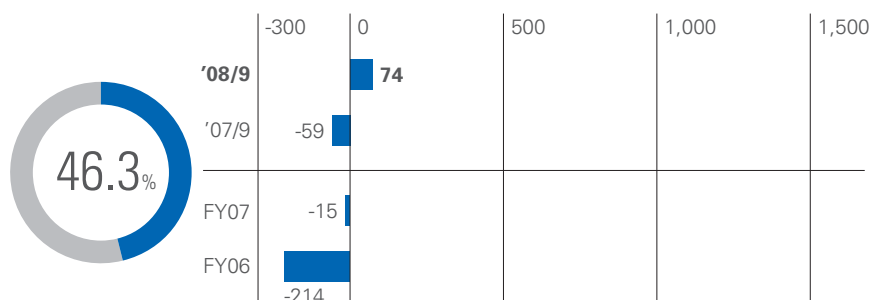
個人部門

個人部門は、資産運用商品からローン商品まで、お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた一連の金融商品とサービスをご提供しています。個人部門は、従来の当行リテール部門にコンシューマーファイナンス業務を統合したもので、それぞれの強みを活かし日本を代表するリテールバンキングと消費者ローンを組み合わせた金融サービスの提供を目指しています。

業務粗利益



クレジット・コスト加算後実質業務純益(損失)



(注) 構成比の合計は、上記2分野以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。

商品・サービスのあゆみ

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
• ベーシックバンキング（貸出、金融債）、シンジケートローン									
• キャピタルマーケット（外国為替、デリバティブ）									
• M&A アドバイザリー									
• 資産担保証券化・住宅ローン／不動産の証券化									
• クレジットトレーディング									
• レバレッジド&プロジェクト・ファイナンス									
• ノンリコースファイナンス									
• ストラクチャード・クレジット									
• アセットマネージメント									
• プライベート・エクイティ									
• 企業再生ビジネス									
• リース（事務用機器、商業機器、産業・工作機械他）									
• オートリース*									
• レンタル									
• 割賦販売（中小企業向け）									
• 個人・事業主向け不動産担保ローン									
• 普通預金・定期預金・金融債									
• 外貨預金									
• 仕組預金									
• 投資信託窓口販売									
• PowerFlex 総合口座・インターネットバンキング									
• 住宅ローン（PowerSmart）									
• 定額・変額年金保険									
• ショッピングクレジット／オートローン									
• クレジットカード									
• 消費者、事業者向けローンカード／無担保ローン									
• 信用保証									
• 決済代行サービス									
• 証券仲介									
• 新生 VISA カード									
医療・がん・自動車保険									
新生銀行スマートカードローン									

* 平成20年9月に売却済

インスティテューショナル部門

インスティテューショナル部門では、中堅企業、金融機関、公共部門や金融スポンサー等の法人顧客に注力しています。

インスティテューショナル部門の戦略は主に6つあります。①クレジットトレーディング、プリンシパルインベストメンツ業務の収益安定性の向上、②当行と新生証券のシナジー効果極大化、③昭和リースの法人向けセグメントへの統合による、有効なクロスセル機会の創出、④ノンリコースファイナンス業務の資産効率向上、⑤法人向け貸出業務における業種別専門性のさらなる向上、そして⑥独特かつ優れた外部運用会社との提携を通じ、銀行として国内有数の、新興市場やオルタナティブインベストメントのファンド販売を目指すことです。

業績

平成20年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、274億円(前年同期723億円)となりました。これは、不動産ノンリコースファイナンス業務の収益が増加したものの、キャピタルマーケット業務、プリンシパルインベストメンツおよび証券化業務が金融市場の混乱による影響を大きく受け、リーマン・ブラザーズ社関連や、欧州アセットバック投資・証券、および欧州のその他投資にかかる評価損失を計上したことによるものです。経費を9.2%削減したものの、上記の要因により、当中間期は実質業務純損失25億円の計上(前年同期は、実質業務純益393億円)、クレジット・コスト加算後実質業務純損失は292億円(前年同期は、クレジット・コスト加算後実質業務純益321億円)となりました。

事業環境

法人のお客さま向け業務や投資銀行業務を手がけている他行と同様、当行のインスティテューショナルバンキングも、かつてないほど不安定な業務環境に直面しています。平成20年度第2四半期に入る頃には、クレジット市場は深刻な危機に陥り、スプレッドおよびファンディングプレミアムが大幅に上昇しました。当行の業績も、時価評価やその他リスクに対する厳格な会計方針を反映したものとなっています。その結果、他の金融機関と同様、保有証券の評価損や引当金の計上を余儀なくされ、その影響はアセットバック投

資・証券のみならず、キャピタルマーケットのトレーディング業務にも及びました。当行は、業界全体における過剰レバレッジ解消の流れを受け、今年度の初めに子会社である新生証券株式会社において、また第2四半期までには、銀行本体でもトレーディング業務を縮小させました。自己勘定取引を縮小し、お客さまのお取引により一層重点を置くことにより、将来、事業環境が安定したときのための基礎を創出できると確信しています。

ベーシックバンキング、企業向け一般貸出

当行の法人担当リレーションシップ・マネージャー(RM)チームは、長年にわたる取引関係を有する政府機関、地方自治体、関連機関などのお客さまのニーズを把握し、従来型の一般貸出に加え、さまざまな商品・サービスの中から最適なソリューションを提供しています。外国為替、金融派生商品(デリバティブ)やコモディティに関するキャピタルマーケット業務やM&Aアドバイザリー業務のみならず、新生証券(株)および昭和リース(株)などの子会社の各業務における専門家も含めた当行グループのさまざまな商品分野のチームが協働し、お客さまのお役に立てる幅広い金融サービスやソリューションの提供に努めています。

また、当行は、平成20年6月、事業法人、金融法人、公共法人に分かれていた各顧客本部を、法人営業本部として統合し、従来の顧客分類にとらわれることなく、より広い視野に立ち、お客さまに対する適切な商品・サービス提供力のより一層の強化に努めています。

クレジットトレーディング、

プリンシパルインベストメントおよび不動産関連貸出

当行は、国内および厳選された海外市場における、不良債権の投資・運用業務に、引き続き資本・資源を配分しています。不良債権のサービシング業務は、引き続き当行グループの中核事業であり、また直接あるいはファンドを通じたプライベートエクイティへの投資は、他行と比べ顕著な実績を残しています。

さらに国内不動産市場へのファイナンス(主に不動産ノンリコースローン)も、当行の中核事業のひとつです。当行の不動産チームは、景気動向にかかわらず、不動産市場における収益機会をとらえることができ、不動産投資のどの資産クラスにおいても、ファイナンスおよび投資で、大きな存在感を示しています。

キャピタルマーケット

外国為替、為替デリバティブ、金利・コモディティデリバティブ、クレジットデリバティブ等のキャピタルマーケット業務は、対顧客取引を通じて幅広く活発に行われています。また、ローン市場でも、シンジケートローンの新規案件の組成やセカンダリー市場での売買を活発に行っています。

コーポレートアドバイザー、M&A

お客様の財務基盤を強固にし、資産効率向上を支援する上で、アドバイザーサービスの提供は不可欠です。M&Aアドバイザーとして、買収・事業の売却戦略の立案、包括的なディールマネジメント(弁護士や会計士など、専門家との調整を含む)、企業価値の算定、デューデリジエンスの段取り、交渉戦略および契約書類の作成支援、公正意見書(フェアネスオピニオン)の発行などを手がけています。当行は、特に強みを発揮することができる2つの分野である中堅企業およびクロスボーダー案件を含めた国内外の幅広い案件の獲得に注力しています。企業再生ビジネスも再生支援、ホテル・ゴルフ場案件を中心に実績を伸ばしています。また、事業再編にかかわるアドバイスや案件実行機能は、中堅企業や地方のお客様に対して、貸出とともに当行の主要商品・サービスとなっており、他の多くの金融機関が模倣できないものとなっています。

ウェルスマネージメント

当行のウェルスマネージメント部では、富裕層の個人および中堅・中小企業のオーナーを主なお客さまとし、これらのお客さまの個人およびビジネス上のニーズ双方に対して、革新的なソリューションを提供しています。当行のお客さまの中には、国内で成功を収めた、影響力の大きい起業家やビジネスリーダーの方々も含まれています。

アセットマネージメント

当行グループのアセットマネージメント関連業務は、当行および新生証券による投資商品の開発・販売、そして投信投資顧問子会社である新生インベストメント・マネージメント(株)における外部委託型国内籍商品運用など、さまざまな運用商品の導入により、8,400億円超の預かり資産を有しています。この実績は、当行グループの高いスキルと受託者責任意識を持つ専門家が、法人、年金および個人のお客さま、そして外部販売会社からの綿密かつ高度なニーズ調査を行いつつ、内外の運用機関の商品を選出することにより実現してきたものです。

また、インド有数の投資信託会社、UTI Asset Management Company Pvt. Ltd. (UTI)との関係を構築する中で、アジア全域における提携商品を提供する中心的存在として、シンガポールに合併会社UTI International (Singapore) Pvt. Ltd.を設立しました。同社は、すでにシンガポールの金融管理局から認可を受け、まもなく新商品の運用を開始する予定となっています。

コマーシャルファイナンス

当行の主要子会社である昭和リースは、国内の中小企業を主に顧客基盤とした総合リース会社です。平成20年7月に、山形県を拠点とするきらやかリース株式会社の95%の持分を取得する一方、同年9月には、業務効率向上のため、保有していた昭和オートレンタリース株式会社の株式を日本カーソリューションズ株式会社に売却しました。同社は、りそなグループとの長期にわたる密接な関係を維持しつつ、当行からの案件紹介を通じたファクタリングなどの新商品の開発、地方金融機関との動産担保ローンにおける連携を推進しながら、事業チャネルを拡大しています。

個人部門

個人部門は、資産運用商品からローン商品まで、お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた一連の金融商品とサービスをご提供しています。個人部門は、従来の当行リテール部門にコンシューマーファイナンス業務を統合したもので、それぞれの強みを活かし日本を代表するリテールバンキングと消費者ローンを組み合わせた金融サービスの提供を目指しています。

業績

平成20年度中間期(当中間期)の個人部門のクレジット・コスト加算後実質業務純益は74億円(前中間期はクレジット・コスト加算後実質純損失59億円)となりました。クレジット・コスト加算後実質業務純益の改善はリテールバンキング、(株)アプラス、シンキ(株)において業務推進が着実に図られていることが反映されたものです。リテールバンキングは、平成20年度第2四半期において前期同様四半期ベースでの過去2年間における最高益を記録しました。なお、新たに子会社となったGEコンシューマー・ファイナンス(株)の損益は平成20年度下期より当行の連結決算に反映されます。

事業環境

世界的な信用収縮の拡大や株式市場の低迷により、平成20年度第2四半期までのこの半年間のビジネス環境は、厳しいものでした。この間、リテールバンキングでは特に預金増強や与信審査の厳格化に取り組む一方、サービス内容の拡充、子会社におけるグリーゾーン金利への対応、フロントオフィス機能の強化、バックオフィス業務の合理化などに注力してきました。このような取り組みは、特に世界経済の低迷がお客さまに影響を及ぼしかねない昨今、カスタマーエクスペリエンスの向上に寄与するものと考えています。

戦略

個人部門では、予測を超えた激変が続く昨今の経済環境において、急速に変化するお客さまのニーズに迅速に対応していきたいと考えています。世界経済における不透明な先行きや日本経済の不況圧力を受け、厳格な経費管理と与信管理を行うとともに、各種金融商品・サービスを通じお客さまにより高い価値を提供できるよう努めていきます。

課題

世界的に先行きが不透明な昨今の経済状況において、個人のお客さまがお持ちの金融取引・商品にかかわる個々の問題や不安に対し、高いリスク管理意識を保ちつつ迅速に取り組むことは、当行にとって挑戦する価値があり、かつ重要な課題であると考えています。また、過去数年間に生じた法制面の変更に対する取り組みも、当行の課題のひとつでしたが、適切かつ一貫したコンプライアンス体制の整備などにより組織全体での改善を果たしています。

ビジネスと経過

リテールバンキング業務

「新しいステージへ。新しいあなたと。」

個人部門におけるリテールバンキングでは、お客さまそれぞれのライフステージにおける最適な銀行取引と資産運用のお手伝いをしています。より効率的で、スピーディーな、お客さまの視点に立った組織づくりを目指し、リテールバンキングでは今期、組織変更を行い、人員削減や配置換え等を通じた本部スタッフの合理化を進めました。一方で、今後のお客さま対応の質的向上に向け、店頭スタッフのトレーニングを強化すると同時に、店頭セールススタッフを6割増員しました。店舗網については、お客さまの利用頻度が比較的低い店舗等の施設を移転・閉鎖することで経費の低減かつ最適化を図っています。

セールス面の強化に加え、商品・サービス面では次頁のような、当行の特色を打ち出した革新的な預金・投資商品やサービスのお取り扱いを開始しています。

安定した預金調達力

当行のリテールバンキングは常に安定的な預金の調達において強みを発揮しています。平成20年5月から7月まで実施した「夏のボーナスキャンペーン」では、3,100億円の新規預金を獲得しました。また当中間期において個人のお客さまの預金残高は約2,544億円増加しています。

「ブリックス・アンド・クリックス」 (実店舗とリモートチャネルの融合)

当行は実店舗に加えインターネットやコールセンター、またモバイルバンキングといったリモートチャネルを最大限に活用したチャネル戦略を進めています。当行のチャネル戦略においてインターネットは、平成13年の総合口座「パワーフレックス」のサービス開始以来、常に重要な役割を担っています。平成20年の「夏のボーナスキャンペーン」で設定された預金のうち約30%がインターネットバンキングを介したものであることもその事実を裏付けています。また同キャンペーンで獲得した預金のうち、約60%がインターネットを含むすべてのリモートチャネルを介して設定されたものです。

取扱外国通貨の拡充

平成20年6月より、南アフリカランドおよびノルウェークローネの外貨普通預金、外貨定期預金のお取り扱いを開始しました。従来の取扱外国通貨8種類(米ドル、ユーロ、カナダドル、英ポンド、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、香港ドル、シンガポールドル)に加え、鉱物資源を有する南アフリカと石油・天然ガスに恵まれるノルウェーという、天然資源が豊富な両国の通貨を導入することにより、お客さまに、資産運用におけるより多くの選択肢をご提供します。

新生プラチナコール

当行では所定の条件を満たした特別なお客さまを対象に「新生プラチナサービス」をご提供しています。同サービスをご利用のお客さまに、当行の専門スタッフによる資産運用相談や各種照会等をより円滑に電話で行っていただけるよう、平成20年6月に専用のコールセンターを設けました。「新生プラチナコール」では、店番号、口座番号、暗証番号によるご本人さま確認の後、専門のスタッフに直接お電話をおつなぎし、ご照会・お取引に対応します。

ソネット・エムスリーとの業務提携

当行は平成20年7月、日本最大規模の医療従事者限定ポータルサイト「m3.com」を運営するソネット・エムスリー株式会社(本社:東京)と業務提携の契約を締結しました。当行は「m3.com」会員向けに金融商品やサービスに関する情報提供を行うことで、主に医師会員を中心に当行の口座開設の促進を図っています。当業務提携は、当行のお取引チャネルの利便性が、場所や時間による制約を気にすることなく銀行を利用したいという、多忙な医療従事者のニーズに合致し実現したものです。

持参人払式小切手の受入停止

当行は、マネーロンダリング(資金洗浄)防止に向けた国際的な取り組みの一端を担うため、平成20年9月より、個人のお客さまによる「当行が支払場所ではない有価証券現物」「持参人払いの自己宛小切手(預手)」および「持参人払の当座小切手」の受け入れを停止しました。本件変更は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の趣旨にも合致するものです。

GEコンシューマー・ファイナンス

平成20年9月22日、GEコンシューマー・ファイナンス(株)(GEコンシューマー・ファイナンス/平成21年4月1日に「新生フィナンシャル株式会社」に商号変更予定)およびその子会社を5,800億円で取得しました。これは、平成20年度中間期の個人部門における大変大きな出来事といえます。

GEコンシューマー・ファイナンスは、個人向けローン、クレジットカード、住宅ローン、信販事業において、当行、アプラス、シンキの既存事業における規模の拡大をもたらし、買収直後から利益に貢献しています。この買収には、株主価値の向上を可能にする3つの要素があると考えています。

まず、GEコンシューマー・ファイナンスの買収によって、「レイク」ブランドと、長年にわたる健全な貸出により築かれた質の高い顧客基盤を取得し、さらに、優秀な経営陣と人材が新たに当行グループに加わりました。同社はその卓越した業務遂行と健全なクレジットリスクマネジメントにより、コンシューマーファイナンス業界を牽引する地位の確立に注力してきました。中でも特筆すべき具体例は以下のとおりです。

業界首位の座を獲得

平成20年6月、レイクは同業の大手5社が占める全新規取引のうち25%を獲得し、個人向け無担保ローン業者として首位の座を獲得しました。

成長への回帰

平成20年度第1四半期にみられた顧客数の減少は一過性のもので、第2四半期にレイクは業界トップレベルの新規顧客数の増加を記録しました。平成20年8月にレイクが記録した13%の新規顧客成長率は、依然顧客数の減少に苦しむ業界の主要他社を上回るものです。

マーケティングの専門性

効率的なマーケティングの展開と保守的な引受けに専念したことが功を奏し、他社借入件数(LE)ゼロ(LE=0:債務不履行リスクが最も低いことを示す)の顧客による新規借入申込の割合を増加させることができました。現在、レイクに借入申込をする全新規顧客の3分の1をLEゼロの顧客が占めています。

マーケティング費用の抑制

レイクの申込1件当たりの獲得コストは、継続的に業界の最低水準となっています。

戦略的な関係構築

平成20年9月、GEコンシューマー・ファイナンス、アメリカン・エアラインズ株式会社およびアメリカン・エクスプレス・グローバル・ネットワーク・サービスは、提携による「AAAdvantage (R) / GE Money アメリカン・エクスプレス・カード」の発行に合意しました。本提携により、日本におけるアメリカン・エクスプレスのネットワークを活用した、航空会社による初の共同ブランドのカードが誕生しました。このカードはビジネス、余暇利用を問わず「AAAdvantage」プログラムの利便性を享受したいとお考えの方に適しています。カードメンバーは貯めたマイルを、140カ国700以上の都市を結ぶアメリカン航空またはワンワールド加盟航空会社9社によるフライトチケットと引き替えることができます。このカードは、GEコンシューマー・ファイナンスがアメリカン・エクスプレスの優れたネットワークを活

用したいという考えと、アメリカン・エアラインズの顧客に向けて最高品質のカードサービスを提供したいという考えを結びつけることで実現したものです。

また、この買収は財務面でも極めて魅力的なものです。本件買収により、個人ローン、住宅ローン、クレジットカード・信販事業などの総額8,000億円を超える資産を取得しました。そして、買収契約には、過払利息返還請求を受けるリスクのある取得資産のその相当な部分について、過払利息関連損失が2,039億円を超えた場合の手当てとして、売主であるGEによる過払利息関連損失補償が付与されています。当行にとっての損失防止という観点で、損失補償は特に重要な意味を持っています。この損失補償は競争優位を創り出し、収益性が依然高い消費者金融業界において、当行が良好な地位を確保することを意味するものです。

また、子会社を含む多くの事業分野において、収益・経費面で多くのシナジー効果も期待されます。現在の収益計画には、潜在的なシナジー効果をほとんど盛り込んでいませんが、本件買収によるシナジー効果として、当行の預金をGEコンシューマー・ファイナンスの資金調達に活用することによる調達コスト削減、預金、消費者・住宅・オートローン、クレジットカード、保険、証券仲介などのクロスセル、信頼性の高いITプラットフォームを活用したさらなる業務効率の向上など、一層の収益向上の機会があります。

消費者向けの金融サービスへの需要や嗜好は多様化・高度化を遂げつつ引き続き拡大すると考えています。その中で、真に信頼のおける消費者金融のサービスは、将来的な個人のお客さまのニーズに応えるために大変重要となります。当行は、この戦略的買収により、国内におけるリテールバンキングと消費者金融を再定義し、金融サービスの先駆者となるための地歩を固めることができると考えています。

アプラス

当行が76.7%の株式を保有する子会社アプラスは、割賦販売において50年以上の経験を有しており、多くの加盟店と深い関係を築いています。加盟店そして同社の双方にとって価値のある多様な解決策を提供することで、加盟店との密接な協働に努めています。こうした加盟店との関係を通じて、アプラスでは、個人のお客さまを対象とした個品あっせん、クレジットカードなど、さまざまな信用商品を提供しています。また、加盟店以外のチャネルを通じ、同社は直接、個人のお客さまにクレジットカードや無担保ローンの提供も行っています。アプラスが行っている、決済サービスおよび個人向けに貸付を行う銀行のための信用保証業務は順調です。なお、当行のリテールバンキングも、銀行として当社のパートナーになっており、平成20年6月より取り扱いを開始した「新生銀行スマートカードローン」の保証業務を当社に委託しております。

延滞に関しては、GDPの伸び率低下と失業者の増加という環境下ではあるものの、昨年のマーケット縮小を受けた与信基準の強化により、今中間期には改善されています。業界に課された多数の規制強化などにより、事業環境は引き続き極めて厳しいものの、アプラスの中間期の実績は概ね期待に沿ったものとなっています。

シンキ

当行が67.7%の株式を保有する子会社シンキは、消費者金融への規制変更に対応し、そのビジネスモデルを大きく修正し、平成19年4月以降、個人のお客さまと中小企業オーナーを対象に、利息制限法内の消費者ローンを提供してきました。シンキは、従来以上に厳格な与信基準の採用とコストの効率化により、積極的に事業変革を続けています。シンキは、平成20年7月に、平成21年12月以降の実施とされている総量規制に先んじて、お客さまの年収に焦点を当てた新しい与信基準を導入しました。さらに、利用頻度が低い現金自動受払機100台の削減や、契約センターの池袋センターへの統合をはじめとして、多数のコスト削減を進めています。平成19年の厳しい過払利息問題に対し、シンキは適切な引当金の計上をもって対応したため、平成20年度中間期には、引当金の大きな追加計上の必要もなく、現在の水準の過払利息請求を吸収できました。実際、過払利息返還金は低下傾向にあり、平成19年5月のピークから減少しています。シンキは戦略的に、過去2年間にわたり貸付金の規模を縮小してきましたが、平成22年のすべての規制変更実施後も、想定される貸付環境の中で利益を計上できる体制にあると考えています。

役員 の 状 況

平成20年11月12日現在

取締役

八城 政基	取締役会長
マイケル J. ボスキン (注)	スタンフォード大学教授
エミリオ ボティン (注)	サンタンデルグループ会長
J. クリストファー フラワーズ (注)	J.C.フラワーズ社 会長
伊藤 侑徳 (注)	株式会社CEA Japan 代表取締役社長、元帝京大学教授
可児 滋 (注)	元日本銀行文書局長、横浜商科大学教授
フレッド H. ラングハマー (注)	エステローダー株式会社 海外事業専属会長
榎原 稔 (注)	三菱商事株式会社 相談役
松本 大 (注)	マネックスグループ株式会社 代表取締役社長
長島 安治 (注)	弁護士
小川 信明 (注)	弁護士
高橋 弘幸 (注)	元社団法人日本監査役協会理事
ジョン S. ワズワース Jr. (注)	モルガン・スタンレー アドバイザリーディレクター

(注) 社外取締役

シニア・アドバイザー

今井 敬	新日本製鐵株式会社 名誉会長
ホアン ロドリゲス インシアルテ	サンタンデルグループ 取締役
ポール A. ボルカー	元連邦準備制度理事会議長

委員会体制

指名委員会

榎原 稔 (委員長)
マイケル J. ボスキン
J. クリストファー フラワーズ
松本 大

監査委員会

高橋 弘幸 (委員長)
伊藤 侑徳
可児 滋
長島 安治
小川 信明

報酬委員会

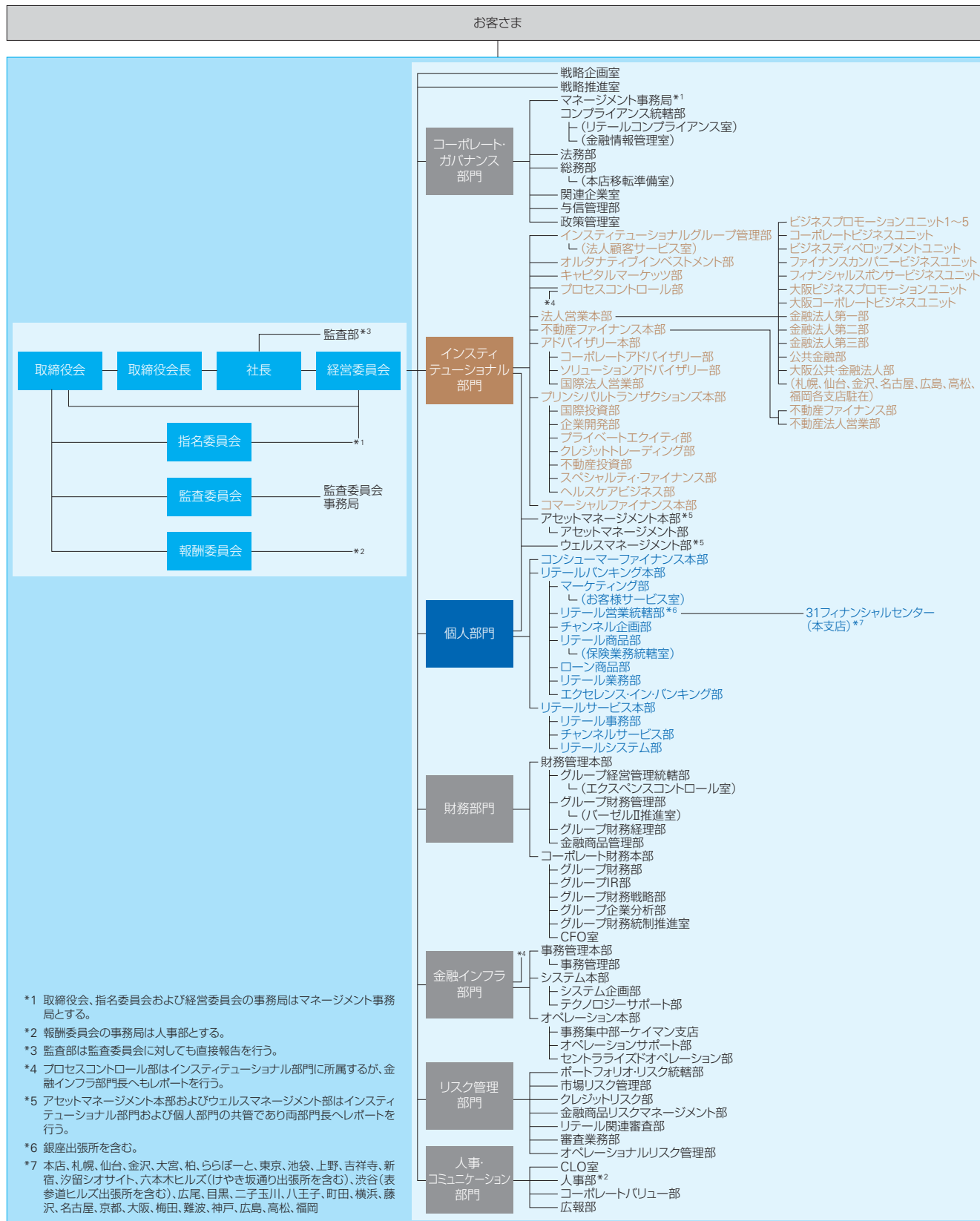
ジョン S. ワズワース Jr. (委員長)
エミリオ ボティン
J. クリストファー フラワーズ
フレッド H. ラングハマー
榎原 稔
八城 政基

執行役

八城 政基	代表執行役社長
加藤 正純	代表執行役副社長
富井 順三	代表執行役副社長
伊藤 彰	代表執行役専務執行役 コーポレートガバナンス部門長 兼ジェネラルカウンセラー
ダナンジャヤ デュイベディ	専務執行役 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
ラフル グプタ	専務執行役 最高財務責任者財務部門長 兼コーポレート財務本部長
サンホー ソン	専務執行役 インスティテューショナル部門 最高責任者部門長
船山 範雄	常務執行役 法人営業統轄本部長
小島 一美	常務執行役
藤本 和也	執行役 法人営業本部長 兼公共金融部長
本多 道昌	執行役 金融法人第三部長
中村 行男	執行役 法人営業統轄本部長
大石 滋	執行役 大阪支店長
岡野 道征	執行役 オペレーション本部長 兼リテールサービス本部長 兼リテール事務部長 兼プロセスコントロール部長 兼事務集中部長 兼クイマン支店長 兼リテールシステム部長 兼オペレーションサポート部長 兼チャンネルサービス部長
トーマス ペダーセン	執行役 人事・コミュニケーション部門長 兼チーフラーニングオフィサー
佐藤 芳和	執行役 システム本部長 兼システム企画部長 兼テクノロジーサポート部長
土屋 貴	執行役 アドバイザリー本部長 兼国際法人営業部長

組織図

平成20年12月4日現在



主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
平成13年	5月	新生証券株式会社開業
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
	9月	本店内に託児所「ひびや Kids Park」を設置
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	リテール口座100万口座を達成
	6月	委員会等設置会社へ移行
	9月	株式会社アプラスを連結子会社化
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
平成18年	2月	優先出資証券および劣後債を海外で発行
	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始
	11月	自己株式(普通株式 8,500万株)を消却 インドのUTI Asset Management Company Pvt.Ltd.と業務提携
	12月	海外市場における英ポンド建て劣後特約付永久社債を発行
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成
	6月	新しい「新生プラチナサービス」の開始
	8月	乙種優先株式の一斉取得および消却 UTI International Ltd.との資産運用合弁会社設立
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力を合意
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付と同グループに対する第三者割当増資による新株式発行 日本政策投資銀行との間でプライベート・エクイティ・ファンド設立 株式会社東和銀行と業務提携契約を締結
	3月	当行本店不動産の譲渡 甲種優先株主の申し出による取得および消却
	4月	モバイルバンキング「新生モバイルダイレクト」のサービスを開始
	6月	「新生スマートカードローン」のサービスを開始
	8月	ソネット・エムスリーとの業務提携契約締結
	9月	セブン銀行との共同ATMコーナーの設置 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社を連結子会社化

連結情報	20
連結業績の概要	20
財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)	22
米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー	37
連結自己資本比率の状況	42
中間連結財務諸表	44
中間連結貸借対照表	44
中間連結損益計算書	45
中間連結株主資本等変動計算書	45
中間連結キャッシュ・フロー計算書	47
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	49
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	51
表示方法の変更	51
注記事項	51
営業の状況(連結)	56
オフバランス取引(連結)	59
有価証券関係(連結)	60
金銭の信託関係(連結)	61
売買目的の買入金銭債権(連結)	62
その他有価証券評価差額金(連結)	62
デリバティブ取引関係(連結)	62

資料編

19

資料編

単体情報	64
単体業績の概要	64
単体自己資本比率の状況	68
中間財務諸表(単体)	69
中間貸借対照表	69
中間損益計算書	70
中間株主資本等変動計算書	70
重要な会計方針	72
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	73
表示方法の変更	73
注記事項	73
損益などの状況(単体)	75
営業の状況(単体)	78
経営指標(単体)	86
有価証券関係(単体)	87
金銭の信託関係(単体)	88
売買目的の買入金銭債権(単体)	89
その他有価証券評価差額金(単体)	89
デリバティブ取引関係(単体)	90
バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	92
当行の概要	110
ウェブサイトのご案内	113

連結情報

連結業績の概要

連結決算の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	283,113	305,692	283,335	560,016	593,503
連結経常利益(▲は連結経常損失)	45,901	22,914	▲25,063	23,172	11,222
連結中間(当期)純利益(▲は連結中間(当期)純損失)	38,857	23,186	▲19,284	▲60,984	60,108
連結資本金	451,296	451,296	476,296	451,296	476,296
連結純資産額	1,010,750	934,650	918,407	933,253	965,261
連結総資産額	10,433,666	12,423,448	12,446,276	10,837,683	11,525,762
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	4,945,741	5,870,638	6,415,628	5,420,930	5,806,634
連結債券残高(社債を含む)	1,059,518	1,119,368	1,155,679	1,103,783	1,088,721
連結貸出金残高	4,781,419	5,456,582	6,579,707	5,146,306	5,622,266
連結有価証券残高	1,771,793	2,368,558	1,994,372	1,854,682	1,980,292
1株当たり純資産額	383.20円	352.71円	338.12円	308.60円	364.35円
1株当たり中間(当期)純利益(▲は1株当たり中間(当期)純損失)	27.19円	15.72円	▲9.81円	▲45.92円	38.98円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	19.54円	12.72円	—円	—円	32.44円
連結自己資本比率(国内基準)	13.47%	12.40%	10.48%	13.13%	11.74%
連結自己資本利益率	14.34%	9.24%	▲5.58	▲13.42%	10.44%
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,651	269,434	411,519	416,847	317,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲266,054	▲345,280	▲619,656	▲395,165	▲191,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲198,486	▲21,728	▲19,651	▲90,903	8,588
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	137,826	173,925	178,127	271,493	405,926
従業員数	5,281人	4,750人	7,273人	5,364人	5,245人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,441人]	[1,161人]	[1,448人]	[1,207人]	[1,250人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 平成20年度中間期及び平成18年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、中間(当期)純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成19年度中間期末	平成19年度末	平成20年度中間期末
連結子会社数	98	104	116
持分法適用会社数	29	30	30

平成20年度中間期末については、連結子会社数は平成19年度末比12社増えて116社となり、持分法適用会社数については平成19年度末と同じく30社となっています。

【事業の内容】(連結)(平成20年度中間期)

当行グループは、平成20年9月30日現在、当行、子会社22社(うち連結子会社(株式会社アプラス、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社、昭和リース株式会社等)116社、非連結子会社105社)及び関連会社(持分法適用関連会社。日盛金融控股股份有限公司等)30社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店のほか国内支店、一部の連結子会社及び一部の関連会社(持分法適用会社)において、預金業務、債券業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジットレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M&A業務、企業再生業務、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務などを行っております。

【証券業務】

国内連結子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

【信託業務】

国内連結子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

【その他の業務】

国内連結子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内連結子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

(単位: 億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
業務粗利益 ①	1,387	1,023	2,627
資金利益	565	705	1,377
役務取引等利益	232	172	408
特定取引利益(▲は損失)	72	▲9	90
その他業務利益	517	155	750
経費 ②	773	767	1,578
実質業績純益	613	255	1,049
クレジット・コスト ③	307	416	735
のれん・無形資産償却額 ④	61	57	125
その他利益 ⑤	186	126	737
税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失)(①-②-③-④+⑤) ⑥	432	▲91	925
法人税、住民税及び事業税 ⑦	40	24	49
法人税等調整額 ⑧	53	▲5	95
少数株主利益 ⑨	106	82	180
当期純利益 (▲は当期純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	231	▲192	601

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況

平成20年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、前年度下期より連結子会社となったシンキが収益に貢献するなど資金利益が増加する一方、リーマン・ブラザーズ社の破綻や、欧州関連アセットバック証券・投資やその他欧州向け投資にかかる評価損失により、特定取引損失の計上やその他業務利益が減少し、非資金利益が低下したことから、前期比26.2%減の1,023億円となりました。経費は、前年度下期よりシンキが連結子会社となり、その経費が当行連結決算に含まれたものの、全体的な経費削減により前期比減少し、767億円となりました。

当中間期のクレジット・コストは、コンシューマーファイナンス子会社におけるクレジット・コストが改善したものの、主にリーマン・ブラザーズ社の破

綻に関連する引当や、欧州アセットバック投資にかかる引当の影響により、前期比109億円(35.6%)増加し416億円となりました。買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかわるのれん・無形資産の償却額は、当中間期は57億円となりました。

当中間期のその他利益は、主に当行目黒プロダクションセンターのビル売却益および昭和オートレンタリース社の売却益が計上されたことから、126億円となりました(前期は、その他利益186億円)。少数株主利益は前期(106億円)比24億円減少し82億円となりました。

以上の結果、当中間期は連結中間純損失192億円(前期は、連結中間純利益231億円)となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

(単位: 百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成18年度末	平成19年度末
資産					
うち特定取引資産	423,423	251,485	285,162	303,389	315,287
うち有価証券	1,771,793	2,368,558	1,994,372	1,854,682	1,980,292
うち貸出金	4,781,419	5,456,582	6,579,707	5,146,306	5,622,266
うちその他資産	844,194	1,018,463	1,109,799	870,375	1,100,151
うち貸倒引当金	▲133,820	▲141,710	▲135,150	▲147,275	▲145,966
合計(資産の部)	10,433,666	12,423,448	12,446,276	10,837,683	11,525,762
負債					
うち預金	4,597,352	5,151,328	5,671,149	4,940,730	5,229,444
うち譲渡性預金	348,388	719,310	744,479	480,199	577,189
うち債券	758,891	686,588	748,262	703,298	662,434
うち特定取引負債	106,634	110,599	178,912	99,255	205,011
うちその他負債	619,725	766,199	669,301	498,358	708,749
合計(負債の部)	9,422,915	11,488,798	11,527,868	9,904,430	10,560,501
純資産	1,010,750	934,650	918,407	933,253	965,261
合計(負債及び純資産の部)	10,433,666	12,423,448	12,446,276	10,837,683	11,525,762

資産・負債・純資産の状況

平成20年度中間期末(当中間期末)の当行の総資産は、主に貸出金と有価証券の増加に伴い、平成19年度末(11兆5,257億円)比増加し、12兆4,462億円となりました。貸出金は、平成20年9月22日に完了したGEコンシューマー・ファイナンスの買収による残高増加や富裕層の個人向けを含むリテールバンキングのお客さまへの貸出増加などにより当中間期末には6兆5,797億円となり、平成19年度末(5兆6,222億円)比増加しました。また、有価証券は当中間期末には1兆9,943億円となり、平成19年度末(1兆9,802億円)比

増加しました。

預金・譲渡性預金は、合計で平成19年度末比6,089億円(10.5%)増加し6兆4,156億円となりました。当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達を多様化を継続的に進めてきております。リテールバンキングのお客さまからの預金残高は、当中間期末時点で4兆2,481億円となり、平成19年度末比2,543億円増加となりました。純資産は、当中間期末時点で9,184億円となりました。

注記:本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report (中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報(連結)、業績、に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

概況

株式会社新生銀行は、先進的な日本の総合金融機関です。当行は、平成20年6月に、インスティテューショナル部門と個人部門からなる2つの戦略分野へ業務の再編成を行いました。これらの2つの戦略分野は、幅広い事業分野と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。当行は、その沿革と事業戦略により、日本の国内金融機関よりもグローバルで、日本に拠点を置く外国金融機関よりはローカルに業務を推進しています。

当行は、お客さまのニーズに沿った革新的な商品やサービスの提供によって、収益力の強化に注力してまいりました。革新的でお客さま重視である当行の2部門のビジネスモデルの内容は以下のとおりです。

- 個人部門は、リテールバンキングとコンシューマーファイナンスの子会社で構成されており、富裕層を含めたお客さまのニーズにより的確に応えるために、品揃えの拡充とコンサルティング・サービスを強化してまいりました。また、平成20年9月22日のGEコンシューマー・ファイナンス(以下「GECF」)の買収により、当行はリテールバンキングとコンシューマーファイナンスにおけるあらゆる種類の商品およびサービスを提供できるポジションにあります。このため当行は、お客さまの生涯の各ステージに応じた最高の金融商品・サービスを提供することができ、お借入れから資産形成へと変化していくお客さまのニーズに切れ目無く対応させていただくこととなります。
- インスティテューショナル部門は、インスティテューショナルバンキングと昭和リース(株)によって構成されています。インスティ

テューショナルバンキング業務では、金融商品のスペシャリストやリレーションシップマネージャーの緊密な協力体制により、一顧客当たりの商品数の増加、および、長期的視野に立ったお客さまとの関係の拡大と強化を図ることができました。当行は、中堅企業、金融法人、公共セクター、機関投資家やその他の法人のお客さまにもサービスを提供しています。また、昭和リース(株)では、中小企業のお客さまへの事業者向けファイナンスを提供しております。

平成20年度中間期財務の概要

前中間期の連結純利益231億円に対して、当中間期は192億円の連結純損失となりました。

個人部門の業績は、前年度に比べて改善しております。リテールバンキング業務は当中間期に黒字化し、また、子会社の(株)アプラスとシンキ(株)も前年度より引き続き業績を改善しております。当行の消費者向けファイナンス業務にGECFが加わり、個人部門は収益力向上にますます貢献するものと考えております。

個人部門の業績改善の一方で、当行の業務は全般にわたって国際金融市場での混乱の影響を受け、インスティテューショナル部門は損失を出す結果となりました。インスティテューショナル部門では、欧州関連投資および、欧州関連アセットバック投資・証券にかかる222億円の評価損およびクレジット・コストを計上するとともに、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴って連結ベースで291億円の損失を生じました。また、キャピタル・マーケット業務およびプリンシパル・インベストメント業務も、国際金融市場での混乱の影響を受け、その業務粗利益が低迷しました。

国際市場の低迷の一方で、国内業務は堅調な業績を維持しています。ノンリコース・ファイナンス業務が引き続き好調な業績であったことに加えて、企業向け貸出業務やクレジット・トレーディング業務でも堅調な業績を上げています。現在の業務環境を鑑み、国内向け与信の信用管理に関してはなお一段の精査に努め、マーケットの詳細なモニタリングを継続しております。

当中間期に当行は、目黒プロダクションセンターの売却益72億円(関連する将来の原状回復費用やその他費用控除後)と昭和オートレンタリース(株)の売却益82億円を計上しましたが、前中間期にはライフ住宅ローン(株)の売却益203億円が計上されておりました。

当中間期におけるキャッシュベース連結中間(当期)純損失は143億円でした。キャッシュベース当期純利益は、日本GAAPに基づいて算定した当期純利益から、のれんおよび無形資産の償却

(および減損)とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

リーマン・ブラザーズ社の破綻

リーマン・ブラザーズ社は、平成20年9月15日にニューヨークで破産保護申請を行いました。これに対応して当行は、リーマン・ブラザーズ社向けのエクスポージャーは、リーマン・ブラザーズ社の日本の子会社向け融資250億円、社債90億円(額面金額)および、マーケット・カウンターパーティーリスク10億円など合計約380億円であることを公表しました。

そして当中間期に、連結ベースで291億円の損失を計上しました。その内訳は、リーマン・ブラザーズ社の日本の子会社向け融資にかかるクレジット・コスト186億円、社債関連の損失84億円および、その他の損失20億円となっています。

リーマン・ブラザーズ社に対する賠償請求は、破産管財人によって処理される予定です。当行は、米国および日本の双方において賠償が履行されるよう、交渉しております。

欧州関連アセットバック投資・証券

当中間期の当行の業績は、欧州における経済および信用環境の急速な悪化の影響を受けました。当中間期は、欧州関連投資、欧州関連アセットバック投資・証券にかかる評価・実現損失157億円および、クレジット・コスト65億円を計上しました。

米国住宅ローン市場関連の投融資

米国住宅ローン市場関連のエクスポージャー残高は、前年同期から減少しました。平成20年9月30日時点の米国住宅ローン市場関連のネットエクスポージャーは、約2億51百万ドルで、同日時点の当行総資産約1,192億ドルの0.25%を下回る水準です。当中間期の米国住宅ローン市場の評価損失および、引当金の繰入は1,550万ドルとなりました。米国住宅ローン市場関連のエクスポージャー、評価損益および、引当金の詳細は「米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー」の表1をご参照願います。

株式会社アプラスとシンキ株式会社における

利息返還損失引当金および貸倒引当金

(株)アプラスは当中間期に27億円の利息返還損失引当金を追加計上しましたが、これは主に当中間期中に発生した過払利息の返還額などを踏まえたものです。(株)アプラスの利息返還損失引当金残高は、平成20年9月30日時点で77億円となっております。

シンキ(株)は当中間期に、76億円の過払利息の返還を行いました。シンキ(株)の利息返還損失引当金残高は、平成20年9月30日時点で230億円となっております。今後の損失見込みに対して引当金の水準が適切であると思われることから、シンキ(株)は当中間期には追加の引当計上は行っておりません。

重要な出来事

GEコンシューマー・ファイナンス株式会社の買収

当行は平成20年9月22日にGECFおよびその子会社につき、GEジャパン・ホールディングス株式会社より5,800億円で取得しました。GECFは、個人ローン、クレジットカード、住宅ローンおよび信販事業において、当行、(株)アプラス、シンキ(株)の既存事業における規模の拡大をもたらすこととなります。

日本GAAP上では、GECFは平成20年9月末日時点で当行の連結子会社となったため、同中間会計期間のGECFの損益計算書は当中間期の当行連結損益計算書には合算されていません。一方、平成20年9月末日時点のGECFの貸借対照表に関しては、当中間期の当行連結貸借対照表に反映すべく、資産および負債を時価評価するとともに、無形資産の公正価値を評価しました。その結果、当行による買収価額が純資産額を上回る部分について、特定された無形資産額およびそれに関連した繰延税金負債を控除した後の金額をのれんとして計上しました。平成20年9月30日時点の当行の連結貸借対照表には、GECF買収にかかるのれん104億円と、無形資産270億円が計上されています。

目黒の不動産の譲渡

当行が目黒プロダクションセンターとして使用している東京都目黒の建物は狭隘化しつつあり、また同建物は竣工後すでに30年以上経過しております。技術の進歩に伴い、オペレーションの機能は必ずしも都心に立地する必要はなくなっており、業務継続計画(COB)の観点からも移転を図ることは賢明と考えました。このため当行は、目黒の土地・建物を192億円で売却しました。なお本件譲渡に伴い、買主であるローン・スター・リアルエステート・ファンドが出資する特定目的会社との間で、平成23年3月までを契約期間とする定期建物賃借契約を締結しています。

目黒の建物・土地は、当行の100%子会社である長和建物(株)が保有していましたが、本件を通じて長和建物(株)は税引後で53億円の売却益を計上し、当行連結ベースでは56億円の利益を計上しました。

昭和オートレンタリース株式会社の売却

当行はリース業務についての見直しを行い、レンタカーおよび自動車リース業務に関しては長期的に競争力を維持していくために十分な規模を保有していないという結論に達し、平成20年9月30日付けで、昭和リース(株)の子会社である昭和オートレンタリース(株)を売却することとしました。その結果、当行は平成20年9月末日、昭和オートレンタリース(株)の帳簿価額および関連費用の控除後で82億円の売却益を計上しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行および連結子会社
平成19年度中間期～平成20年度中間期

単位: 億円 (ただし、1株当たりの金額および比率を除く)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
損益計算書主要項目:			
資金利益	565	705	1,377
役務取引等利益	231	172	408
特定取引利益(▲は損失)	72	▲9	90
その他営業利益	516	155	749
業務粗利益	1,386	1,023	2,626
営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)	774	775	1,587
のれんおよび無形資産償却	61	57	125
営業経費	835	832	1,712
クレジット・コスト	307	416	735
その他損益	189	133	747
税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失)	432	▲91	925
法人税、住民税および事業税	40	24	49
法人税等調整額	53	▲5	95
少数株主利益	106	82	180
当期純利益(▲は当期純損失)	231	▲192	601
貸借対照表主要項目:			
特定取引資産	2,514	2,851	3,152
有価証券	23,685	19,943	19,802
貸出金	54,565	65,797	56,222
支払承諾見返	7,255	6,955	7,017
貸倒引当金	▲1,417	▲1,351	▲1,459
資産の部合計	124,234	124,462	115,257
預金・譲渡性預金	58,706	64,156	58,066
債券	6,865	7,482	6,624
特定取引負債	1,105	1,789	2,050
借入金	10,927	10,627	11,272
支払承諾	7,255	6,955	7,017
負債の部合計	114,887	115,278	105,605
資本金	4,512	4,762	4,762
純資産の部合計	9,346	9,184	9,652
負債及び純資産の部合計	124,234	124,462	115,257
1株当たり情報(単位:円):			
1株当たり純資産額 ^(注1)	352.71円	338.12円	364.35円
潜在株式調整後1株当たり純資産額 ^{(注1)(注2)}	354.04円	338.12円	364.35円
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	15.72円	▲9.81円	38.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.72円	—	32.44円
自己資本関連情報:			
Tier I比率	7.6%	6.4%	7.4%
自己資本比率	12.4%	10.5%	11.7%
平均残高情報:			
有価証券	19,913	25,319	20,587
貸出金	52,354	57,803	53,903
資産の部合計	116,305	119,860	111,817
有利子負債(資金調達勘定)	88,669	96,174	90,658
負債の部合計	106,966	110,441	102,324
純資産の部合計	9,339	9,418	9,492
その他情報:			
総資産利益率	0.4%	▲0.3%	0.5%
株主資本利益率(ROE)(潜在株式調整後) ^(注1)	7.2%	▲5.6%	8.8%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	51.1%	55.7%	55.0%
経費率 ^(注3)	55.9%	75.7%	60.4%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	459	524	531
開示不良債権比率(単体)	0.8%	0.9%	1.0%
ネット繰延税金資産計上額	341	178	239
Tier I資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	5.3%	2.9%	3.5%

(注) 1. 株主資本は、期末純資産の部合計から、期末新株予約権および期末少数株主持分を控除したものです。
2. 潜在株式調整後1株当たり純資産額は、各期末の株主資本を、普通株式に転換しうる優先株式および行使により普通株式を発行しうる新株予約権が期末に所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換または行使された場合の株式残高合計数で除したものです。
3. 経費率は各期の営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

業績

平成20年度中間期と平成19年度中間期の比較

連結ベースでの当中間期の業績は、リーマン・ブラザーズ社やアセットバック証券・投資、その他欧州向け投資にかかるエクスポージャーに対する引当金繰入および評価損失計上に加え、国際的な金融市場の混乱によってキャピタル・マーケット業務やプリンシパル・インベストメンツ業務の取引が低調であったことの影響を受けました。

当中間期における業務粗利益は、前中間期比26.2%減の1,023億円となりました。資金利益については前中間期の565億円から当中間期には705億円へと増加しており、これは主として平成19年度下期より当行の連結子会社となったシンキ(株)の資金利益113億円が合算されたことによるものです。一方、非資金利益は前中間期の820億円から当中間期318億円と減少しています。うち役務取引等利益については59億円減少しています。加えて、当中間期には特定取引で9億円の損失を計上し、またその他営業利益については前中間期の516億円から当中間期155億円へと減少しました。特定取引損失およびその他営業利益の減少の原因として、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失84億円と、欧州関連アセットバック証券・投資やその他欧州向け投資での損失157億円が挙げられます。また、国際的な金融市場の混乱の影響によって、キャピタル・マーケット業務やプリンシパル・インベストメンツ業務の取引が低調だったことも非資金利益減少の原因となっています。

のれんおよび無形資産の償却を除いた営業経費については、当中間期の実績は775億円となり、前中間期には持分法適用会社であったシンキ(株)が平成19年度下期より連結子会社となり、同社の営業経費が合算されたにもかかわらず、前中間期比でほぼ横ばいの実績となりました。シンキ(株)の営業経費55億円(間接経費含む)を除くと、当中間期の営業経費は719億円であり、前中間期より54億円減少しています。なお、当中間期の経費率は75.7%であり、業務粗利益の減少の影響で前中間期の55.9%から上昇しております。

クレジット・コストにつきましては、当中間期は416億円となり、前中間期から109億円増加しております。この増加は主に、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる引当186億円や、欧州アセットバック投資にかかるクレジット・コスト65億円の追加計上の影響によるものですが、コンシューマーファイナンス子会社におけるクレジット・コスト約53億円の改善によって一部カバーされました。

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却は、前中間期の61億円に対し、当中間期は57億円となりました。

当中間期のその他利益は126億円であり、これは概ね新生銀行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の原状回復費用やその他費用控除後)および昭和オートレントリース(株)の売却益82億円が計上されたことによるものですが、一方で前中間期にはライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)が含まれていました。なお、これらの売却益に伴う税金の影響は「法人税、住民税および事業税」の項目に反映されています。

法人税、住民税および事業税と法人税等調整額につきましては、合算で前中間期は93億円の損失でしたが当中間期は18億円の損失となりました。なお昭和リース(株)は法人税等調整額について当中間期に20億円の繰延税金資産を認識しています。

当中間期における少数株主利益の合計は82億円で、これは主に優先出資証券の利払いや、(株)アプラスの優先株式の配当にかかるものです。

これらの結果として、当中間期における連結ベース中間(当期)純損失は192億円となり、前中間期から424億円(183.2%)悪化しました。

なお、金融再生法に基づく当行の開示不良債権残高(単体)は、当中間期末時点で524億円となりました。当中間期末時点の総与信残高に占める開示不良債権比率(単体)は0.90%となっています。

また当中間期末におけるパーゼルⅡベースでのTier I比率は6.4%、自己資本比率は10.5%となっています。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成20年度中間期

のれんおよび無形資産償却

無形資産償却	1.8
関連する繰延税金負債取崩額	▲0.7
のれん償却	3.8
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	4.9

当期純損失とキャッシュベース当期純利益の照合

当期純損失	▲19.2
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	4.9
キャッシュベース当期純損失	▲14.3

1株当たり当期純損失 (EPS) およびキャッシュベースEPSの照合

1株当たり当期純損失 (EPS)	▲9.81
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	2.53
キャッシュベースEPS	▲7.28

総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合

総資産利益率	▲0.3%
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	0.1
キャッシュベース総資産利益率	▲0.2%

株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合

株主資本利益率(潜在株式調整後)	▲5.6%
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	1.4
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	▲4.1%

株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE (ROTE) (潜在株式調整後)の照合

株主資本利益率(潜在株式調整後)	▲5.6%
のれんおよび無形資産の影響 ^(注)	0.1
修正ROE (ROTE) (潜在株式調整後)	▲5.4%

(注) 修正ROE (ROTE)とは、キャッシュベース当期純損失を、株主資本残高からののれんおよび無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前期末額と当期末額の平均値で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用および資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	52,354	843	3.22%	57,803	980	3.38%	53,903	1,867	3.46%
リース・割賦売掛金	7,814	272	6.98	7,184	243	6.76	7,656	521	6.81
有価証券	19,913	205	2.07	25,319	209	1.65	20,587	427	2.08
その他資金運用勘定 ^(注1)	8,218	65	n.m.	10,740	54	n.m.	9,882	126	n.m.
資金運用合計	88,300	1,387	3.14%	101,048	1,487	2.94%	92,029	2,943	3.20%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	55,497	229	0.83%	61,172	251	0.82%	57,344	479	0.84%
債券	6,931	15	0.45	6,908	22	0.64	6,795	33	0.50
借入金	11,226	89	1.59	11,329	86	1.52	11,317	152	1.35
劣後借入	1,080	5	1.10	1,080	7	1.41	1,080	13	1.24
その他借入金	10,146	83	1.64	10,249	78	1.54	10,237	139	1.36
社債	4,413	78	3.57	4,090	73	3.57	4,256	152	3.59
劣後社債	3,647	73	4.01	3,294	66	4.03	3,434	139	4.07
その他社債	765	5	1.50	796	6	1.65	821	13	1.59
その他資金調達勘定 ^(注1)	10,601	136	n.m.	12,672	105	n.m.	10,945	225	n.m.
資金調達合計	88,669	549	1.24%	96,174	539	1.12%	90,658	1,043	1.15%
非金利負債									
ネット非金利負債(非金利資産)	▲6,860	—	—	▲2,037	—	—	▲5,431	—	—
資本の部 ^(注2)	6,490	—	—	6,911	—	—	6,802	—	—
資金調達及び非金利負債合計	88,300	—	—	101,048	—	—	92,029	—	—
ネットインタレストマージン	—	—	1.90%	—	—	1.82%	—	—	2.05%
非金利負債の影響	—	—	▲0.01	—	—	0.05	—	—	0.02
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	—	837	1.90%	—	948	1.87%	—	1,899	2.06%

上記の資金利益(リース・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合

(単位: 億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	88,300	1,387	3.14%	101,048	1,487	2.94%	92,029	2,943	3.20%
差引:リース・割賦売掛金	7,814	272	6.98	7,184	243	6.76	7,656	521	6.81
受取利息	80,485	1,114	2.77%	93,864	1,244	2.64%	84,373	2,421	2.87%
支払利息	—	549	—	—	539	—	—	1,043	—
資金利益	—	565	—	—	705	—	—	1,377	—

(注) 1. その他資金運用勘定およびその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 当期末と前期末の単純平均。

上表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を

資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

表2. 資金利益の変動要因分析(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度中間期(対前中間期比較)		
	変動要因 ^(注)		変動額計
	平均残高	利回り	
資金運用収益の増加(減少):			
貸出金			137
リース・割賦売掛金	▲21	▲7	▲29
有価証券	55	▲52	3
その他資金運用勘定	20	▲31	▲10
資金運用収益純増			100
資金調達費用の増加(減少):			
預金・譲渡性預金	23	0	22
債券	0	6	6
借入金	0	▲3	▲2
劣後借入	0	1	1
その他借入金	0	▲5	▲4
社債	▲5	0	▲5
劣後社債	▲7	0	▲6
その他社債	0	0	0
その他資金調達勘定	26	▲58	▲31
資金調達費用純増			▲10
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)増加額			111

上記の資金利益(リース・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益増加額の比較照合

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 (対前中間期比較)
	変動額計
資金運用収益合計	100
差引:リース・割賦売掛金からの収益	▲29
ネット資金運用収益合計	129
支払利息	▲10
資金利益増加額	140

(注) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動および利回りの変動による部分に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

資金利益

当中間期の資金利益は、前中間期比111億円増の948億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前中間期比100億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は10億円の減少となりました。

資金運用の利鞘は、前中間期の1.90%から0.03%減少して当中間期は1.87%となりました。

当中間期における資金運用の収益合計が100億円増加したのは、主として貸出金の平均残高増加や利回り上昇によるものです。貸出金平均残高の増加は、主としてシンキ(株)の消費者向けローン残高が連結されたこと、および個人向け住宅ローンの増加によるものであり、またその利回り上昇も収益の増加に寄与いたしました。なお有価証券にかかる資金運用収益については、流動性準備目的に保有する日本国債の平均残高が増加したものの、その平均利回りは低かったことにより、収益は概ね横ばいとなりました。

一方、資金調達費用が10億円減少したのは、主としてその他資金調達勘定の平均利回り低下によるものです。預金・譲渡性

預金(NCD)の金利費用は、主として平均残高が前中間期の5兆5,497億円から当中間期は6兆1,172億円に増えたことにより、増加いたしました。一方でその他資金調達勘定にかかる費用が31億円減少したことにより、その影響は抑えられました。全体的には、シンキ(株)の資金利益113億円が連結ベースでの資金利益増加に寄与いたしました。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料、コンシューマーファイナンスでの保証などの業務からの手数料、投資信託・変額年金の販売手数料などの収益です。当中間期の役務取引等利益は、引き続き世界的な金融市場の混乱を受け市場関連の取引が縮小し、前中間期比59億円減少の172億円となりました。リテールバンキングでのアセットマネージメントビジネスは、投資信託・変額年金の販売が落ち込み、販売手数料収益が減少したため前中間期比26億円減少の30億円となりました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表3. 特定取引利益(連結)

(単位: 億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	比較(%)	平成19年度
商品有価証券収益	22	18	▲18.9	▲6
特定取引有価証券収益(費用)	7	▲62	▲909.5	3
特定取引金融派生商品収益	42	33	▲20.9	93
その他特定取引収益(費用)	▲0	0	200.5	▲0
特定取引利益(損失)	72	▲9	▲113.7	90

特定取引利益は、対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。有価証券への投資に加え、特定取引利益には個人部門およびインスティテューショナル部門のお客さま向け仕組預金からの収益を含む金融派生商品収益が含まれています。

当中間期の特定取引利益は相対的に対顧客取引が減少したことにより前中間期比82億円減少し9億円の損失となりました。

特定取引有価証券収益費用には、リーマン・ブラザーズ社にかかるポジションから発生した30億円の損失のほか、社債にかかる損失が36億円計上されています。

特定取引金融派生商品収益には、リーマン・ブラザーズ社にかかる金融派生商品ポジションから発生した6億円の損失の他、市場の変動率の上昇とカウンターパーティ破綻リスクの高まりを踏まえ、流動性及び信用損失の引当として14億円の費用を計上しています。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表4. その他業務利益(連結)

(単位: 億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	比較(%)	平成19年度
金銭の信託運用益	120	42	▲64.3	209
有価証券売却益(損)等	▲1	▲215	▲13,114.8	▲104
外国為替売買益(損)等	51	▲0	▲100.3	27
買入金銭債権運用益	116	73	▲37.0	154
その他業務収益(費用)				
バンキング勘定金融派生商品収益(費用)	0	▲9	▲11,445.2	5
持分法投資損失	▲64	▲2	95.9	▲83
リース解約に伴う収入およびその他のリース関連収入	11	8	▲23.9	27
その他	10	15	48.6	▲7
リース収益・割賦収益考慮前その他業務利益(損失)	243	▲87	▲135.8	228
リース収益・割賦収益	272	243	▲10.8	521
その他業務利益合計	516	155	▲69.8	749

当中間期のその他業務利益合計は155億円でした。これには、(株)アプラスと昭和リース(株)のリース収益・割賦収益243億円が含まれています。リース収益・割賦収益を控除したその他業務利益は、前中間期比333億円減少し、当中間期は87億円の損失となりました。

金銭の信託運用益と、買入金銭債権運用益にはいずれにも、主にクレジット・トレーディング収益と証券化収益、不動産関連証券投資収益が含まれているため、この2つの数字は合わせて見る必要があると思われます。当中間期の金銭の信託運用益は、前中間期の120億円から77億円減少して42億円となりました。この減少は、クレジット・トレーディング業務の収益減少40億円と、欧州投資にかかる37億円の損失によるものです。

有価証券売却益(損)等の215億円の損失には、欧州関連ア

セットバック証券およびその他欧州関連投資から発生した損失90億円、リーマン・ブラザーズ社の社債にかかる損失47億円が含まれています。また有価証券売却益(損)等には、キャピタル・マーケット業務として保有する有価証券ポートフォリオからの損失42億円も含まれています。キャピタル・マーケット業務の活動については、関連するエクイティ・デリバティブ取引の損益が含まれるバンキング勘定金融派生商品収益(費用)と合わせて見る必要があると思われます。

外国為替売買益等に関しては、前中間期は主に個人のお客さま向けの通貨連動仕組預金にかかるオプション収益24億円を含む51億円の利益を計上しましたが、当中間期においては収益を計上することはできませんでした。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

前中間期の持分法投資損失は、前中間期には持分法適用会社であったシンキ(株)にかかる連結調整後持分法投資損失68億円によるものが大半でした。しかしシンキ(株)は子会社となり、当中間期においてその業績は連結されています。

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表5. 営業経費(連結)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	比較(%)	平成19年度
人件費	325	305	▲6.0	645
店舗関連費用	86	112	29.5	186
通信・データ費、システム費	101	115	13.8	218
広告費	50	42	▲14.7	99
消費税、固定資産税等	42	34	▲18.4	84
預金保険料	17	19	13.3	34
その他	151	145	▲4.1	319
営業経費小計(のれんおよび無形資産の償却を除く)	774	775	0.1	1,587
のれんおよび無形資産償却	61	57	▲6.1	125
営業経費合計	835	832	▲0.4	1,712

平成18年度より、のれんおよび無形資産の償却費用は営業経費に含まれることとなりました。

のれんおよび無形資産の償却を除いた営業経費の当中間期実績は775億円となり、前中間期には持分法適用会社であったシンキ(株)が平成19年度下期より連結子会社となり、同社の営業経費が合算されたにもかかわらず、前中間期比でほぼ横ばいの実績となりました。シンキ(株)の営業経費55億円(間接経費含む)を除くと、当中間期の営業経費は719億円であり、前中間期より54億円減少しています。

人件費については305億円であり、前中間期比で19億円減少しましたが、これは主に、現在の業務環境を踏まえ、業務の合理化・効率化を継続的に推進し、経費削減を図ってきたことによるものです。

物件費については前中間期比で増加していますが、これはシンキ(株)の営業経費が合算されたことが主な要因です。店舗関連費用については、シンキ(株)の店舗関連費用が合算されたこ

業務粗利益

以上により当中間期の業務粗利益は前中間期の1,386億円に対して1,023億円となりました。

に加え、新生銀行本店ビルの売却に伴う賃料負担増によって増加しています。広告費については、個人部門において継続的に行ってきた広告戦略の合理化の結果、前中間期比で7億円減少しました。また消費税、固定資産税等に関しては、平成20年3月に新生銀行本店ビルを売却したことによって固定資産税の支払が減少したことを主因に、前中間期比7億円減少しました。

のれんおよび無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却につきましては、前中間期は61億円でしたが、当中間期は57億円となりました。これは主に、(株)アプラス(全日信販(株)を含む)、シンキ(株)および昭和リース(株)にかかるのれんおよび無形資産の償却です。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

クレジット・コスト

下表は、連結ベースでのクレジット・コストを示したものです。

表6. クレジット・コスト(連結)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	比較(%)	平成19年度
貸出金償却・債権処分損	0	29	2880.9	31
貸倒引当金繰入(▲取崩)				
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)	▲54	184	440.3	228
個別貸倒引当金繰入	336	221	▲34.2	504
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	▲0	▲0	▲42.9	0
貸倒引当金繰入	282	406	43.9	733
その他個別引当金繰入(▲取崩)	10	▲22	▲324.0	▲63
リース業務関連のその他クレジット・コスト	13	3	▲74.9	34
クレジット・コスト	307	416	35.6	735

クレジット・コストは、主に、貸倒引当金の繰入または取崩により構成されます。日本の基準に従い、新生銀行は一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しています。GECF、(株)アプラス、シンキ(株)と昭和リース(株)を含む一部子会社も一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

前中間期のクレジット・コストは307億円でしたが、当中間期は416億円に増加しました。この増加の主因は、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかるクレジット・コストを186億円計上したこと、および、欧州アセットバック投資に対する引当金繰入65億円を計上したことです。(株)アプラスは、より厳格な与信管理を前年度から行っており、当中間期はその結果として前中間期比76億円減となる121億円となりました。

その他損益

当中間期のその他利益は126億円であり、これは概ね当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)および昭和オートレンタリース社の売却益82億円が計上されたことによるものですが、一方で前中間期にはライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)が含まれていました。なお、これらの売却益に伴う税金の影響は「法人税、住民税および事業税」の項目に反映されています。

税金等調整前中間純利益(損失)

以上により、当中間期は91億円の税金等調整前中間純損失となりました。なお、前中間期は税金等調整前中間純利益432億円となっております。

法人税、住民税および事業税

法人税、住民税および事業税と法人税等調整額の合計については、前中間期は93億円の損失でしたが、当中間期は18億円の損失となりました。なお、昭和リース(株)で法人税等調整額につき、当中間期に20億円の繰延税金資産を認識しています。

前中間期の法人税、住民税および事業税は、40億円でした。これは主に、連結子会社での地方税および事業税の計上です。一方、前中間期の法人税等調整額(損)は53億円を計上しておりますが、これは主にライフ住宅ローン(株)の売却に伴う調整額(損)71億円によるものです。ただ、子会社を買収した際に計上した資産の時価評価損益と無形資産にかかる繰延税金資産・負債の戻入ネット5億円(益)で一部相殺されています。

少数株主利益

当中間期の少数株主利益は計82億円でした。これは主に優先出資証券への利払い、(株)アプラス優先株式の配当によるものです。

中間(当期)純利益(損失)

以上の結果、当行の連結ベース中間純損失は192億円となり、前中間期から424億円(183.2%)悪化しました。

当行では、業績についてよりご理解を深めていただくために、日本GAAPに基づく当期純利益に加え、キャッシュベース当期純利益も開示しております。当中間期のキャッシュベース中間(当期)純損失は143億円となり、前中間期比430億円(149.8%)悪化しています。キャッシュベース当期純利益は、日本GAAPに基づく当期純利益に対して、当行のコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却費用、それに伴う繰延税金負債の戻入益を控除したのとなっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主にのれんおよび無形資産の償

却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表7. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:									
資金利益	565	—	565	705	—	705	1,377	—	1,377
非資金利益(注1)	820	1	822	318	0	318	1,249	0	1,250
業務粗利益	1,386	1	1,387	1,023	0	1,023	2,626	0	2,627
営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)(注2)	774	▲1	773	775	▲7	767	1,587	▲9	1,578
のれんおよび無形資産償却	61	▲61	—	57	▲57	—	125	▲125	—
営業経費	835	▲62	773	832	▲65	767	1,712	▲134	1,578
実質業務純益(注3)	550	63	613	191	64	255	913	135	1,049
クレジット・コスト	307	—	307	416	—	416	735	—	735
のれんおよび無形資産償却	—	61	61	—	57	57	—	125	125
その他利益(▲はその他損失)(注1)(注2)	189	▲2	186	133	▲7	126	747	▲10	737
税金等調整前中間(当期)純利益									
(▲は税金等調整前中間純損失)	432	—	432	▲91	—	▲91	925	—	925
少数株主利益、法人税等	200	—	200	100	—	100	324	—	324
中間(当期)純利益(▲は中間純損失)	231	—	231	▲192	—	▲192	601	—	601

(注) 1. 組替は主に一部の収益を「その他利益(その他損失)」と「非資金利益」間で振替えるものです。

2. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などを「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。

3. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替ることにより得られるものです。

業務別実績

当行は平成20年6月にインスティテューショナル部門と個人部門からなる2つの事業分野へ業務の再編成を行いました。これらの2つの業務分野は、幅広い商品と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。

当中間期のクレジット・コスト加算後実質業務純損失は前中間期の306億円の純益から160億円の純損失となりました。これは主にリーマン・ブラザーズ社に関連するエクスポージャーや欧州関連アセットバック投資・証券や欧州関連その他投資にかかる貸倒引当金繰入や時価評価損失を計上したことや、国際金融市場での混乱の影響によってキャピタル・マーケットやプリンシパル・インベストメンツ取引が低調だったことによるものです。

個人部門の業績は前年度に比べて改善しております。リテールバンキング業務は当期中に黒字化し、また子会社の(株)アプラスとシンキ(株)も前年度より引き続き業績を改善しております。当行の消費者向けファイナンス業務にGECFが加わり、個人部門は収益力向上に益々貢献するものと考えております。

個人部門の業績改善の一方で、インスティテューショナル部門は業務全般にわたって国際金融市場での混乱の影響を受け、損失を出す結果となりました。インスティテューショナル部門では、欧州関連アセットバック投資・証券および欧州関連その他投資にかかる222億円の評価損およびクレジット・コストを計上するとともに、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴って連結ベースで291億円の損失を生じました。また、当行のキャピタル・マーケット業務およびプリンシパル・インベストメンツ業務も、国際金融市場での混乱の影響を受け、その業務粗利益が低迷し

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

ました。

国際市場の低迷の一方で、国内業務は堅調な業績を維持しています。ノンリコース・ファイナンス業務が引き続き好調な業績であったことに加えて、企業向け貸出業務やクレジット・トレーディング業務でも堅調な業績を上げています。現在の業務環境を鑑み、国内向け与信の信用管理に関してはなお一段の精査に

努め、マーケットの詳細なモニタリングを継続しております。

経営陣はこれらの業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下の業務別実績に関する説明は2つの部門と第3の項目として経営勘定/その他に関して、オペレーティングベースでのクレジット・コスト加算後実質業務純益を対象とするものです。

表8. オペレーティングベース業務別クレジット・コスト加算後実質業務純益(連結)

(単位:億円)

	平成19年度中間期 ^(注1)			
	インスティテューショナル部門	個人部門	経営勘定/その他 ^(注2)	合計
資金利益	186	331	47	565
非資金利益	537	274	11	822
業務粗利益	723	605	58	1,387
経費	330	444	▲1	773
実質業務純益	393	161	59	613
クレジット・コスト	71	220	15	307
実質業務純益+クレジット・コスト(▲は損失)	321	▲59	44	306

(単位:億円)

	平成20年度中間期			
	インスティテューショナル部門	個人部門	経営勘定/その他 ^(注2)	合計
資金利益	235	442	26	705
非資金利益	38	270	9	318
業務粗利益	274	712	35	1,023
経費	299	471	▲3	767
実質業務純益(▲は損失)	▲25	241	39	255
クレジット・コスト(▲はクレジット・リカバリー)	267	166	▲17	416
実質業務純益+クレジット・コスト(クレジット・リカバリー)(▲は損失)	▲292	74	57	▲160

(単位:億円)

	平成19年度 ^(注1)			
	インスティテューショナル部門	個人部門	経営勘定/その他 ^(注2)	合計
資金利益	495	808	73	1,377
非資金利益	682	546	20	1,250
業務粗利益	1,177	1,355	94	2,627
経費	633	931	13	1,578
実質業務純益	544	423	81	1,049
クレジット・コスト	283	439	13	735
実質業務純益+クレジット・コスト(クレジット・リカバリー)(▲は損失)	261	▲15	67	313

(注) 1. 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

2. 経営勘定/その他には主に資金調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定クレジット・コストが含まれています。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

インスティテューショナル部門

インスティテューショナル部門はインスティテューショナルバンキングと昭和リース(株)で構成されます。

インスティテューショナルバンキングの当中間期の業務粗利益は、前中間期比422億円(72.4%)減の160億円となりました。不動産ノンリコース・ファイナンス業務は前中間期比14億円増の109億円の収益を計上いたしました。ベーシックバンキング、クレジット・トレーディング業務の収益はそれぞれ、前中間期の81億円と127億円をわずかに下回る75億円と111億円となりました。外国為替、デリバティブ、株式関連取引では前中間期83

億円の収益から25億円の損失となりました。これにはリーマン・ブラザーズ社破綻の影響による損失30億円を含みます。プリンシパル・インベストメンツ業務の収益は前中間期117億円減の5億円となりました。これには欧州関連投資の評価損失51億円を含みます。証券化業務では当中間期は83億円の損失となりました。これには欧州アセットバック投資・証券にかかる評価損失105億円を含みます。その他キャピタル・マーケット業務では前中間期の11億円の収益から当中間期は72億円の損失となりました。これにはリーマン・ブラザーズ社関連の損失47億円が含まれます。

表9. インスティテューショナル部門業務別業務粗利益(連結)

(単位:億円)

	平成19年度中間期 ^(注1)	平成20年度中間期	比較(%)	平成19年度
リース(昭和リース)	140	114	▲18.8	258
クレジット・トレーディング	127	111	▲13.1	220
不動産ノンリコースローン	95	109	14.8	192
ベーシックバンキング ^(注2)	81	75	▲7.7	164
ALM業務関連取引	▲4	26	718.4	7
プリンシパル・インベストメンツ	122	5	▲95.8	115
為替、デリバティブ、株式関連	83	▲25	▲130.5	126
その他キャピタル・マーケット	11	▲72	▲729.1	12
証券化	0	▲83	▲8,735.6	5
その他	64	14	▲77.9	75
合計	723	274	▲62.0	1,177

(注) 1. 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。
2. ベーシック・バンキングは主にコーポレート・ローン、預金、債券収益から構成されています。

インスティテューショナル部門の当中間期の経費は前中間期比30億円減の299億円でした。減少については主にビジネス全体で実施されている厳格なコスト管理とコスト削減によるものです。

以上の結果、前中間期は実質業務純益393億円だったのに対し当中間期は実質業務純損失25億円となりました。クレジット・コストについては前中間期の71億円から当中間期は267億

円へ増加しましたが、これは主にリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる186億円の引当によるものです。

その結果、インスティテューショナル部門のクレジット・コスト加算後実質業務純益は前中間期の純益321億円から当中間期は純損失292億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門

個人部門はリテールバンキングおよび子会社((株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

加えて、当行は平成20年9月22日にGECFをGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。GECFの損益は平成20年度第3四半期より当行の連結決算に反映され、当中間期においては貸借対照表にのみ連結決算に反映されています。

当中間期の個人部門のクレジット・コスト加算後実質業務純益は74億円(前中間期はクレジット・コスト加算後実質純損失59億円)となりました。クレジット・コスト加算後実質業務純益の改

善はリテールバンキング、(株)アプラス、シンキ(株)において業務推進が着実に図られていることが反映されたものです。

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の180億円から193億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネージメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益および手数料となっております。資金利益は前中間期の98億円から当中間期は127億円に増加しました。資金利益増加は、主としてローンおよび預金債券の資金利益の増加によるものです。非資金利益は前中間期の82億円から65億円に減少しましたが、これはアセットマネージメント商品の手数料収益が減少したことによるものです。

表10. 個人部門業務別業務粗利益(連結)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	比較(%)	平成19年度
リテールバンキング	180	193	6.9	340
預金・債券関連金利収益	81	101	23.5	173
預金・債券関連非金利収益	21	27	28.8	33
アセットマネージメント	57	30	▲46.8	96
貸出	20	34	67.7	37
(参考)仕組預金関連収益	35	31	▲11.6	57
GEコンシューマー・ファイナンス(GECF)				
アプラス	469	388	▲17.2	900
シンキ	▲69	106	254.7	63
その他子会社・関連会社	23	23	▲0.6	50
合計	605	712	17.8	1,355

リテールバンキングの営業経費につきましては、当中間期は前中間期比7.0%減となる188億円となりました。

以上の結果、リテールバンキングの当中間期は実質業務純益4億円を計上することになりました。前中間期は実質業務純損失22億円でした。リテールバンキングにおける黒字化は、ビジネスの再構築およびお客さまへ収益性のある商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

(株)アプラスの業務粗利益は前中間期の469億円から当中間期は388億円になりました。業務粗利益の減少は主に今年度初めに規定した、より厳格な与信管理によるものです。この業務粗利益の減少は、経費削減とクレジット・コストの減少によって十分に補うことができました。経費につきましては、前中間期の229億円から当中間期は216億円に減少しました。またクレジット・コストにつきましても前中間期の198億円から当中間期は121億円に減少しております。以上の結果、当中間期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は前中間期比8億円増の50億円となりました。

シンキ(株)は前中間期は持分法適用会社であったため、前中

間期については、同社にかかる持分法投資損益と、新生銀行から同社への貸出にかかる貸倒引当金繰入が決算に反映されてきました。当中間期においては、シンキ(株)の業務粗利益は106億円、営業経費は55億円、クレジット・コストは29億円となり、クレジット・コスト加算後実質業務純益は22億円(前中間期はクレジット・コスト加算後実質業務純損失89億円)となりました。

(株)アプラスとその連結子会社の当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却は36億円となりました。一方で利息返還損失引当金27億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は平成19年度末時点の86億円に対して、平成20年度中間期末残高は77億円となりました。

また、シンキ(株)での当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は76億円となりました。その結果、利息返還損失引当金残高は平成19年度末時点の306億円に対して、平成20年度中間期末は230億円となりました。

その他子会社等の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表11. 個人部門子会社別クレジット・コスト加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位:億円)

	平成19年度中間期 ^(注2)				
	リテール バンキング	アプラス	シンキ	その他 子会社等 ^(注3)	個人部門
資金利益	98	213	▲0	20	331
非資金利益	82	256	▲68	2	274
業務粗利益	180	469	▲69	23	605
経費	203	229	0	10	444
実質業務純益(▲は損失)	▲22	240	▲69	12	161
クレジット・コスト	1	198	19	1	220
実質業務純益+クレジット・コスト(▲は損失)	▲23	42	▲89	11	▲59

(単位:億円)

	平成20年度中間期				
	リテール バンキング	アプラス	シンキ	その他 子会社等 ^(注3)	個人部門
資金利益	127	182	113	19	442
非資金利益	65	206	▲6	3	270
業務粗利益	193	388	106	23	712
経費	188	216	55	10	471
実質業務純益	4	172	51	12	241
クレジット・コスト	1	121	29	14	166
実質業務純益+クレジット・コスト(▲は損失)	3	50	22	▲1	74

(単位:億円)

	平成19年度				
	リテール バンキング	アプラス	シンキ	その他 子会社等 ^(注3)	個人部門
資金利益	210	418	137	42	808
非資金利益	130	482	▲74	8	546
業務粗利益	340	900	63	50	1,355
経費	401	451	56	22	931
実質業務純益(▲は損失)	▲60	448	7	28	423
クレジット・コスト	3	382	45	8	439
実質業務純益+クレジット・コスト(▲は損失)	▲63	66	▲38	20	▲15

(注) 1. 連結調整額を含む。

2. 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

3. 新生プロパティファイナンスの損益及びコンシューマーファイナンス本部の経費等を含みます。

経営勘定/その他

経営勘定/その他は、資本調達業務、連結調整、経営勘定の経費などが含まれています。当中間期において、クレジット・コスト加算後の実質業務純益は57億円となりました。

表12. 資金調達の状況(連結)

(単位:億円)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度中間期末
リテール預金 ^(注)	31,034	35,738	39,937	42,481
リテール債券	4,353	3,819	3,422	3,249
法人預金	9,682	18,471	18,128	21,675
法人債券	5,835	3,213	3,202	4,233
貸出債権証券化	2,550	1,550	—	—
合計	53,456	62,792	64,690	71,638

(注) ウェルスマネージメント顧客分を含みます。

米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー

米国経済の減速、信用市場の劣化、金融機関を巡る流動性懸念、金融仕組み商品の価格急落によって、平成19年度に当行は多額の評価損失と貸倒引当金繰入を計上しました。

表1～5 (P37～40)は、平成20年度中間期末時点、平成19年

度末時点の、米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャーを示したものです。また、これらの表の中で使用している用語の定義を表6 (P41)に記載しておりますのでご参照ください。

表1. 米国住宅ローン市場関連エクスポージャー (有価証券、貸出) (連結)

	(単位:百万米ドル、除くパーセンテージ)			(単位:億円)	
	評価前残高 ^(注1)	中間期中評価減、 評価差額、貸倒引当金残高 平成20年度中間期末	減少率(%)	ネットエクスポージャー(ドル建) 平成20年度中間期末	ネットエクスポージャー(円建) 平成20年度中間期末
	(a)	(b)		(c) = (a) - (b)	(c) x 104.36円
時価評価による評価減対象エクスポージャー	28.4	15.9 ^(注2)	▲56.1	12.5	13
有価証券(時価あり) ^(注3)	28.4	15.9	▲56.1	12.5	13
AAA ^(注4)	14.7	2.8	▲19.0	11.9	12
その他 ^(注4)	13.7	13.1	▲95.9	0.5	0
有価証券評価差額計上エクスポージャー	51.8	7.9	▲15.3	43.9	45
有価証券(時価あり) ^(注3)	51.8	7.9	▲15.3	43.9	45
BB ^(注4)	51.8	7.9	▲15.3	43.9	45
貸倒引当金計上エクスポージャー	254.0	59.4 ^(注5)	////	194.5	203
貸出等 ^(注6)	170.7	57.7	////	113.0	117
有価証券1銘柄(時価なし) ^{(注3)(注7)}	83.3	1.7	////	81.5	85
合計	334.4	83.3	////	251.0	261

- (注) 1. 平成20年度中間期末の評価減前実質残高を表示しております。
 2. 平成20年度中間期の米国住宅ローン市場関連エクスポージャーの評価減は計16億円=15.9百万ドル x 104.36円(平成20年9月末為替換算レート)であります。
 3. 平成20年度中間期末現在、2006ピンテージ目のAAA格1件14.7百万米ドル(15億円)を除き、2007ピンテージ目となっております。注記(7)の証券も含めた、米国住宅ローン市場関連有価証券エクスポージャー145億円のうち、サブプライム関連エクスポージャーは18億円であります。
 4. 格付けは平成20年9月末時点のS&Pによるものであります。
 5. 平成20年度中間期の貸倒引当金ネット繰入額等合計は0億円であります。
 6. 未実行分を含む新たなコミットメントラインを含んでおります。
 7. 米国債と米国住宅ローンを裏付とする証券化商品等の組み合わせ商品で、当初投資簿価の82%は米国債(AAA)の価値に相当するものであります。平成20年度中間期末時点においては、米国債の価値が当該証券のほぼすべての価値となっております(表6(P41)の「サブプライム関連」の定義をご参照ください)。

米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表2. 証券化商品の商品別、地域別残高（時価）^(注1)（単体）

（単位：億円）

	格付別内訳 ^(注2) （平成20年度中間期末）				平成20年度 中間期末 (a)	平成19年度末 (b)	比較 (a) - (b)
	AAA	AA	A以下	無			
RMBS	30%	9%	9%	51%	733	762	▲29
国内	31%	5%	4%	60%	487	456	▲31
米国 ^(注3)	9%	0%	32%	60%	145	159	▲13
欧州	0%	100%	0%	0%	40	73	▲32
その他 ^(注4)	100%	0%	0%	0%	58	72	▲13
CMBS^(注5)	0%	15%	85%	0%	249	303	▲54
国内	0%	7%	93%	0%	142	176	▲33
米国	—	—	—	—	—	—	—
欧州	0%	0%	100%	0%	79	100	▲20
その他	0%	100%	0%	0%	26	26	0
CLO（1次証券化商品）	55%	43%	0%	2%	1,075	1,495	▲419
国内	—	—	—	—	—	—	—
米国	52%	46%	0%	2%	812	876	▲63
欧州	60%	40%	0%	0%	234	591	▲357
その他	100%	0%	0%	0%	28	27	0
ABS CDO（2次証券化商品）	0%	0%	23%	77%	80	89	▲9
国内 ^(注6)	0%	0%	23%	77%	80	80	▲0
米国 ^(注3)	0%	0%	100%	0%	0	8	▲8
欧州	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	38%	27%	14%	21%	2,139	2,651	▲512
国内	21%	5%	24%	50%	711	714	▲3
米国	45%	39%	5%	11%	958	1,044	▲85
欧州	39%	38%	22%	0%	354	765	▲410
その他	76%	24%	0%	0%	114	127	▲12
有価証券					1,460	1,991	▲530
RMBS					245	306	▲60
CMBS					139	181	▲41
CLO					1,075	1,495	▲419
ABS CDO					0	8	▲8
買入金銭債権^(注7)					678	660	17
RMBS					487	456	31
CMBS					109	122	▲12
CLO					—	—	—
ABS CDO					80	80	▲0
合計					2,139	2,651	▲512

- (注) 1. 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
2. 格付は、平成20年9月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。米国のRMBSの無格付け(無)は、米国債と米国住宅ローンを裏付とする証券化商品等の組み合わせ商品で、当初投資簿価の82%は米国債(AAA)の価値に相当し、残りの18%は米国RMBSを含むその他の証券によって構成されているものであります。
3. 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分を示しております。平成20年度中間期末現在の米国RMBS145億円の内、サブプライム関連エクスポージャーは18億円となっております。
4. モノライン保証付きのエクスポージャー(平成20年度中間期末11億円、平成19年度末14億円)を含んでおります。
5. CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(41%)、居住用物件(43%)、店舗・商業用物件(8%)、ホテルその他(7%)となっております。
6. 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれておりません。
7. 金銭の信託に含まれる国内RMBS37億円(平成20年度中間期末)を含んで表示しております。

米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表3. 証券化商品勘定別残高並びに評価差額（有価証券、買入金銭債権に計上されているもの）(単体)

有価証券

(単位: 億円、除くパーセンテージ)

	平成20年度中間期末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		112		
RMBS (国内)		—		
RMBS (米国) ^(注2)		13		
RMBS (その他海外)		54		
CLO (米国)		16		
CLO (その他海外)		28		
その他有価証券で時価のあるもの	1,610	1,261	▲349	▲217
その他	1,610	1,261	▲349	▲217
外国証券	1,610	1,261	▲349	▲217
外貨外国公社債	1,577	1,228	▲349	▲221
RMBS	100	91	▲8	▲83
米国 ^(注2)	54	45	▲8	—
欧州	40	40	0	0
その他海外	4	4	0	▲2
CMBS	110	106	▲4	▲39
米国	—	—	—	—
欧州	79	79	0	0
その他海外	31	26	▲4	▲138
CLO	1,366	1,030	▲336	▲246
米国	1,078	796	▲282	▲262
欧州	287	234	▲53	▲187
その他海外	—	—	—	—
ABS CDO	0	0	0	—
米国 ^(注2)	0	0	0	—
欧州	—	—	—	—
その他海外	—	—	—	—
邦貨外国公社債	32	32	0	—
RMBS (国内)	—	—	—	—
CMBS (国内)	32	32	0	▲1
ABS CDO (国内)	—	—	—	—
時価評価されていない有価証券	86	86	0	—
非上場外国証券	86	86	0	—
RMBS (米国) ^(注2)	86	86	0	—
有価証券計上額合計		1,460		
RMBS		245		
CMBS		139		
CLO		1,075		
ABS CDO		0		

買入金銭債権^(注3)

(単位: 億円、除くパーセンテージ)

	平成20年度中間期末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		202		
RMBS (国内) ^(注3)		164		
CMBS (国内)		38		
その他	475	475	0	—
RMBS (国内)	323	323	0	—
CMBS (国内)	71	71	0	—
ABS CDO (国内)	80	80	0	—
買入金銭債権計上額合計		678		
RMBS (国内)		487		
CMBS (国内)		109		
ABS CDO (国内)		80		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		2,139		
有価証券		1,460		
買入金銭債権		678		

(注) 1. 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
 2. 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分となります。
 3. 金銭の信託に含まれる国内RMBS38億円(平成20年度中間期末)を含んで表示しております。

米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表4. LBO、モノライン、SIV、ABCP（単体）

（単位：億円）

	平成20年度 中間期末 (a)	平成19年度末 (b)	比較 (a) - (b)
LBO^(注1)	3,138	2,771	367
国内	2,978^(注2)	2,586	392
米国	36	36	0
欧州	—	—	—
その他	123	148	▲25
（業種別残高比率：平成20年度中間期末）			
製造業	12.8%		
情報通信業	12.6%		
卸売・小売業	9.3%		
金融・保険業	32.2%		
各種サービス	33.1%		
合計	100.0%		

(注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。
2. 平成20年度中間期末現在、未実行分は、国内のみで120億円であります。

（単位：億円）

	平成20年度 中間期末 (a)	平成19年度末 (b)	比較 (a) - (b)
モノライン (Monoline)	11	14	▲3
国内	—	—	—
米国	—	—	—
欧州	—	—	—
その他	11	14	▲3
SIV	—	—	—
ABCP	—	—	—

表5. クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)（単体）^(注1)

（単位：億円）

	平成20年度中間期末				平成20年度中間期			
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ^(注2)		実現損益	
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価		
合計	14,331	15,611	556	▲456	12,241	393	▲370	26
国内	12,681	14,036	438	▲338	11,004	306	▲283	5
米国	820	736	99	▲99	562	73	▲74	22
欧州	440	373	5	▲4	310	3	▲1	0
その他	388	464	13	▲14	364	10	▲10	0

(注) 1. 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。(P91の単体クレジットデリバティブ取引参照)
2. 売りと買いが両建てとなっている取引でネットリングした分の想定元本額と時価を示しております。

米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表6. 定義 (表1～5における主な用語)

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産（住宅ローンを裏付とする受益権含む）。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。従前はCDOという表記を用いていたが、この分類に含まれるエクスポージャーの約98%が主にローンを原資産とするCLOであることから、平成20年6月末の開示より、CLOとして表示。売買目的有価証券、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。その他有価証券、買入金銭債権に計上。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価であり、裏付資産がAAA格の米国債をベースとする証券及び米国RMBSから構成されるひとつの証券([STRIPS-RMBS])を例外とする。平成20年度中間期末の簿価が83.3百万米ドル(86億円)であるSTRIPS-RMBSの場合には、米国債をベースとする証券の公正価値(平成20年度中間期末にて78.4百万米ドル)をサブプライム関連エクスポージャーの計算から除外(関連注記として、表1(P37)の注記3、7、および表2(P38)の注記2、3参照)。平成20年度中間期末現在、サブプライム関連エクスポージャーは18億円。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。当該保証のあるエクスポージャー残高は平成20年度中間期末現在11億円(地域はアジア)。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

連結自己資本比率の状況

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルⅡが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、GEコンシューマー・ファイナンスを新たに子会社化したことにより、リスク・アセット及びTier Iから控除される「のれん」等が増化したことから、平成19年度末比1.26ポイント減少し、10.48%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当中間期末についても外部監査を受ける予定でおります。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末 (バーゼルⅡ)	平成20年度中間期末 (バーゼルⅡ)	平成19年度末 (バーゼルⅡ)	
基本的項目(Tier I)				
資本金	451,296	476,296	476,296	
普通株式	402,853	476,296	476,296	
非累積的永久優先株	48,443	—	—	
新株式申込証拠金	—	—	—	
資本剰余金	18,558	43,554	43,558	
利益剰余金	266,097	277,311	302,535	
自己株式(▲)	72,561	72,558	72,566	
自己株式申込証拠金	—	—	—	
社外流出予定額(▲)	484	—	5,773	
その他有価証券の評価差損(▲)	3,227	58,600	35,073	
為替換算調整勘定	3,605	832	1,872	
新株予約権	877	1,507	1,257	
連結子法人等の少数株主持分	179,839	169,860	160,564	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	170,052	153,931	147,101	
営業権相当額(▲)	—	—	—	
のれん相当額(▲)	154,119	146,511	142,239	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	18,467	48,810	23,676	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	13,931	14,612	15,354	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	9,816	14,618	11,630	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—	
計①	647,666	613,652	679,770	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	89,349	80,879	77,290	
補完的項目(Tier II)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
一般貸倒引当金	14,718	13,858	5,798	
負債性資本調達手段等	567,659	513,168	529,245	
うち永久劣後債務	198,451	179,139	184,597	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	369,208	334,029	344,648	
計	582,378	527,027	535,044	
うち自己資本への算入額②	537,003	499,824	530,281	
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	17,459	14,936	15,951	
金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	53,762	42,074	42,174	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	9,816	14,618	11,630	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	2,430	352	1,279	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	52,280	43,321	61,656	
控除項目不算入額(▲)	4,675	4,476	4,600	
計③	131,075	110,826	128,093	
自己資本額	(①+②-③)④	1,053,595	1,002,651	1,081,958
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	6,392,960	7,066,666	6,629,653	
オフ・バランス取引等項目	1,378,058	1,666,092	1,868,054	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	274,989	369,331	251,384	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	448,152	456,856	463,478	
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—	
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—	
計⑤	8,494,160	9,558,947	9,212,570	
Tier I比率(①/⑤×100)	7.62%	6.41%	7.37%	
連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	12.40%	10.48%	11.74%	

連結自己資本比率の状況(続き)

■ 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」に計上しています。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	775百万米ドル	700百万米ドル
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由および任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2) 直近に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

中間連結財務諸表

当行の(中間)連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書および(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成20年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成19年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*10}	394,179	278,461	505,630
コールローン及び買入手形	736,100	199,000	—
買現先勘定	—	—	2,014
債券貸借取引支払保証金	74,763	19,057	18,753
買入金銭債権 ^{*10}	445,108	454,635	468,880
特定取引資産 ^{*2}	251,485	285,162	315,287
金銭の信託	417,655	377,205	371,572
有価証券 ^{*1, 2, 10, 20}	2,368,558	1,994,372	1,980,292
貸出金 ^{*3, 4, 5, 6, 7, 8, 10, 11}	5,456,582	6,579,707	5,622,266
外国為替 ^{*7}	26,798	22,449	17,852
リース債権及びリース投資資産 ^{*10}	—	252,628	—
その他資産 ^{*3, 4, 5, 6, 10, 12}	1,018,463	1,109,799	1,100,151
有形固定資産 ^{*10, 14}	372,222	53,727	305,771
無形固定資産 ^{*16, 17}	238,816	228,587	233,174
債券繰延資産	111	153	125
繰延税金資産	38,767	30,941	28,238
支払承諾見返	725,545	695,538	701,717
貸倒引当金	▲141,710	▲135,150	▲145,966
資産の部合計	12,423,448	12,446,276	11,525,762
負債の部			
預金 ^{*10}	5,151,328	5,671,149	5,229,444
譲渡性預金	719,310	744,479	577,189
債券	686,588	748,262	662,434
コールマネー及び売渡手形 ^{*10}	1,377,475	480,870	632,117
債券貸借取引受入担保金 ^{*10}	285,107	485,292	148,421
特定取引負債	110,599	178,912	205,011
借入金 ^{*10, 18}	1,092,738	1,062,712	1,127,227
外国為替	19	20	39
短期社債	115,000	90,100	73,600
社債 ^{*19}	432,780	407,416	426,286
その他負債	766,199	669,301	708,749
賞与引当金	8,447	7,191	14,572
役員賞与引当金	293	201	249
退職給付引当金	3,204	9,521	4,660
役員退職慰労引当金	47	228	132
利息返還損失引当金	9,496	256,298	39,333
固定資産処分損失引当金	—	7,291	5,025
特別法上の引当金	3	4	4
繰延税金負債	4,611	13,074	4,283
支払承諾 ^{*10}	725,545	695,538	701,717
負債の部合計	11,488,798	11,527,868	10,560,501
純資産の部			
資本金	451,296	476,296	476,296
資本剰余金	18,558	43,554	43,558
利益剰余金	266,097	277,311	302,535
自己株式	▲72,561	▲72,558	▲72,566
株主資本合計	663,391	724,604	749,823
その他有価証券評価差額金	▲3,802	▲58,600	▲35,073
繰延ヘッジ損益	▲9,537	▲2,779	▲1,057
為替換算調整勘定	3,605	832	1,872
評価・換算差額等合計	▲9,733	▲60,547	▲34,258
新株予約権	877	1,507	1,257
少数株主持分	280,115	252,842	248,437
純資産の部合計	934,650	918,407	965,261
負債及び純資産の部合計	12,423,448	12,446,276	11,525,762

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成20年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成19年度 (前連結会計年度)
経常収益	305,692	283,335	593,503
資金運用収益	111,494	124,451	242,171
(うち貸出金利息)	84,345	98,053	186,747
(うち有価証券利息配当金)	20,597	20,937	42,768
役務取引等収益	35,164	28,888	65,977
特定取引収益	7,271	5,227	9,719
その他業務収益*1	133,748	112,470	246,601
その他経常収益*2	18,013	12,297	29,032
経常費用	282,777	308,399	582,281
資金調達費用	54,981	53,900	104,395
(うち預金利息)	21,156	22,463	43,467
(うち債券利息)	1,569	—	3,398
(うち借入金利息)	8,929	8,658	15,256
(うち社債利息)	—	7,318	15,278
役務取引等費用	11,974	11,646	25,141
特定取引費用	37	6,219	629
その他業務費用*3	91,311	100,487	187,320
営業経費*4	83,576	83,281	171,295
その他経常費用*5	40,896	52,864	93,498
経常利益又は経常損失(▲)	22,914	▲25,063	11,222
特別利益*6	21,622	20,271	88,916
特別損失*7	1,282	4,402	7,582
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(▲)	43,254	▲9,194	92,556
法人税、住民税及び事業税	4,053	2,412	4,902
法人税等調整額	5,319	▲596	9,500
法人税等合計		1,815	
少数株主利益	10,696	8,274	18,044
中間純利益又は中間純損失(▲)	23,186	▲19,284	60,108

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成20年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成19年度 (前連結会計年度)
株主資本			
資本金			
前期末残高	451,296	476,296	451,296
当中間期変動額			
新株の発行			25,000
当中間期変動額合計	—	—	25,000
当中間期末残高	451,296	476,296	476,296
資本剰余金			
前期末残高	18,558	43,558	18,558
当中間期変動額			
新株の発行			25,000
自己株式の処分		▲4	
当中間期変動額合計	—	▲4	25,000
当中間期末残高	18,558	43,554	43,558
利益剰余金			
前期末残高	245,499	302,535	245,499
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,587	▲5,773	▲3,072
中間純利益又は中間純損失(▲)	23,186	▲19,284	60,108
連結子会社増加による増加高	0		0
連結子会社増加による減少高	▲0		▲0
連結子会社除外による減少高		▲165	
当中間期変動額合計	20,597	▲25,223	57,035
当中間期末残高	266,097	277,311	302,535

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成20年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成19年度 (前連結会計年度)
自己株式			
前期末残高	▲72,560	▲72,566	▲72,560
当中間期変動額			
自己株式の取得	▲0	▲0	▲1
自己株式の処分		9	
連結子会社増加による増加高			▲4
当中間期変動額合計	▲0	8	▲6
当中間期末残高	▲72,561	▲72,558	▲72,566
株主資本合計			
前期末残高	642,794	749,823	642,794
当中間期変動額			
新株の発行			50,000
剰余金の配当	▲2,587	▲5,773	▲3,072
中間純利益又は中間純損失(▲)	23,186	▲19,284	60,108
自己株式の取得	▲0	▲0	▲1
自己株式の処分		5	
連結子会社増加による増加高	0		▲4
連結子会社増加による減少高	▲0		▲0
連結子会社除外による減少高		▲165	
当中間期変動額合計	20,597	▲25,218	107,029
当中間期末残高	663,391	724,604	749,823
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	5,091	▲35,073	5,091
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲8,893	▲23,526	▲40,165
当中間期変動額合計	▲8,893	▲23,526	▲40,165
当中間期末残高	▲3,802	▲58,600	▲35,073
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	▲7,744	▲1,057	▲7,744
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲1,792	▲1,722	6,686
当中間期変動額合計	▲1,792	▲1,722	6,686
当中間期末残高	▲9,537	▲2,779	▲1,057
為替換算調整勘定			
前期末残高	2,952	1,872	2,952
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	653	▲1,040	▲1,079
当中間期変動額合計	653	▲1,040	▲1,079
当中間期末残高	3,605	832	1,872
評価・換算差額等合計			
前期末残高	299	▲34,258	299
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲10,033	▲26,289	▲34,558
当中間期変動額合計	▲10,033	▲26,289	▲34,558
当中間期末残高	▲9,733	▲60,547	▲34,258
新株予約権			
前期末残高	517	1,257	517
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	359	250	740
当中間期変動額合計	359	250	740
当中間期末残高	877	1,507	1,257
少数株主持分			
前期末残高	289,642	248,437	289,642
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲9,526	4,404	▲41,204
当中間期変動額合計	▲9,526	4,404	▲41,204
当中間期末残高	280,115	252,842	248,437

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成20年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成19年度 (前連結会計年度)
純資産合計			
前期末残高	933,253	965,261	933,253
当中間期変動額			
新株の発行			50,000
剰余金の配当	▲2,587	▲5,773	▲3,072
中間純利益又は中間純損失(▲)	23,186	▲19,284	60,108
自己株式の取得	▲0	▲0	▲1
自己株式の処分		5	
連結子会社増加による増加高	0		▲4
連結子会社増加による減少高	▲0		▲0
連結子会社除外による減少高		▲165	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲19,200	▲21,634	▲75,022
当中間期変動額合計	1,396	▲46,853	32,007
当中間期末残高	934,650	918,407	965,261

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成20年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成19年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(▲)	43,254	▲9,194	92,556
減価償却費	5,911	6,337	12,541
リース資産減価償却費	64,111	—	125,988
のれん償却額	4,748	3,872	9,277
無形資産償却額	1,358	1,861	3,257
その他の減損損失	—	1	919
持分法による投資損益(▲は益)	6,443	261	8,350
貸倒引当金の増減(▲)	▲4,944	▲10,732	▲688
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲4,634	▲8,928	1,344
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲242	▲461	1,187
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲857	▲8,455	▲9,244
固定資産処分損失引当金の増減額(▲は減少)	—	2,722	5,025
特別法上の引当金の増減額(▲は減少)	—	—	0
資金運用収益	▲111,494	▲124,451	▲242,171
資金調達費用	54,981	53,900	104,395
有価証券関係損益(▲)	1,826	18,075	10,510
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲6,003	587	▲6,591
為替差損益(▲は益)	11,956	▲9,541	25,522
固定資産処分損益(▲は益)	▲379	▲9,769	▲66,161
リース資産処分損益(▲)	▲1,167	—	▲1,216
特定取引資産の純増(▲)減	51,903	30,125	▲11,897
特定取引負債の純増減(▲)	11,345	▲26,098	105,764
貸出金の純増(▲)減	▲307,691	▲213,158	▲385,175
預金の純増減(▲)	209,591	441,705	292,121
譲渡性預金の純増減(▲)	239,110	167,289	96,990
債券の純増減(▲)	▲16,709	85,828	▲40,863
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲30,150	▲35,914	▲36,765
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	27,565	▲4,229	22,595
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減	▲43,779	2,973	80,196
コールローン等の純増(▲)減	▲693,000	▲196,985	41,085
買入金銭債権の純増(▲)減	▲73,045	7,693	▲95,202
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲63,713	▲303	▲7,703
コールマネー等の純増減(▲)	684,682	▲151,246	▲60,675
コマースナル・ペーパーの純増減(▲)	▲171,300	—	▲179,300
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	276,773	336,871	140,088

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成20年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成19年度 (前連結会計年度)
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲11,751	▲4,596	▲2,805
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲99	▲18	▲79
短期社債(負債)の純増減(▲)	115,000	16,500	73,600
信託勘定借の純増減(▲)	▲10,211	2,546	▲10,594
資金運用による収入	102,723	126,484	246,447
資金調達による支出	▲61,662	▲52,829	▲120,275
売買目的有価証券の純増(▲)減	437	26,153	53,470
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	70,477	▲6,402	90,344
リース資産の取得・売却等による純支出	▲46,686	—	▲88,665
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	—	2,266	—
その他	▲53,919	▲44,359	40,630
小計	270,758	416,378	318,135
法人税等の支払額	▲1,324	▲4,859	▲995
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,434	411,519	317,139
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲1,493,208	▲1,486,268	▲2,764,575
有価証券の売却による収入	286,759	637,384	533,480
有価証券の償還による収入	854,063	776,679	1,902,928
金銭の信託の設定による支出	▲17,234	▲25,865	▲29,059
金銭の信託の解約及び配当による収入	36,537	26,020	63,852
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲2,733	▲1,732	▲6,498
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の売却による収入	1,508	19,357	119,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲573,308	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 ^{*2}	—	—	4,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,999	13,989	24,999
事業譲受による支出	▲31,302	—	▲31,302
その他	▲4,670	▲5,913	▲9,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲345,280	▲619,656	▲191,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出	▲2,308	▲2,786	▲3,308
少数株主からの払込による収入	1,200	1,480	1,223
少数株主への子会社減資による支出	▲4,227	▲329	▲18,622
株式の発行による収入	—	—	49,777
配当金の支払額	▲2,587	▲5,773	▲3,072
少数株主への配当金の支払額	▲13,803	▲12,245	▲17,407
自己株式の取得による支出	▲0	▲0	▲1
自己株式の売却による収入	—	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲21,728	▲19,651	8,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	▲11	▲89
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲97,567	▲227,799	134,433
現金及び現金同等物の期首残高	271,493	405,926	271,493
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{*1}	173,925	178,127	405,926

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 116社
 主要な連結子会社名は、「当行の概要」(P110)に記載しているため省略しました。
 なお、Shinsei Asset Management (India) Private Limited他6社は設立により、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社他10社(注)は株式取得により、KNE 2 Loan GmbHは支配権の獲得により、当中間連結会計期間から連結しております。
 また、Shinsei Capital (USA), Ltd.他4社は清算により、昭和オートレンタリース株式会社及びサールサービス株式会社は株式売却により、連結の範囲から除外しております。
 (注) GEコンシューマー・ファイナンス株式会社及びその子会社5社は、平成20年9月22日付で当行の子会社となったことから、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。
- (2) 非連結子会社 105社
 主要な会社名
 華和国際租賃有限公司
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 30社
 主要な会社名
 Hillcot Holdings Limited
 日盛金融控股股份有限公司
 なお、Woori SB Tenth Asset Securitization Specialty Co., Ltd.他2社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
 また、新生マッコーリーアドバイザリー株式会社は清算により、Servicegesellschaft Kreditmanagement GmbH及び昭和レンタリース盛岡株式会社は株式売却により、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 105社
 主要な会社名
 華和国際租賃有限公司
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の対象から除外しております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 52社
 9月末日 64社
- (2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち5社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期

- 間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (5) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～15年
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産のうち無形資産は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及びGEコンシューマー・ファイナンス株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(株式会社アプラス)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年

(昭和リース株式会社)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(保守契約関係)	定額法	契約残存年数による
契約価値	定額法	契約残存年数による

(シンキ株式会社)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

(GEコンシューマー・ファイナンス株式会社)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

- また、のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。
 上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (6) 繰延資産の処理方法
 当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。
 (イ) 社債発行費
 社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
 また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

(ロ) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結子会社の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
また、連結子会社の社債発行費は、主としてその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー一見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー一見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138,903百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(以下、「GECF」)を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディングス株式会社(旧GECジャパン・ホールディングス合同会社)と締結したGECF株式譲渡契約において、買収後のGECFの過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、GECFの利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

(13) 固定資産処分損失引当金の計上基準
固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行及び一部の連結子会社の本店

並びに当行目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

(15) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は8百万円(税効果額控除前)であります。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

(17) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(イ) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(ロ) 信販業務の収益計上方法
信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法
(残債方式契約)	
総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。
(1) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の部度積数按分額を収益計上する方法であります。

(2) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

- 日の都度算出額を収益計上する方法であります。
- (ハ)リース業務の収益計上方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。
- (ニ)消費者金融業務の収益計上方法

消費者金融専門連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率または約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成20年度中間期／当中間連結会計期間)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の実売取引に準じた会計処理によっております。

これによる中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した当該取引については、前連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、当期首に取得したもとしてリース資産に計上しております。

(貸手側)

従来、「有形固定資産」中の有形リース資産及び「無形固定資産」中の無形リース資産として表示していた所有権移転外ファイナンス・リース取引については、所有権移転外ファイナンス・リース取引と合わせて、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。

従来、中間連結キャッシュ・フロー計算書に「リース資産の取得・売却等による純支出」、「リース資産減価償却費」及び「リース資産処分損益」として表示していたものについては、営業活動によるキャッシュ・フローの「リース債権及びリース投資資産の純増減」及び「その他」に含めて表示しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の当期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純損失は10,973百万円増加しております。

表示方法の変更

(平成20年度中間期／当中間連結会計期間)

(中間連結損益計算書関係)

資金調達費用については、その重要性に鑑み、従来内訳表示していた「債券利息」(当中間連結会計期間2,232百万円)に替えて「社債利息」(前中間連結会計期間7,882百万円)を内訳表示しております。

注記事項

(平成20年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結貸借対照表関係

- ※1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式42,042百万円及び出資金7,360百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は17,846百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは63,741百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は26,488百万円、延滞債権額は64,853百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は617百万円、延滞債権額は3,279百万円であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,539百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権は1,692百万円であります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は73,401百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は9,482百万円であります。
- ※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は166,282百万円であります。
- 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,073百万円であります。

- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,772百万円であります。
- ※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、62,160百万円であります。
- 原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、106,266百万円であります。
- ※10 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | 金額 |
|----------------|------------|
| 現金預け金 | 783百万円 |
| 買入金銭債権 | 47,380百万円 |
| 有価証券 | 711,901百万円 |
| 貸出金 | 181,469百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 26,349百万円 |
| その他資産 | 939百万円 |
| 有形固定資産 | 2,361百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,596百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 110,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 470,080百万円 |
| 借入金 | 98,281百万円 |
| 支払承諾 | 907百万円 |
- 上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券171,893百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は281百万円、保証金は24,999百万円、デリバティブ取引の差入担保金は4,485百万円あります。
- ※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、

注記事項(続き)

5,677,927百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが5,387,808百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12 その他資産には、割賦売掛金420,608百万円が含まれております。

※14 有形固定資産の減価償却累計額89,251百万円

※16 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。

相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	153,405百万円
負ののれん	6,893百万円
差引額	146,511百万円

※17 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産48,810百万円が含まれております。

※18 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金108,000百万円が含まれております。

※19 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債326,726百万円が含まれております。

※20 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は68,650百万円であります。

中間連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、リース収入75,206百万円を含んでおります。

※2 その他経常収益には、金銭の信託運用益8,335百万円を含んでおります。

※3 その他業務費用には、リース原価66,857百万円を含んでおります。

※4 営業経費には、のれん償却額3,872百万円及び連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額1,861百万円を含んでおります。

※5 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額38,378百万円及び金銭の信託運用損4,043百万円を含んでおります。

※6 特別利益には、固定資産処分益10,311百万円及び子会社株式売却益8,226百万円を含んでおります。

※7 特別損失には、固定資産処分損失引当金繰入額3,039百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	(単位:千株) 摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	2,060,346	-	-	2,060,346	
合計	2,060,346	-	-	2,060,346	
自己株式					
普通株式	96,436	1	13	96,424	
合計	96,436	1	13	96,424	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストックオプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日取締役会	普通株式	5,773	2.94	平成20年3月31日	平成20年6月5日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

注記事項(続き)

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	278,461百万円
有利息預け金	▲100,334百万円
現金及び現金同等物	178,127百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(5)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	265,603百万円
見積残存価額分	11,229百万円
受取利息相当額	△32,830百万円
リース投資資産	244,001百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

1年内	96,970百万円
1年超2年内	76,855百万円
2年超3年内	47,909百万円
3年超4年内	27,733百万円
4年超5年内	13,273百万円
5年超	12,336百万円
合計	275,079百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,561百万円
1年超	5,755百万円
合計	11,317百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,468百万円
1年超	4,899百万円
合計	7,367百万円

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P60～61)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P61)に記載しております。

売買目的の買入金銭債権関係

「売買目的の買入金銭債権関係(連結)」(P62)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P62)に記載しております。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

- ①金利関連 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
- ②通貨関連 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
- ③株式関連 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
- ④債券関連 債券先物
- ⑤クレジット クレジット・デフォルト・オプション
デリバティブ関連

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネージメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、「基準」)において定められている繰延ヘッジまたは時価ヘッジを採用しております。なおALM目的等のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いについて」(以下、「会計上及び監査上の取扱い」)に基づく包括ヘッジを行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化された流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

①市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業の信用リスクを、主なリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク(VAR)法を用いて管理しております。

②信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

これらの信用リスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成20年3月末日の信用リスクに伴う減価額は1,590百万円であります。なお、「2.取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該信用リスクの減価前の数値であります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

③流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスクであります。

これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成20年3月末日の連結ベースでの上記の減価額は3,856百万円あります。なお、「2.取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該流動性リスクの減価前の数値であります。

④オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

⑤リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

①市場リスクの管理体制

市場リスク管理部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。

なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

②信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、裁量権限、進達手順及び事後管理方法等が定められております。

注記事項(続き)

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、時価評価による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

③流動性リスクの管理体制

流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの

取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

「デリバティブ取引関係(連結)」(P62～63)に記載しております。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 336百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第20回新株予約権		第21回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名		当行執行役 1名 当行従業員 29名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数 ^{(注)1}	1,445,000株	1,385,000株	1,049,000株	1,032,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
権利行使価格(円)		416		416
付与日における公正な評価単価(円)	158	169	158	169
	第22回新株予約権			
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 43名			
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株		
付与日	平成20年7月10日			
権利確定条件	(注)2			
対象勤務期間	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで		
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで		
権利行使価格(円)		407		
付与日における公正な評価単価(円)	127	137		

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。

但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

注記事項(続き)

1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	338.12
1株当たり中間純損失金額(円)	9.81
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	918,407
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	254,350
うち優先株式発行価額(百万円)	—
うち中間優先配当額(百万円)	—
うち新株予約権(百万円)	1,507
うち少数株主持分(百万円)	252,842
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	664,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	1,963,922

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり中間純損失	
中間純損失(百万円)	19,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
うち中間優先配当額(百万円)	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	19,284
普通株式の中間期中平均株式数(千株)	1,963,911

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—
うち中間優先配当額	—
普通株式増加数	—
うち優先株式	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権22種類 (新株予約権の数30,515個)

営業の状況(連結)

預金・社債

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				平成19年度末			
	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計
預金	5,153,548	—	2,219	5,151,328	—	—	—	5,671,149	5,231,681	—	2,236	5,229,444
流動性預金	1,537,993	—	—	1,537,993	—	—	—	1,375,778	1,421,325	—	—	1,421,325
定期性預金	3,153,377	—	—	3,153,377	—	—	—	4,054,928	3,523,765	—	—	3,523,765
その他	462,177	—	2,219	459,957	—	—	—	240,442	286,589	—	2,236	284,353
譲渡性預金	719,310	—	—	719,310	—	—	—	744,479	577,189	—	—	577,189
合計	5,872,858	—	2,219	5,870,638	—	—	—	6,415,628	5,808,870	—	2,236	5,806,634

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
 2. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。
 4. 「国内」、「海外」、「相殺消去額」別の金額は、その重要性が低いことから、当中間期末より「合計」のみを表示しています。

(2) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
普通社債	70,906	80,689	85,043
劣後特約付社債	361,874	326,726	341,243
合計	432,780	407,416	426,286

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,326,386	100.00%	6,438,539	100.00%	5,495,378	100.00%
製造業	280,891	5.27	224,008	3.48	191,810	3.49
農業	8	0.00	2	0.00	2	0.00
林業	2	0.00	—	—	—	—
漁業	804	0.02	2,800	0.04	2,902	0.05
鉱業	5,675	0.11	4,605	0.07	4,540	0.08
建設業	16,191	0.30	15,315	0.24	20,465	0.37
電気・ガス・熱供給・水道業	77,840	1.46	66,830	1.04	74,679	1.36
情報通信業	56,736	1.07	47,525	0.74	50,050	0.91
運輸業	381,370	7.16	362,980	5.64	379,473	6.91
卸売・小売業	108,554	2.04	129,018	2.00	138,054	2.51
金融・保険業	1,051,087	19.73	1,179,993	18.33	1,248,080	22.71
不動産業	1,453,353	27.29	1,270,066	19.72	1,295,133	23.57
各種サービス業	364,008	6.83	373,263	5.80	374,095	6.81
地方公共団体	60,830	1.14	301,192	4.68	118,154	2.15
その他	1,469,031	27.58	2,460,936	38.22	1,597,934	29.08
海外及び特別国際金融取引勘定分	130,195	100.00%	141,168	100.00%	126,887	100.00%
政府等	884	0.68	1,291	0.92	1,196	0.94
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	129,311	99.32	139,876	99.08	125,691	99.06
合計	5,456,582		6,579,707		5,622,266	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
 2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、GEコンシューマー・ファイナンス、アプラス及びシンキの個人向け貸出(平成19年度中間期末972,473百万円、平成20年度中間期末2,008,679百万円、平成19年度末1,174,753百万円)を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
貸出金残高	5,456,582 (100.00%)	6,579,707 (100.00%)	5,622,266 (100.00%)
破綻先債権	814 (0.01)	26,488 (0.40)	2,173 (0.04)
延滞債権	41,682 (0.76)	64,853 (0.99)	42,528 (0.76)
3カ月以上延滞債権	9,958 (0.18)	1,539 (0.02)	4,792 (0.09)
貸出条件緩和債権	25,543 (0.47)	73,401 (1.12)	54,980 (0.98)
合計	77,999 (1.43)	166,282 (2.53)	104,474 (1.86)
貸倒引当金	141,710	135,150	145,966
引当率	181.7%	81.3%	139.7%

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
新生銀行単体	45,620	52,419	53,072
破綻先債権	300	18,415	596
延滞債権	32,765	16,176	22,890
3カ月以上延滞債権	6,073	31	147
貸出条件緩和債権	6,481	17,796	29,437
(株)アプラス	26,152	29,352	26,391
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	3,373	11,071	3,204
3カ月以上延滞債権	3,716	906	4,546
貸出条件緩和債権	19,062	17,373	18,641
シンキ(株)	—	11,207	12,213
破綻先債権	—	136	195
延滞債権	—	4,789	5,139
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	6,281	6,878
GEコンシューマー・ファイナンス(株)	—	48,561	—
破綻先債権	—	1,412	—
延滞債権	—	14,900	—
3カ月以上延滞債権	—	567	—
貸出条件緩和債権	—	31,682	—
その他子会社	6,226	24,741	12,796
破綻先債権	514	6,524	1,382
延滞債権	5,543	17,915	11,294
3カ月以上延滞債権	168	34	98
貸出条件緩和債権	—	268	21
合計	77,999	166,282	104,474

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
一般貸倒引当金	83,171	82,060	96,650
個別貸倒引当金	58,530	53,074	49,300
特定海外債権引当勘定	8	14	15
合計	141,710	135,150	145,966

営業の状況(連結)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	884,011	—	884,011	797,233	—	797,233	645,381	—	645,381
地方債	114,925	—	114,925	1,738	—	1,738	2,268	—	2,268
社債	510,538	—	510,538	513,951	—	513,951	560,489	—	560,489
株式	39,369	—	39,369	33,393	—	33,393	34,371	—	34,371
その他の証券	679,874	139,839	819,714	542,696	105,359	648,056	648,779	89,001	737,781
合計	2,228,719	139,839	2,368,558	1,889,012	105,359	1,994,372	1,891,290	89,001	1,980,292

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
(株)アプラス	11,302	6,155	9,830
破綻先債権	30	—	7
延滞債権	1,816	545	1,950
3か月以上延滞債権	1,440	526	1,240
貸出条件緩和債権	8,014	5,083	6,631
昭和リース(株)	4,749	8,694	5,795
破綻先債権	864	565	2,587
延滞債権	3,549	2,565	2,957
3か月以上延滞債権	207	1,166	99
貸出条件緩和債権	128	4,396	151
GEコンシューマー・ファイナンス(株)	—	183	—
破綻先債権	—	11	—
延滞債権	—	169	—
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	2	—
その他子会社	—	40	40
破綻先債権	—	40	40
延滞債権	—	—	—
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	16,052	15,073	15,666
破綻先債権	895	617	2,635
延滞債権	5,365	3,279	4,908
3か月以上延滞債権	1,648	1,692	1,340
貸出条件緩和債権	8,143	9,482	6,782

(注) 1. 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

オフバランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	140,430	—	140,430	147,071	—	147,071	142,505	—	142,505
金利	125,026	—	125,026	133,294	—	133,294	128,543	—	128,543
通貨	15,403	—	15,403	13,777	—	13,777	13,962	—	13,962
先物外国為替取引	25,377	1,941	27,319	40,829	—	40,829	31,153	—	31,153
オプション	55,401	72,284	127,685	97,184	115,378	212,562	82,847	93,355	176,203
金利	4,772	17,821	22,593	5,101	18,400	23,502	4,637	18,366	23,003
売り	—	17,821	17,821	—	18,400	18,400	—	18,366	18,366
買い	4,772	—	4,772	5,101	—	5,101	4,637	—	4,637
通貨	50,629	54,463	105,092	92,082	96,977	189,060	78,209	74,989	153,199
売り	—	54,463	54,463	—	96,977	96,977	—	74,989	74,989
買い	50,629	—	50,629	92,082	—	92,082	78,209	—	78,209
その他の金融派生商品	2,912	515	3,427	6,565	—	6,565	2,511	—	2,511
クレジット・デリバティブ	25,841	—	25,841	32,687	—	32,687	30,784	—	30,784
合計	249,962	74,741	324,703	324,337	115,378	439,716	289,802	93,355	383,158

- (注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
 2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成19年度中間期末2.86%、平成20年度中間期末6.09%、平成19年度末6.47%となっています。
 なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成19年度中間期末8兆4,941億円、平成20年度中間期末9兆5,589億円、平成19年度末9兆2,125億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成19年度中間期末2,425億円、平成20年度中間期末5,824億円、平成19年度末5,956億円となっています。

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
スワップ	2,032	3,097	2,013
金利	1,058	2,011	1,165
通貨	974	1,085	848
先物外国為替取引	902	1,602	1,593
オプション	2,157	2,539	4,107
金利(買い)	17	88	17
通貨(買い)	2,139	2,451	4,090
その他の金融派生商品	806	380	395
クレジット・デリバティブ	1,570	3,650	3,683
合計	7,470	11,270	11,793

- (注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
コミットメント	55,296	69,622	56,484
保証取引	7,255	9,699	9,086
その他	508	—	—
合計	63,059	79,321	65,571

- (注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成19年度中間期末8.60%、平成20年度中間期末11.34%、平成19年度末13.10%となっています。
 なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成19年度中間期末7,303億円、平成20年度中間期末10,836億円、平成19年度末12,070億円となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しています。

財務諸表における注記事項である「子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	250,421	622	128,004	▲14,545	151,679	▲6,266

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末					平成20年度中間期末					平成19年度末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額			中間連結貸借対照表計上額	時価	差額			連結貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損	うち益	うち損					
債券	438,835	438,721	▲113	821	935	330,977	333,484	2,507	2,676	169	390,495	395,059	4,564	4,630	66
国債	324,431	323,840	▲591	324	915	244,229	244,976	746	911	165	304,333	306,168	1,835	1,901	66
社債	101,656	101,790	133	153	19	75,215	75,853	637	641	4	75,138	76,519	1,381	1,381	—
その他	12,747	13,091	343	343	—	11,532	12,655	1,122	1,122	—	11,023	12,371	1,347	1,347	—

(注) 1. 「時価」は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末					平成20年度中間期末					平成19年度末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損	うち益	うち損					
株式	23,674	23,555	▲119	2,142	2,261	22,127	17,250	▲4,877	776	5,653	22,300	19,142	▲3,157	1,068	4,226
債券	884,242	880,658	▲3,584	313	3,898	674,283	668,976	▲5,306	434	5,741	548,322	544,921	▲3,401	1,084	4,485
国債	563,094	559,580	▲3,514	97	3,611	557,902	553,003	▲4,899	273	5,173	344,819	341,048	▲3,770	378	4,148
地方債	114,974	114,921	▲53	13	66	1,708	1,734	26	26	—	2,205	2,264	58	58	—
社債	206,174	206,157	▲16	203	219	114,672	114,239	▲432	134	567	201,297	201,608	310	647	337
その他	529,178	528,885	▲292	11,863	12,155	463,035	414,549	▲48,486	5,897	54,384	520,220	491,537	▲28,683	8,479	37,162
合計	1,437,095	1,433,099	▲3,995	14,319	18,314	1,159,446	1,100,776	▲58,669	7,109	65,778	1,090,844	1,055,601	▲35,242	10,631	45,874

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
3. 「その他」は主として外国債券です。
4. 平成19年度中間期末において、時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。
5. 平成19年度末、平成20年度中間期末において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)連結貸借対照表価額とし、評価差額を当(中間)連結会計年度(期間)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。
また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社です。
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成19年度末は5,454百万円、平成20年度中間期末は17,486百万円の減損処理を行っています。

有価証券関係(連結)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	289,734	4,902	731	637,016	3,566	351	536,145	6,025	1,235

時価評価されていない有価証券の主な内容および(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
満期保有目的の債券	—	3	—
非上場社債	—	3	—
その他有価証券	329,831	483,603	428,913
非上場株式	15,280	15,941	14,989
非上場地方債	4	4	4
非上場社債	193,690	324,493	283,743
非上場外国証券	84,713	79,234	65,300
その他	36,144	63,929	64,876
非連結の子会社・子法人等株式および関連法人等株式	50,635	42,042	42,158

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				平成19年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	815,559	576,269	61,681	46,930	672,052	583,425	14,817	42,627	462,795	671,384	27,876	46,083
国債	530,632	306,448	—	46,930	552,540	199,671	2,393	42,627	298,680	300,618	—	46,083
地方債	112,707	516	1,701	—	4	1,219	514	—	4	1,738	525	—
社債	172,219	269,304	59,979	—	119,507	382,534	11,909	—	164,110	369,027	27,351	—
その他	19,518	170,919	202,385	202,022	25,521	200,190	141,450	118,827	26,086	203,360	165,234	162,753
合計	835,077	747,189	264,066	248,952	697,573	783,615	156,267	161,455	488,882	874,744	193,111	208,836

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	268,619	▲5,903	255,155	▲6,629	248,752	▲5,603

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				平成19年度末						
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	149,035	149,035	—	—	—	122,049	122,049	—	—	—	122,819	122,819	—	—	—

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格などに基づき計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権(連結)

売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	252,625	▲7,917	274,493	▲5,533	280,630	▲12,697

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
評価差額	▲3,347	▲58,726	▲35,088
その他有価証券	▲3,347	▲58,726	▲35,088
その他の金銭の信託	—	—	—
(+)繰延税金資産	—	96	17
(-)繰延税金負債	431	—	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	▲3,778	▲58,629	▲35,070
(-)少数株主持分相当額	16	▲29	▲48
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲6	▲0	▲51
その他有価証券評価差額金	▲3,802	▲58,600	▲35,073

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 平成19年度中間期末、平成19年度末、平成20年度中間期末における「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額等648百万円、154百万円、(損)56百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係(連結)

取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	17,568	▲1	▲1	160,903	▲4	▲4	41,389	51	51
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	10,446,413	▲4,296	▲4,296	11,334,995	23,687	23,687	10,727,229	39,566	39,566
金利スワップション	4,897,463	14,723	27,867	4,968,768	▲15,108	▲4,804	4,981,687	▲27,262	▲15,616
金利オプション	362,337	▲204	675	289,428	▲206	▲71	263,336	▲163	457
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,706,378	10,220	24,245	16,593,194	8,367	18,805	15,972,351	12,191	24,458

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成20年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ2,008百万円および5,025百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ	1,540,338	20,322	20,322	1,377,721	▲5,349	▲5,349	1,396,215	48	48
為替予約	2,650,192	8,440	8,440	4,120,890	19,587	19,587	3,088,140	10,456	10,456
通貨オプション	11,220,960	▲3,948	12,014	19,379,960	24,253	31,894	15,346,998	17,101	25,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,411,500	24,814	40,778	25,878,571	38,491	46,132	20,821,353	27,606	35,505

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
株式指数先物	45,948	1,808	1,808	10,294	▲478	▲478	20,238	▲893	▲893
株式指数オプション	1,939	44	▲5	22,400	1,084	▲368	52	34	▲17
個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭									
有価証券店頭オプション	552,075	▲165	2,903	503,221	2,944	▲1,064	526,689	1,085	▲1,735
有価証券店頭指数等スワップ	1,000	65	65	1,000	116	116	1,000	95	95
その他	178,783	5,143	5,120	194,433	19,980	19,957	187,484	15,131	15,108
合計		6,897	9,893		23,648	18,163		15,453	12,557

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

債券関連取引

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
債券先物	15,941	25	25	22,689	77	77	8,581	32	32
債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭									
債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		25	25		77	77		32	32

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
クレジット・デフォルト・オプション	2,618,860	41,683	985	3,261,836	10,957	10,957	3,070,941	24,119	8,219
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		41,683	985		10,957	10,957		24,119	8,219

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益	115,397	139,497	120,028	232,034	279,684
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,260	12,909	▲15,819	24,202	29,947
業務純益	12,260	17,944	▲39,053	24,202	6,061
経常利益	26,358	23,515	▲36,118	47,146	32,528
当期純利益 (▲は当期純損失)	41,584	▲2,156	▲36,375	▲41,960	53,203
資本金	451,296	451,296	476,296	451,296	476,296
発行済株式総数	1,933,098千株	1,748,098千株	2,060,346千株	1,848,098千株	2,060,346千株
うち普通株式	1,558,570千株	1,673,570千株	2,060,346千株	1,473,570千株	2,060,346千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	—千株	74,528千株	—千株
うち乙種優先株式	300,000千株	—千株	—千株	300,000千株	—千株
純資産額	744,643	644,523	665,289	658,866	732,703
総資産額	8,243,944	10,405,340	10,331,429	8,728,921	9,548,673
預金残高 (譲渡性預金を含む)	5,014,085	5,912,142	6,509,444	5,471,462	5,865,130
債券残高 (社債を含む)	1,218,993	1,254,400	1,262,314	1,266,365	1,183,036
貸出金残高	4,683,764	5,335,172	5,660,152	5,075,281	5,356,363
有価証券残高	2,049,166	2,590,905	2,426,111	2,062,064	2,300,303
1株当たり純資産額	382.16円	346.36円	337.98円	319.68円	372.44円
1株当たり配当額					
	普通株式	—円	—円	2.66円	2.94円
	甲種優先株式	6.50円	6.50円	—円	6.50円
	乙種優先株式	2.42円	—円	4.84円	—
うち1株当たり中間配当額	普通株式	—円	—円	1.66円	—
	甲種優先株式	—円	—円	6.50円	6.50円
	乙種優先株式	—円	—円	2.42円	—円
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	29.16円	▲1.82円	▲18.52円	32.14円	34.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.91円	—円	—円	—円	28.72円
単体自己資本比率 (国内基準)	21.36%	16.11%	13.70%	18.79%	15.25%
自己資本利益率	—	—	—	▲9.27%	8.99%
配当性向	5.69%	—%	—%	—%	8.53%
従業員数	2,196人	2,358人	2,381人	2,248人	2,394人

(注) 1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
 2. 「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。また、平成18年度、平成19年度中間期及び平成20年度中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。
 4. 平成18年度、平成19年度中間期及び平成20年度中間期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。
 5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成20年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,840人です。

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
国内業務部門業務粗利益 ①	45,916	30,904	105,004
資金利益	31,473	31,618	83,813
役務取引等利益	6,399	5,633	9,847
特定取引利益	8,811	▲5,772	13,197
その他業務利益	▲767	▲575	▲1,855
国際業務部門業務粗利益 ①'	9,423	▲7,730	9,721
資金利益	8,087	6,213	23,780
役務取引等利益	1,330	36	1,698
特定取引利益	▲3,909	2,429	▲6,207
その他業務利益	3,915	▲16,409	▲9,550
業務粗利益(①+①')②	55,339	23,174	114,726
経費 ③	42,429	38,993	84,778
うちのれん償却額 ④	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(②-③+④)⑤	12,909	▲15,819	29,947
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(②-③)⑥	12,909	▲15,819	29,947
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	▲5,034	23,234	23,886
業務純益(②-③-⑦)⑧	17,944	▲39,053	6,061
実質業務純益(⑤+⑩)	34,523	▲8,223	67,287
臨時損益 ⑨	5,571	2,934	26,467
うち金銭の信託運用損益 ⑩	21,614	7,595	37,339
経常利益(⑧+⑨)⑪	23,515	▲36,118	32,528
特別損益 ⑫	▲26,632	▲2,937	25,788
税引前中間(当期)純利益(▲は税引前中間純損失)(⑪+⑫)⑬	▲3,116	▲39,056	58,317
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲7,712	▲3,574	▲7,666
法人税等調整額 ⑮	6,762	894	12,780
中間(当期)純利益(▲は中間純損失)(⑬-⑭-⑮)	▲2,156	▲36,375	53,203

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成19年度の特別損益には、主に以下のようなものを含んでおります。

特別利益: 当行本店売却に伴う有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント(当行連結子会社)からの匿名組合出資分配金660億円

特別損失: アブラス普通株式評価損159億円、シンキ普通株式評価損60億円、米国住宅ローン市場へのエクスポージャー関連損失89億円

損益の状況

平成20年度中間期(当中間期)の業務粗利益については、世界的なマーケットの混乱の影響を受けてマーケット業務全般が低調であり、またリーマン・ブラザーズ社破綻に伴う投資損失、欧州向けを中心とするアセットバック投資・証券に係る評価損失の計上などにより、非資金利益を中心に厳しいものとなったことから、前年同期比321億円減少の231億円となりました。一方、経費についてはその削減に努力した結果、前年同期比34億円減少の389億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む

金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額は、82億円の損失を計上いたしました。

また、リーマン・ブラザーズ社の破綻や欧州向けアセットバック投資等にかかるクレジット・コスト229億円を計上し、これに特別損益や法人税等調整額などを加え、当中間期においては、中間純損失として363億円を計上いたしました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成18年度末	平成19年度末
資産					
うち現金預け金	137,839	238,023	94,918	190,003	272,940
うち特定取引資産	393,601	207,349	240,326	284,137	275,136
うち金銭の信託	628,396	603,549	621,336	687,346	606,018
うち有価証券	2,049,116	2,590,905	2,426,111	2,062,064	2,300,303
うち貸出金	4,683,764	5,335,172	5,660,152	5,075,281	5,356,363
うちその他資産	238,584	437,712	514,072	325,654	577,856
うち有形固定資産	21,337	21,026	19,707	20,768	20,895
うち無形固定資産	13,694	14,151	14,165	13,475	14,560
うち支払承諾見返	21,544	19,411	11,321	18,357	11,746
うち貸倒引当金	▲98,492	▲100,555	▲83,225	▲106,977	▲93,662
合計(資産の部)	8,243,944	10,405,340	10,331,429	8,728,921	9,548,673
負債及び資本・純資産					
(負債の部)					
うち預金	4,665,697	5,192,831	5,764,965	4,991,263	5,287,941
うち譲渡性預金	348,388	719,310	744,479	480,199	577,189
うち債券	759,501	687,898	748,962	703,908	663,134
うち特定取引負債	98,099	99,590	181,926	87,361	203,716
うち借入金	320,850	293,275	317,537	276,760	304,078
うちその他負債	328,503	510,306	406,012	237,614	450,643
うち支払承諾	21,544	19,411	11,321	18,357	11,746
合計(負債の部)	7,499,300	9,760,817	9,666,140	8,070,054	8,815,970
(純資産の部)					
資本金	451,296	451,296	476,296	451,296	476,296
資本剰余金	18,558	18,558	43,558	18,558	43,558
利益剰余金	418,150	262,400	275,127	267,144	317,276
自己株式	▲136,538	▲72,556	▲72,558	▲72,555	▲72,557
その他有価証券評価差額金	▲1,397	▲4,405	▲58,471	4,181	▲35,024
繰延ヘッジ損益	▲5,687	▲11,647	▲171	▲10,275	1,896
新株予約権	260	877	1,507	517	1,257
合計(純資産の部)	744,643	644,523	665,289	658,866	732,703
合計(負債及び純資産の部)	8,243,944	10,405,340	10,331,429	8,728,921	9,548,673

資産・負債・純資産の状況

平成20年度中間期末の総資産は、10兆3,314億円と、平成19年度末比7,827億円増加しました。このうち貸出金については、住宅ローンなどの積み増しにより、同比3,037億円増の5兆6,601億円となりました。一方、預金・譲渡性預金は、個人部門

を中心に引き続き順調に残高を伸ばしており、合計で同比6,443億円増加し、6兆5,094億円となりました。また、純資産については中間純損失を計上したことなどにより平成19年度末から減少し、6,652億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	77,799	872	2.24%	88,800	851	1.91%	81,174	1,998	2.46%
預け金	1,730	29	3.45	937	12	2.68	1,584	46	2.96
コールローン及び買入手形	833	2	0.63	2,142	7	0.71	1,667	10	0.62
買現先勘定	0	0	5.21	8	0	1.67	7	0	3.27
債券貸借取引支払保証金	658	3	1.16	1,596	4	0.60	1,294	9	0.75
有価証券	21,958	276	2.51	27,430	229	1.66	23,166	769	3.32
貸出金	51,212	531	2.07	54,765	569	2.07	51,835	1,105	2.13
その他資金運用	1,405	21	3.02	1,918	27	2.88	1,618	52	3.23
金利スワップ等	—	6	—	—	—	—	—	3	—
資金調達勘定	80,485	524	1.30	88,818	516	1.16	83,179	1,009	1.21
預金	50,472	212	0.84	54,783	225	0.82	51,787	435	0.84
譲渡性預金	5,523	17	0.63	7,060	27	0.76	6,342	44	0.70
債券	6,941	15	0.45	6,895	22	0.64	6,804	33	0.49
コールマネー及び売渡手形	7,963	83	2.08	7,274	38	1.06	8,622	149	1.73
売現先勘定	—	—	—	3	0	2.29	1	0	3.67
債券貸借取引受入保証金	982	5	1.11	4,417	20	0.92	1,112	11	1.06
借入金	2,848	16	1.12	3,025	23	1.55	2,865	37	1.32
社債	5,740	133	4.65	5,355	120	4.49	5,640	245	4.35
その他資金調達	3	41	n.m.	2	28	n.m.	3	50	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	10	—	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	77,799	347	0.89	88,800	335	0.75	81,174	988	1.21

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。

3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

単体自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末 (パーゼルII)	平成20年度中間期末 (パーゼルII)	平成19年度末 (パーゼルII)	
基本的項目(Tier I)				
資本金	451,296	476,296	476,296	
普通株式	402,853	476,296	476,296	
非累積的永久優先株	48,443	—	—	
新株式申込証拠金	—	—	—	
資本準備金	18,558	43,558	43,558	
その他資本剰余金	—	—	—	
利益準備金	9,784	11,035	11,035	
その他利益剰余金	252,616	264,091	306,240	
その他	170,052	153,931	147,101	
自己株式(▲)	72,556	72,558	72,557	
自己株式申込証拠金	—	—	—	
社外流出予定額(▲)	484	—	5,773	
その他有価証券の評価差損(▲)	3,831	58,471	35,024	
新株予約権	877	1,507	1,257	
営業権相当額(▲)	—	—	—	
のれん相当額(▲)	—	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—	—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	12,686	14,019	14,281	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	9,570	20,912	12,076	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—	
計①	804,056	784,459	845,777	
補完的項目(Tier II)				
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	89,349	80,879	77,290	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
一般貸倒引当金	2,219	3,156	2,601	
負債性資本調達手段等	469,573	432,168	448,245	
うち永久劣後債務	117,451	98,139	103,597	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	352,121	334,029	344,648	
計	471,792	435,325	450,846	
うち自己資本への算入額②	471,792	435,325	450,846	
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	16,553	15,142	15,348	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	9,570	20,912	12,076	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	626	1,491	2,471	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	64,967	43,329	62,834	
計③	91,718	80,875	92,730	
自己資本額	(①+②-③)④	1,184,129	1,138,909	1,203,893
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	6,059,664	6,824,570	6,298,145	
オフ・バランス取引項目	778,058	898,205	1,089,245	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	270,425	350,053	252,032	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	241,530	235,668	254,052	
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—	
計⑤	7,349,678	8,308,497	7,893,475	
Tier I 比率(①/⑥×100)	10.94%	9.44%	10.71%	
単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	16.11%	13.70%	15.25%	

■ 優先出資証券の概要

P43をご覧ください。

中間財務諸表（単体）

当行の（中間）財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、上記の（中間）財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成20年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成19年度末 (前事業年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{※10}	238,023	94,918	272,940
コールローン	736,100	199,000	—
買現先勘定	—	—	2,014
債券貸借取引支払保証金	73,466	16,986	13,850
買入金銭債権 ^{※10}	171,131	559,155	161,344
特定取引資産 ^{※2}	207,349	240,326	275,136
金銭の信託	603,549	621,336	606,018
有価証券 ^{※1, 2, 10, 16}	2,590,905	2,426,111	2,300,303
投資損失引当金	—	▲3,370	▲3,370
貸出金 ^{※3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11}	5,335,172	5,660,152	5,356,363
外国為替 ^{※7}	26,798	22,449	17,852
その他資産 ^{※10}	437,712	514,072	577,856
有形固定資産 ^{※12}	21,026	19,707	20,895
無形固定資産	14,151	14,165	14,560
債券繰延資産	111	153	125
繰延税金資産	30,984	18,168	14,697
支払承諾見返	19,411	11,321	11,746
貸倒引当金	▲100,555	▲83,225	▲93,662
資産の部合計	10,405,340	10,331,429	9,548,673
負債の部			
預金 ^{※10}	5,192,831	5,764,965	5,287,941
譲渡性預金	719,310	744,479	577,189
債券	687,898	748,962	663,134
コールマネー ^{※10}	1,377,475	480,870	632,117
債券貸借取引受入担保金 ^{※10}	287,643	485,292	148,421
特定取引負債	99,590	181,926	203,716
借入金 ^{※10, 14}	293,275	317,537	304,078
外国為替	289	257	269
社債 ^{※15}	566,501	513,351	519,902
その他負債	510,306	406,012	450,643
未払法人税等	—	405	767
リース債務	—	15	—
その他の負債	—	405,592	—
賞与引当金	5,817	2,913	10,341
退職給付引当金	465	1,059	1,554
固定資産処分損失引当金	—	7,190	4,913
支払承諾 ^{※10}	19,411	11,321	11,746
負債の部合計	9,760,817	9,666,140	8,815,970
純資産の部			
資本金	451,296	476,296	476,296
資本剰余金	18,558	43,558	43,558
資本準備金	18,558	43,558	43,558
利益剰余金	262,400	275,127	317,276
利益準備金	9,784	11,035	9,880
その他利益剰余金	252,616	264,091	307,395
繰越利益剰余金	252,616	264,091	307,395
自己株式	▲72,556	▲72,558	▲72,557
株主資本合計	659,699	722,424	764,573
その他有価証券評価差額金	▲4,405	▲58,471	▲35,024
繰延ヘッジ損益	▲11,647	▲171	1,896
評価・換算差額等合計	▲16,052	▲58,642	▲33,128
新株予約権	877	1,507	1,257
純資産の部合計	644,523	665,289	732,703
負債及び純資産の部合計	10,405,340	10,331,429	9,548,673

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (前中間会計期間)	平成20年度中間期 (当中間会計期間)	平成19年度 (前事業年度)
経常収益	139,497	120,028	279,684
資金運用収益	87,218	85,179	199,803
(うち貸出金利息)	53,165	56,927	110,567
(うち有価証券利息配当金)	27,641	22,958	76,969
役務取引等収益	15,158	11,807	27,459
特定取引収益	4,962	2,982	7,133
その他業務収益	7,630	5,086	3,845
その他経常収益 ^{*1}	24,527	14,972	41,442
経常費用	115,981	156,147	247,155
資金調達費用	52,498	51,668	100,993
(うち預金利息)	21,204	22,529	43,560
(うち債券利息)	1,570	—	3,398
(うち社債利息)	—	12,055	24,564
役務取引等費用	7,440	6,147	15,960
特定取引費用	60	6,325	142
その他業務費用	4,471	22,060	15,202
営業経費 ^{*2}	42,550	39,760	85,681
その他経常費用 ^{*3}	8,959	30,183	29,174
経常利益又は経常損失(▲)	23,515	▲36,118	32,528
特別利益 ^{*4}	1,146	1,030	67,699
特別損失 ^{*5}	27,779	3,968	41,910
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(▲)	▲3,116	▲39,056	58,317
法人税、住民税及び事業税	▲7,722	▲3,574	▲7,666
法人税等調整額	6,762	894	12,780
法人税等合計	—	▲2,680	—
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲2,156	▲36,375	53,203

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (前中間会計期間)	平成20年度中間期 (当中間会計期間)	平成19年度 (前事業年度)
株主資本			
資本金			
前期末残高	451,296	476,296	451,296
当中間期変動額	—	—	25,000
新株の発行	—	—	25,000
当中間期末残高	451,296	476,296	476,296
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	18,558	43,558	18,558
当中間期変動額	—	—	25,000
新株の発行	—	—	25,000
当中間期変動額合計	—	—	25,000
当中間期末残高	18,558	43,558	43,558
資本剰余金合計			
前期末残高	18,558	43,558	18,558
当中間期変動額	—	—	25,000
新株の発行	—	—	25,000
当中間期変動額合計	—	—	25,000
当中間期末残高	18,558	43,558	43,558
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	9,266	9,880	9,266
当中間期変動額	—	—	614
剰余金の配当	517	1,154	614
当中間期変動額合計	517	1,154	614
当中間期末残高	9,784	11,035	9,880

中間株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (前中間会計期間)	平成20年度中間期 (当中間会計期間)	平成19年度 (前事業年度)
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	257,878	307,395	257,878
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲3,105	▲6,928	▲3,686
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲2,156	▲36,375	53,203
当中間期変動額合計	▲5,261	▲43,303	49,517
当中間期末残高	252,616	264,091	307,395
利益剰余金合計			
前期末残高	267,144	317,276	267,144
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,587	▲5,773	▲3,072
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲2,156	▲36,375	53,203
当中間期変動額合計	▲4,744	▲42,149	50,131
当中間期末残高	262,400	275,127	317,276
自己株式			
前期末残高	▲72,555	▲72,557	▲72,555
当中間期変動額			
自己株式の取得	▲0	▲0	▲1
当中間期変動額合計	▲0	▲0	▲1
当中間期末残高	▲72,556	▲72,558	▲72,557
株主資本合計			
前期末残高	664,444	764,573	664,444
当中間期変動額			
新株の発行			50,000
剰余金の配当	▲2,587	▲5,773	▲3,072
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲2,156	▲36,375	53,203
自己株式の取得	▲0	▲0	▲1
当中間期変動額合計	▲4,744	▲42,149	100,129
当中間期末残高	659,699	722,424	764,573
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4,181	▲35,024	4,181
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲8,587	▲23,447	▲39,206
当中間期変動額合計	▲8,587	▲23,447	▲39,206
当中間期末残高	▲4,405	▲58,471	▲35,024
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	▲10,275	1,896	▲10,275
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲1,371	▲2,067	12,172
当中間期変動額合計	▲1,371	▲2,067	12,172
当中間期末残高	▲11,647	▲171	1,896
評価・換算差額等合計			
前期末残高	▲6,094	▲33,128	▲6,094
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲9,958	▲25,514	▲27,034
当中間期変動額合計	▲9,958	▲25,514	▲27,034
当中間期末残高	▲16,052	▲58,642	▲33,128
新株予約権			
前期末残高	517	1,257	517
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	359	250	740
当中間期変動額合計	359	250	740
当中間期末残高	877	1,507	1,257
純資産合計			
前期末残高	658,866	732,703	658,866
当中間期変動額			
新株の発行			50,000
剰余金の配当	▲2,587	▲5,773	▲3,072
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲2,156	▲36,375	53,203
自己株式の取得	▲0	▲0	▲1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲9,598	▲25,264	▲26,293
当中間期変動額合計	▲14,343	▲67,413	73,836
当中間期末残高	644,523	665,289	732,703

1. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積り当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：13年～50年
その他：2年～15年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

- 繰延資産は次のとおり処理しております。
 - (1) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。
 - (2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見

積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,442百万円であります。

- (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (5) 固定資産処分損失引当金

固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行本店及び目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。

8. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は8百万円(税効果額控除前)であります。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替

重要な会計方針（続き）

スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対し

て、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成20年度中間期／当中間会計期間)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、

当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更による影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、当期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。

表示方法の変更

(平成20年度中間期／当中間会計期間)

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」は「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」に区分表示しております。

(中間損益計算書関係)

資金調達費用については、その重要性に鑑み、従来内訳表示していた「債券利息」(当中間会計期間2,232百万円)に替えて「社債利息」(前中間会計期間13,382百万円)を内訳表示しております。

注記事項

(平成20年度中間期／当中間会計期間)

中間貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式及び出資総額 500,166百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により取り入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は15,171百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは63,429百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は18,415百万円、延滞債権額は16,176百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は31百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,796百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,419百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は158百万円であります。
- ※8 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、62,160百万円であります。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、106,266百万円であります。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	金額
現金預け金	10百万円
買入金銭債権	47,380百万円
有価証券	711,735百万円
貸出金	177,260百万円
担保資産に対応する債務	金額
預金	1,596百万円
コールマネー	110,000百万円
債券貸借取引受入担保金	470,080百万円
借入金	67,916百万円
支払承諾	907百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券171,858百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は223百万円、保証金は7,696百万円、デリバティブ取引の差入担保金は4,459百万円あります。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,654,350百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,360,322百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 有形固定資産の減価償却累計額 16,816百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金108,500百万円が含まれております。

※13 社債には、劣後特約付社債482,975百万円が含まれております。

注記事項(続き)

- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は68,650百万円であります。
- ※15 当行子会社であるGEコンシューマー・ファイナンス株式会社は、消費者ローン債権を新生信託銀行株式会社に信託譲渡して証券化取引を行っておりますが、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社が当該信託債権に係る過払利息返還債務を負担できない場合には、当行が代わって負担する旨の書簡を新生信託銀行株式会社に差入れております。なお、当行に損失の発生する可能性は非常に低いものと判断しております。

中間損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、金銭の信託運用益11,639百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,478百万円 |
| 無形固定資産 | 2,225百万円 |
- ※3 その他経常費用には、貸出金償却2,001百万円、貸倒引当金繰入額20,652百万円、株式等償却2,171百万円及び金銭の信託運用損4,043百万円を含んでおります。
- ※4 特別損失には、固定資産処分損失引当金繰入額3,039百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	96,422	1	—	96,424	
合計	96,422	1	—	96,424	

(注) 自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日取締役会	普通株式	5,773	2.94	平成20年3月31日	平成20年6月5日

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 3,624百万円

1年超 2,741百万円

合計 6,365百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 132百万円

1年超 602百万円

合計 735百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(▲は損) (百万円)
子会社株式	10,166	9,013	▲1,152

(注) 時価は、中間決算日における市場価格に基づいております。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	31,473	8,087	39,560	31,618	6,213	37,832	83,813	23,780	107,593
資金運用収益	51,048	38,136	87,218	61,065	27,517	88,582	130,281	74,979	205,260
			(1,966)			(3,402)			(5,456)
資金調達費用	19,575	30,049	49,624	29,446	21,303	50,749	46,467	51,198	97,665
			(1,966)			(3,402)			(5,456)
役務取引等利益	6,399	1,330	7,729	5,633	36	5,669	9,847	1,698	11,546
役務取引等収益	12,266	2,892	15,158	10,091	1,716	11,807	22,067	5,391	27,459
役務取引等費用	5,866	1,562	7,429	4,457	1,680	6,137	12,219	3,692	15,912
特定取引利益	8,811	▲3,909	4,901	▲5,772	2,429	▲3,343	13,197	▲6,207	6,990
特定取引収益	8,872	▲3,910	4,962	▲2,561	5,544	2,982	13,279	▲6,145	7,133
特定取引費用	61	▲0	60	3,210	3,115	6,325	81	61	142
その他業務利益	▲767	3,915	3,147	▲575	▲16,409	▲16,984	▲1,855	▲9,550	▲11,405
その他業務収益	351	7,278	7,630	1,535	3,551	5,086	▲1,116	4,962	3,845
その他業務費用	1,119	3,363	4,483	2,110	19,960	22,070	738	14,512	15,250
業務粗利益	45,916	9,423	55,339	30,904	▲7,730	23,174	105,004	9,721	114,726
業務粗利益率	1.32%	1.31%	1.42%	0.74%	-1.08%	0.52%	1.43%	0.65%	1.41%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成19年度中間期4,841百万円、平成20年度中間期4,321百万円、平成19年度8,783百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成19年度中間期11百万円、平成20年度中間期10百万円、平成19年度48百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	6,916,281	1,435,832	7,779,926	8,250,355	1,424,460	8,880,011	7,340,861	1,492,513	8,117,424
利息	51,048	38,136	87,218	61,065	27,517	88,582	130,281	74,979	205,260
利回り	1.47%	5.31%	2.24%	1.47%	3.85%	1.91%	1.77%	5.02%	2.46%
資金調達勘定									
平均残高	6,401,450	1,539,481	7,368,745	7,616,718	1,435,723	8,257,638	6,810,096	1,572,330	7,666,476
利息	19,575	30,049	47,657	29,446	21,303	47,347	46,467	51,198	92,209
利回り	0.61%	3.90%	1.29%	0.77%	2.95%	1.14%	0.68%	3.25%	1.20%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成19年度中間期49,970百万円、平成20年度中間期56,085百万円、平成19年度48,801百万円、国際業務部門:平成19年度中間期1,833百万円、平成20年度中間期1,257百万円、平成19年度1,596百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成19年度中間期511,997百万円、平成20年度中間期450,303百万円、平成19年度482,970百万円、国際業務部門:平成19年度中間期167,805百万円、平成20年度中間期173,884百万円、平成19年度168,548百万円)および利息(国内業務部門:平成19年度中間期1,565百万円、平成20年度中間期1,740百万円、平成19年度3,295百万円、国際業務部門:平成19年度中間期3,275百万円、平成20年度中間期2,580百万円、平成19年度5,488百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	14,134	33,231	25,157	19,610	▲601	24,531	15,213	25,270	23,710
利率による増減	▲194	▲17,758	2,779	▲9,593	▲10,018	▲26,570	34,637	▲601	47,047
純増減	13,940	15,443	27,936	10,017	▲10,619	▲2,039	49,850	24,669	70,757
支払利息									
残高による増減	4,575	32,556	15,663	7,291	▲4,036	11,377	5,415	24,713	14,704
利率による増減	5,282	▲22,123	3,179	2,580	▲4,710	▲11,687	15,548	▲18,960	8,252
純増減	9,857	10,433	18,842	9,871	▲8,746	▲310	20,963	5,753	22,956

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.47%	5.31%	2.24%	1.47%	3.85%	1.91%	1.77%	5.02%	2.46%
資金調達原価	1.86	4.08	2.42	1.72	3.13	2.06	1.86	3.44	2.29
総資金利鞘	▲0.39	1.23	▲0.18	▲0.25	0.72	▲0.15	▲0.09	1.58	0.17

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
資金運用利回り ①	1.47%	1.47%	1.77%
貸出金利回り	1.63	1.74	1.69
有価証券利回り	1.40	1.14	2.60
資金調達原価 ②	1.86	1.72	1.86
資金調達利回り ③	0.61	0.77	0.68
預金利回り	0.57	0.74	0.64
債券利回り	0.43	0.63	0.48
総資金利鞘(①-②)	▲0.39	▲0.25	▲0.09
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	0.86	0.70	1.09

(注) 1.「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
2.「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
3.「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,266	2,892	15,158	10,091	1,716	11,807	22,067	5,391	27,459
うち債券・預金・貸出業務	3,982	1,305	5,287	3,387	873	4,260	6,894	2,576	9,470
うち為替業務	483	46	529	569	41	610	1,016	98	1,114
うち証券関連業務	249	31	281	835	27	862	522	59	582
うち代理業務	1,541	84	1,626	1,084	47	1,131	2,772	116	2,888
うち保護預り・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5	8	—	8
うち保証業務	104	4	109	73	5	78	193	9	203
役務取引等費用	5,866	1,562	7,429	4,457	1,680	6,137	12,219	3,692	15,912
うち為替業務	1,174	39	1,214	904	38	942	2,247	72	2,320
役務取引等利益	6,399	1,330	7,729	5,633	36	5,669	9,847	1,698	11,546

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	8,872	▲3,910	4,962	▲2,561	5,544	2,982	13,279	▲6,145	7,133
うち商品有価証券収益	0	—	0	0	—	0	1	—	1
うち特定取引有価証券収益	219	631	850	—	—	—	▲530	960	430
うち特定金融派生商品収益	8,652	▲4,541	4,111	▲2,562	5,544	2,982	13,808	▲7,106	6,701
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	61	▲0	60	3,210	3,115	6,325	81	61	142
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	3,127	3,071	6,199	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	61	▲0	60	83	43	126	81	61	142
特定取引利益	8,811	▲3,909	4,901	▲5,772	2,429	▲3,343	13,197	▲6,207	6,990

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	▲767	3,915	3,147	▲575	▲16,409	▲16,984	▲1,855	▲9,550	▲11,405
国債等債券関係損益	144	1,499	1,643	755	▲15,805	▲15,049	418	▲6,877	▲6,459
外国為替売買損益	—	4,581	4,581	—	2,975	2,975	—	▲727	▲727
金融派生商品損益	▲485	1,030	545	▲52	▲879	▲932	▲1,419	2,700	1,281
債券費	▲265	▲5	▲270	▲102	▲3	▲106	▲538	▲20	▲558
その他	▲160	▲3,190	▲3,351	▲1,175	▲2,695	▲3,871	▲315	▲4,624	▲4,940

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
給料・手当	15,305	11,999	28,805
退職給付費用	1,121	1,903	2,873
福利厚生費	1,850	1,879	3,801
減価償却費	3,625	3,703	7,448
土地建物機械賃借料	3,084	2,609	6,050
営繕費	1,046	1,089	2,118
消耗品費	593	518	1,165
給水光熱費	417	457	841
旅費	383	395	731
通信費	1,221	1,085	2,265
広告宣伝費	1,162	817	2,946
租税公課	2,074	1,739	4,274
その他	10,664	11,560	22,356
合計	42,550	39,760	85,681

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
臨時収益	24,527	14,972	41,442
株式等売却益	2,017	2,475	2,617
金銭の信託運用益	21,812	11,639	37,633
その他	697	857	1,192
臨時費用	14,114	12,037	14,974
株式等売却損	632	0	920
株式等償却	60	2,171	2,231
金銭の信託運用損	198	4,043	293
不良債権処理にかかる損失	11,033	580	▲3,334
貸出金償却	7	2,001	1,298
個別貸倒引当金繰入額	11,026	▲2,580	▲4,639
その他債権売却損等	—	262	—
特定海外債権引当勘定繰入額	▲0	0	6
その他	2,189	6,139	14,863
臨時損益	10,412	2,934	26,467

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
国債等債券損益	1,643	▲15,049	▲6,459
売却益	1,726	1,082	1,222
償還益	—	—	—
売却損(▲)	82	292	4,496
償還損(▲)	—	—	—
償却(▲)	—	15,840	3,185
株式等損益	1,324	302	▲534
売却益	2,017	2,475	2,617
売却損(▲)	632	0	920
償却(▲)	60	2,171	2,231

(12) 不良債権の処理額(クレジット・コスト)などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
貸出金償却	7	2,001	1,298
その他債権売却損	—	262	—
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	5,991	20,652	19,253
一般貸倒引当金繰入額	▲5,034	23,234	23,886
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	11,026	▲2,580	▲4,639
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	▲0	▲0	6
合計	5,998	22,916	20,552

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,138,240	20,066	3,158,307	4,084,659	—	4,084,659	3,532,995	—	3,532,995
うち固定自由金利定期預金	3,138,240	—	3,138,240	4,084,659	—	4,084,659	3,532,995	—	3,532,995
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,567,586	—	1,567,586	1,436,615	—	1,436,615	1,466,819	—	1,466,819
その他の預金	80,633	386,304	466,937	52,634	191,055	243,689	51,953	236,172	288,125
計	4,786,460	406,371	5,192,831	5,573,909	191,055	5,764,965	5,051,769	236,172	5,287,941
譲渡性預金	719,310	—	719,310	744,479	—	744,479	577,189	—	577,189
合計	5,505,770	406,371	5,912,142	6,318,388	191,055	6,509,444	5,628,958	236,172	5,865,130

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

営業の状況(単体)(続き)

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
定期預金	3,158,307	4,084,659	3,532,995
3カ月未満	649,253	1,123,519	699,316
3カ月以上6カ月未満	408,835	649,516	508,846
6カ月以上1年未満	537,225	824,631	734,354
1年以上2年未満	446,902	884,569	695,570
2年以上3年未満	669,537	339,465	580,921
3年以上	446,553	262,956	313,986
うち固定自由金利定期預金	3,158,240	4,084,659	3,532,995
3カ月未満	649,253	1,123,519	699,316
3カ月以上6カ月未満	408,768	649,516	508,846
6カ月以上1年未満	537,225	824,631	734,354
1年以上2年未満	446,902	884,569	695,570
2年以上3年未満	669,537	339,465	580,921
3年以上	446,553	262,956	313,986
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,970,635	11,827	2,982,462	3,752,900	5,027	3,757,927	3,213,414	4,205	3,217,620
うち固定自由金利定期預金	2,790,635	—	2,790,635	3,752,900	—	3,752,900	3,207,849	—	3,207,849
うち変動自由金利定期預金	—	11,827	11,827	—	5,027	5,027	—	4,205	4,205
流動性預金	1,640,821	—	1,640,821	1,456,708	—	1,456,708	1,575,839	—	1,575,839
その他の預金	50,744	373,197	423,942	47,544	216,167	263,711	53,789	331,499	385,288
計	4,662,200	385,025	5,047,225	5,257,153	221,194	5,478,348	4,843,043	335,705	5,178,749
譲渡性預金	552,381	—	552,381	706,069	—	706,069	634,214	—	634,214
合計	5,214,582	385,025	5,599,607	5,963,222	221,194	6,184,417	5,477,257	335,705	5,812,963

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	756,821	15.15%	962,233	16.73%	598,747	11.38%
個人	3,537,229	70.83	4,216,479	73.30	3,960,174	75.27
公金	185,104	3.71	11,843	0.21	149,173	2.84
金融機関	514,910	10.31	561,576	9.76	553,448	10.52
合計	4,994,065	100.00	5,752,132	100.00	5,261,543	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

営業の状況(単体)(続き)

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	670,245	17,652	687,898	732,254	16,708	748,962	645,637	17,497	663,134
割引長期信用債券									
合計	670,245	17,652	687,898	732,254	16,708	748,962	645,637	17,497	663,134

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
利付長期信用債券	687,898	748,962	663,134
1年以下	161,160	228,851	147,695
1年超3年以下	278,086	320,245	298,454
3年超5年以下	241,052	192,266	209,384
5年超7年以下	500	4,500	1,900
7年超	7,100	3,100	5,700
割引長期信用債券			
合計	687,898	748,962	663,134
1年以下	161,160	228,851	147,695
1年超3年以下	278,086	320,245	298,454
3年超5年以下	241,052	192,266	209,384
5年超7年以下	500	4,500	1,900
7年超	7,100	3,100	5,700

- (注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。
 2. 「割引長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	675,914	18,208	694,123	672,759	16,800	689,560	662,502	17,907	680,410
割引長期信用債券									
合計	675,914	18,208	694,123	672,759	16,800	689,560	662,502	17,907	680,410

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(8) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	32,961	32,961	—	30,375	30,375	—	29,364	29,364
劣後特約付社債	100,000	433,539	533,539	98,000	384,975	482,975	100,000	390,538	490,538
合計	100,000	466,501	566,501	98,000	415,351	513,351	100,000	419,902	519,902

(9) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	31,966	31,966	—	29,570	29,570	—	31,622	31,622
劣後特約付社債	100,000	443,051	543,051	99,387	406,553	505,941	100,000	432,456	532,456
合計	100,000	475,018	575,018	99,387	436,123	535,511	100,000	464,078	564,078

営業の状況(単体)(続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,999,855	627,823	4,627,679	4,213,047	576,969	4,790,017	4,010,210	524,198	4,534,409
手形貸付	118,123	6,853	124,977	120,825	3,274	124,099	98,606	1,833	100,439
当座貸越	582,506	—	582,506	746,025	—	746,025	721,502	—	721,502
割引手形	10	—	10	10	—	10	12	—	12
合計	4,700,495	634,677	5,335,172	5,079,909	580,243	5,660,152	4,830,331	526,032	5,356,363

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
貸出金	5,335,172	5,660,152	5,356,363
1年以下	1,584,149	1,848,004	1,599,115
1年超3年以下	1,441,631	1,535,090	1,501,842
3年超5年以下	810,898	591,894	677,532
5年超7年以下	326,560	344,493	323,372
7年超	1,155,520	1,301,782	1,223,616
期間の定めのないもの	16,413	38,888	30,883
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	116,468	117,816	113,152
3年超5年以下	153,499	113,637	125,201
5年超7年以下	118,161	87,503	94,844
7年超	688,799	747,783	740,180
期間の定めのないもの	9,640	12,422	9,696
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	1,325,162	1,417,273	1,388,689
3年超5年以下	657,399	478,256	552,331
5年超7年以下	208,398	256,989	228,528
7年超	466,720	553,999	483,436
期間の定めのないもの	6,773	26,465	21,187

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

営業の状況(単体)(続き)

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,876,734	598,712	4,475,446	4,179,633	581,192	4,760,826	3,919,643	605,539	4,525,183
手形貸付	51,761	4,282	56,044	35,205	3,061	38,267	51,968	4,978	56,947
当座貸越	589,789	0	589,789	677,467	0	677,467	601,402	0	601,402
割引手形	12	—	12	18	—	18	12	—	12
合計	4,518,298	602,994	5,121,293	4,892,324	584,254	5,476,579	4,573,027	610,518	5,183,545

(注) ()内は構成比です。

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,022,213	37.90%	2,061,435	36.42%	1,933,785	36.10%
運転資金	3,312,959	62.10	3,598,717	63.58	3,422,578	63.90
合計	5,335,172	100.00	5,660,152	100.00	5,356,363	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,236,657	100.00%	5,570,199	100.00%	5,274,375	100.00%
製造業	277,824	5.31	219,969	3.95	187,914	3.56
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	800	0.02	2,800	0.05	2,900	0.05
鉱業	5,650	0.11	4,605	0.08	4,519	0.09
建設業	15,047	0.29	14,383	0.26	18,520	0.35
電気・ガス・熱供給・水道業	77,840	1.49	66,830	1.20	74,675	1.42
情報通信業	56,576	1.08	46,570	0.84	49,123	0.93
運輸業	380,538	7.27	359,264	6.45	377,636	7.16
卸売・小売業	98,766	1.89	119,533	2.15	127,648	2.42
金融・保険業	1,204,628	23.00	1,470,192	26.39	1,446,506	27.43
不動産業	1,463,893	27.95	1,211,242	21.75	1,234,893	23.41
各種サービス業	350,470	6.69	340,505	6.11	357,403	6.78
地方公共団体	60,830	1.16	301,192	5.41	118,154	2.24
個人	750,673	14.33	962,631	17.28	865,801	16.42
海外円借款、国内店名義現地貸	493,117	9.42	450,480	8.09	408,676	7.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	98,514	100.00%	89,953	100.00%	81,987	100.00%
政府等	884	0.90	1,291	1.44	1,196	1.46
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	97,630	99.10	88,661	98.56	80,791	98.54
その他	—	—	—	—	—	—
合計	5,335,172	100.00%	5,660,152	100.00%	5,356,363	100.00%

営業の状況(単体)(続き)

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
有価証券	119,870	36,891	66,356
債権	770,750	542,628	532,678
商品	—	—	—
土地建物	838,139	1,043,721	936,858
工場	—	—	—
財団	23,046	15,145	18,622
船舶	37,016	44,827	33,615
その他	696,435	580,580	650,063
計	2,485,259	2,263,793	2,238,195
保証	462,675	453,897	471,022
信用	2,387,237	2,942,461	2,647,145
合計	5,335,172	5,660,152	5,356,363
うち劣後特約付貸出金	74,077	78,545	74,795

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末	
総貸出金	① 貸出先数 金額	54,707社 5,236,657	70,722社 5,570,199	63,416社 5,274,375
中小企業等貸出金	② 貸出先数 金額	54,232社 3,046,618	70,257 3,107,214	62,951社 3,001,658
比率	②/① 貸出先数 金額	99.13% 58.18	99.34% 55.78	99.27% 56.91

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(8) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
消費者ローン	692,444	909,498	811,162
住宅ローン	692,444	909,291	811,162
その他ローン	—	207	—

(9) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
貸出金残高	5,335,172	(100.00%)	5,660,152	(100.00%)	5,356,363	(100.00%)
破綻先債権	300	(0.01)	18,415	(0.33)	596	(0.01)
延滞債権	32,765	(0.61)	16,176	(0.29)	22,890	(0.43)
3か月以上延滞債権	6,073	(0.11)	31	(0.00)	147	(0.00)
貸出条件緩和債権	6,481	(0.12)	17,796	(0.31)	29,437	(0.55)
合計	45,620	(0.86)	52,419	(0.93)	53,072	(0.99)
貸倒引当金	100,555	—	83,225	—	93,662	—
引当率	220.4%	—	158.8%	—	176.5%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としてしています。
2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
貸出金残高	5,630,092	(100.00%)	5,840,157	(100.00%)	5,566,012	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,871	(0.18)	26,431	(0.45)	8,017	(0.14)
危険債権	23,477	(0.42)	8,209	(0.14)	15,530	(0.28)
要管理債権	12,555	(0.22)	17,827	(0.31)	29,585	(0.53)
合計	45,904	(0.82)	52,468	(0.90)	53,133	(0.95)
正常債権	5,584,187	(99.18)	5,787,688	(99.10)	5,512,879	(99.05)

営業の状況(単体)(続き)

(11) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末					平成20年度中間期末					平成19年度末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,871	9,871	—	9,871	100.00%	26,431	26,431	—	26,431	100.00%	8,017	8,017	—	8,017	100.00%
危険債権	23,477	17,843	16,892	951	76.00	8,209	6,362	5,589	772	77.50	15,530	13,522	7,671	5,850	87.07
要管理債権	12,555	11,193	3,068	8,125	89.16	17,827	7,605	5,549	2,055	42.66	29,585	11,508	9,215	2,292	38.90
合計	45,904	38,909	19,960	18,948	84.76	52,468	40,398	11,139	29,259	77.00	53,133	33,047	16,887	16,160	62.20

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成19年度中間期末 15,828百万円、平成19年度末 34,561百万円、平成20年度中間期末 64,766百万円)を行っています。

(12) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				平成19年度末						
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高			
一般貸倒引当金	(—)	65,434	48,002	65,434	48,002	57,903	51,186	57,903	51,186	(—)	65,434	48,002	65,434		
個別貸倒引当金	(—)	41,533	12,121	1,110	52,543	35,776	1,732	5,483	32,024	(—)	41,533	4,354	10,144	35,743	
うち非居住者向け債権分	(—)	8	10,310	—	10,318	(▲32)	788	781	1,175	394	(—)	8	748	—	756
特定海外債権引当勘定	(—)	9	8	9	8	(▲32)	15	14	15	14	(—)	9	15	9	15
合計	106,977	60,132	66,554	100,555	93,694	52,933	63,402	83,225	106,977	62,273	75,587	93,662			

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

(13) 債権者区分別引当率

(単位:%)

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先	(無担保部分)	74.97	75.16	79.25
要管理先	(無担保部分)	73.23	34.99	34.17
その他要注意先	(債権額)	7.31	7.14	8.95
	(無担保部分)	27.93	34.04	26.70
正常先	(債権額)	0.31	0.33	0.31

(14) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	45	インドネシア	42	インドネシア	44
その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1
合計	46	合計	44	合計	45
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
有価証券	461	363	404
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	1,560	1,112	1,295
その他	4,183	3,439	3,742
計	6,205	4,915	5,442
保証	1,199	854	805
信用	12,006	5,550	5,499
合計	19,411	11,321	11,746

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	882,977	—	882,977	797,198	—	797,198	645,346	—	645,346
地方債	114,925	—	114,925	1,738	—	1,738	2,268	—	2,268
社債	511,232	—	511,232	514,628	—	514,628	561,183	—	561,183
株式	247,696	—	247,696	422,630	—	422,630	301,975	—	301,975
その他の証券	56,845	777,229	834,074	78,495	611,420	689,915	80,801	708,727	789,528
うち外国債券	—	581,570	581,570	—	458,470	458,470	—	538,273	538,273
うち外国株式	—	102,156	102,156	—	100,422	100,422	—	96,329	96,329
合計	1,813,676	777,229	2,590,905	1,814,691	611,420	2,426,111	1,591,575	708,727	2,300,303

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成19年 中間期末	529,633	215,451	90,962	—	—	46,930	—
国債	112,707	4	512	1,193	508	—	—	114,925
地方債	172,219	141,424	128,573	48,885	11,093	9,034	—	511,232
社債	—	—	—	—	—	—	247,696	247,696
株式	22,966	66,911	126,254	54,233	161,482	209,368	192,858	834,074
その他の証券	19,204	52,968	104,279	49,936	146,048	209,132	—	581,570
うち外国債券	—	1,833	—	—	—	—	100,323	102,156
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成20年 中間期末	552,505	169,655	30,015	—	2,393	42,627	—	797,198
国債	4	—	1,219	—	514	—	—	1,738
地方債	119,504	298,169	85,045	2,135	9,773	—	—	514,628
社債	—	—	—	—	—	—	422,630	422,630
株式	27,455	107,835	137,944	41,535	88,283	143,245	143,615	689,915
その他の証券	19,137	77,802	112,478	34,904	75,168	138,978	—	458,470
うち外国債券	—	92	—	—	—	—	100,329	100,422
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成19年 年度末	298,645	179,207	121,410	—	—	46,083	—	645,346
国債	4	—	1,738	—	525	—	—	2,268
地方債	164,110	229,253	140,467	17,258	10,092	—	—	561,183
社債	—	—	—	—	—	—	301,975	301,975
株式	28,258	103,980	151,178	43,535	133,785	166,687	162,102	789,528
その他の証券	19,738	83,051	114,659	39,302	117,016	164,504	—	538,273
うち外国債券	—	1,496	88	—	—	—	94,743	96,329
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	730,432	—	730,432	1,068,177	—	1,068,177	750,333	—	750,333
地方債	56,786	—	56,786	2,176	—	2,176	45,523	—	45,523
社債	439,348	—	439,348	553,951	—	553,951	485,783	—	485,783
株式	277,315	—	277,315	310,978	—	310,978	266,319	—	266,319
その他の証券	46,139	645,825	691,965	81,385	726,375	807,761	55,535	713,139	768,675
うち外国債券	—	509,809	509,809	—	566,048	566,048	—	557,483	557,483
うち外国株式	—	55,958	55,958	—	93,864	93,864	—	74,325	74,325
合計	1,550,023	645,825	2,195,849	2,016,670	726,375	2,743,046	1,603,496	713,139	2,316,636

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
実質業務純益ベース	13.78	▲2.35	11.39
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	5.03	▲4.52	5.02
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.03	▲4.52	5.02
業務純益ベース	7.07	▲11.17	0.95
当期純利益ベース	▲1.07	▲10.40	8.99

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 (▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位:%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
総資産経常利益率	0.52	▲0.72	0.35
資本経常利益率	9.32	▲10.33	5.46
総資産当期純利益率	▲0.05	▲0.72	0.57
資本当期純利益率	▲1.07	▲10.40	8.99

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率および預証率

(単位:%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	76.11	149.68	80.84	72.04	279.27	77.98	76.98	207.36	82.04
期中平均預貸率	76.70	149.54	81.37	73.72	245.48	79.67	74.48	172.65	79.82
期末預証率	29.30	184.31	39.26	25.71	295.01	33.42	25.34	279.89	35.23
期中平均預証率	26.28	160.59	34.89	30.36	305.88	39.90	26.06	202.51	35.67

(注) 1. 「預貸率」(%) = $\frac{\text{貸出金}}{\text{債券・預金}} \times 100$

2. 「預証率」(%) = $\frac{\text{有価証券}}{\text{債券・預金}} \times 100$

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

4. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係(単体)

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	205,884	4,119	104,645	▲13,166	131,863	▲3,780

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				平成19年度末						
	中間貸借対照表計上額	時価	差額		中間貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額				
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損			
債券	438,835	438,721	▲113	821	935	330,977	333,484	2,507	2,676	169	390,495	395,059	4,564	4,630	66
国債	324,431	323,840	▲591	324	915	244,229	244,976	746	911	165	304,333	306,168	1,835	1,901	66
社債	101,656	101,790	133	153	19	75,215	75,853	637	641	4	75,138	76,519	1,381	1,381	—
その他	12,747	13,091	343	343	—	11,532	12,655	1,122	1,122	—	11,023	12,371	1,347	1,347	—

(注) 1. 「時価」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	2,483	2,483	—	10,166	9,013	▲1,152	10,166	10,140	▲25
子会社・子法人等株式	—	—	—	10,166	9,013	▲1,152	10,166	10,140	▲25
関連法人等株式	2,483	2,483	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「時価」は、各(中間)期末日における市場価格に基づいています。
2. 平成19年度中間期末、平成19年度末については、子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものについて12,666百万円の減損処理を行っています。なお、当該減損処理に伴い投資損失引当金6,622百万円を目的充当しています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末					平成20年度中間期末					平成19年度末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額				
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損			
株式	17,009	15,889	▲1,120	487	1,607	16,729	12,099	▲4,629	442	5,071	16,179	13,067	▲3,112	385	3,498
債券	883,902	880,318	▲3,583	313	3,897	674,944	669,622	▲5,322	434	5,757	548,982	545,580	▲3,402	1,084	4,486
国債	562,059	558,546	▲3,513	97	3,610	557,867	552,968	▲4,899	273	5,173	344,784	341,013	▲3,770	378	4,148
地方債	114,974	114,921	▲53	13	66	1,708	1,734	26	26	—	2,205	2,264	58	58	—
社債	206,868	206,851	▲16	203	219	115,369	114,920	▲448	134	583	201,993	202,302	308	647	338
その他	524,455	524,171	▲284	11,863	12,147	456,834	408,352	▲48,482	5,897	54,380	516,306	487,625	▲28,680	8,479	37,159
合計	1,425,367	1,420,378	▲4,988	12,664	17,652	1,148,508	1,090,074	▲58,434	6,774	65,209	1,081,469	1,046,272	▲35,196	9,949	45,145

(注) 1. 「(中間)貸借対照表計上額」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。
3. 「その他」は主として外国債券です。
4. 平成19年度中間期末において、時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。
さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。
5. 平成19年度末、平成20年度中間期末において、その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)貸借対照表価額とし、評価差額を当(中間)期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。
時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。
また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社です。
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成19年度末は4,598百万円、平成20年度中間期末は16,930百万円の減損処理を行っています。

有価証券関係(単体)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成19年度末		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	286,539	2,440	731	636,983	3,550	293	532,454	3,484	1,188

時価評価されていない有価証券の主な内容および(中間)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	294,201	473,135	342,956
子会社・子法人等株式	288,774	469,070	337,715
関連法人等株式	5,426	4,065	5,240
その他有価証券	331,952	484,397	444,785
非上場株式	13,497	11,140	13,102
非上場地方債	4	4	4
非上場社債	193,690	324,493	283,743
非上場外国証券	69,682	73,510	70,715
その他	55,078	75,248	77,219

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				平成19年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	814,560	576,928	61,681	46,930	672,014	584,105	14,817	42,627	462,760	672,078	27,876	46,083
国債	529,633	306,413	—	46,930	552,505	199,671	2,393	42,627	298,645	300,618	—	46,083
地方債	112,707	516	1,701	—	4	1,219	514	—	4	1,738	525	—
社債	172,219	269,998	59,979	—	119,504	383,214	11,909	—	164,110	369,721	27,351	—
その他	19,486	181,057	206,534	197,429	25,785	236,646	122,034	136,533	26,072	244,934	169,714	158,866
合計	834,046	757,985	268,215	244,359	697,799	820,752	136,851	179,161	488,833	917,012	197,591	204,949

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	511,929	▲9,114	501,112	▲9,689	487,978	▲7,746

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				平成19年度末						
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	91,619	91,619	—	—	—	120,224	120,224	—	—	—	118,040	118,040	—	—	—

(注) 1. 「(中間)貸借対照表計上額」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づき計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権(単体)

売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度末	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	23,192	150	17,547	▲177	20,659	14

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
評価差額	▲4,405	▲58,471	▲35,024
その他有価証券	▲4,405	▲58,471	▲35,024
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	—	—	—
その他有価証券評価差額金	▲4,405	▲58,471	▲35,024

- (注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 平成19年度中間期末、平成19年度末、平成20年度中間期末における「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券の評価差額582百万円、171百万円、(損)37百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成20年度中間期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
店頭									
金利先物	17,568	▲1	▲1	160,903	▲4	▲4	41,389	51	51
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	10,672,566	▲4,248	▲4,248	11,794,381	21,758	21,758	11,030,507	38,564	38,564
金利スワップション	4,986,463	13,402	27,869	5,117,868	▲17,597	▲4,852	5,120,859	▲30,643	▲16,737
金利オプション	362,337	▲204	675	289,428	▲206	▲71	263,336	▲163	457
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		8,947	24,294		3,950	16,829		7,808	22,336

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成20年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ3,144百万円および4,372百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
 金融商品取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
店頭									
通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ	1,540,338	20,322	20,322	1,379,601	▲5,467	▲5,467	1,397,076	▲71	▲71
為替予約	2,650,192	8,440	8,440	4,160,066	17,902	17,902	3,088,788	10,424	10,424
通貨オプション	11,220,960	▲3,948	12,014	19,379,960	24,253	31,894	15,346,998	17,101	25,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		24,814	40,778		36,689	44,330		27,454	35,353

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
店頭									
株式指数先物	3,087	▲160	▲160	—	—	—	—	—	—
株式指数オプション	1,860	26	▲19	—	—	—	—	—	—
個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券店頭オプション	12,536	323	129	—	—	—	586	0	▲64
有価証券店頭指数等スワップ	1,000	65	65	1,000	116	116	1,000	95	95
その他	311,531	18	18	331,902	0	0	323,969	0	0
合計		274	33		116	116		95	30

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
店頭									
債券先物	12,288	15	15	20,903	79	79	5,207	31	31
債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		15	15		79	79		31	31

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			平成19年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
クレジット・デフォルト・オプション	2,618,860	41,638	985	2,994,278	10,011	10,011	2,925,485	24,061	8,161
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		41,638	985		10,011	10,011		24,061	8,161

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しています。

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・ 該当会社はありません。
- ・ 非連結子会社105社のうち大宗はレバレッジリースにかかる匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に移転していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

2. 自己資本の構成に関する事項

- ・ 自己資本の構成および金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」(P42)ならびに「単体自己資本比率の状況」(P68)に記載しております。
- ・ 繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額については、当行は規制に該当しないためございません。
- ・ 準補完的項目は該当がございません。

3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法

	(単位：百万円)			
	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	28,172	28,172	32,173	32,173
アプラス子会社	6,617	—	6,882	—
昭和リース子会社	6,665	—	3,094	—
シンキグループ	9,292	—	8,169	—
GECFグループ			52,431	—
その他	10,239	—	8,546	—

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

	(単位：百万円)			
	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け(特定貸付債権を除く)(注)	202,587	182,306	198,326	192,171
特定貸付債権	127,479	125,274	126,586	124,986
ソブリン向け	11,007	10,972	9,124	9,106
金融機関等向け	61,791	57,462	61,088	58,727
居住用不動産向け	1,798	—	1,894	—
適格リボルビング型リテール向け	61,712	—	63,202	—
その他リテール向け	146,652	—	144,563	—
株式等	32,012	115,904	30,771	146,227
みなし計算(ファンド等)	76,290	70,294	49,383	39,597
証券化	117,241	104,324	99,929	95,766
(うち自己資本控除とした額)	(77,011)	(77,115)	(57,933)	(57,348)
購入債権	120,992	120,992	153,358	153,358
その他資産等	8,605	4,568	9,263	4,741
合計	968,171	792,102	947,492	824,684

(注)「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

定量的な開示事項 (続き)

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	22,993	40,997	17,719	34,834
PD/LGD方式	7,411	66,815	11,941	103,313
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	1,607	8,090	1,110	8,078
合計	32,012	115,904	30,771	146,227

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	3,323	3,323	7,534	7,534
告示第167条第2項に該当	45,374	36,992	31,633	21,941
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト400%)	7,074	7,074	5,448	7,420
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト1,250%)	20,517	22,904	4,767	2,700
合計	76,290	70,294	49,383	39,597

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額

(単位: 百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	12,469	13,818	17,319	17,323
金利リスク	11,192	10,411	9,501	8,613
株式リスク	15	—	9	—
外国為替リスク	1,261	3,406	7,808	8,710
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	7,641	6,344	12,226	10,680

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	37,078	20,324	36,548	18,853

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	11.74%	15.25%	10.48%	13.70%
基本的項目比率	7.37%	10.71%	6.41%	9.44%

ト. 総所要自己資本額(国内基準)

(単位: 百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	683,698	432,226	703,878	444,990
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	368,502	315,739	382,357	332,339

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) <連結>

(単位: 百万円)

	平成19年度末				平成20年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^{*1}	有価証券 ^{*2}	デリバティブ ^{*3}	合計	貸出金等 ^{*1}	有価証券 ^{*2}	デリバティブ ^{*3}
製造業	375,517	371,554	0	3,963	403,428	400,419	0	3,008
農林漁業	4,085	4,085	—	—	3,464	3,464	—	—
鉱業	6,787	6,787	—	—	6,390	6,390	—	—
建設業	61,801	56,818	4,955	28	46,437	46,388	36	12
電気ガス水道	100,672	92,612	7,999	60	92,115	84,086	7,987	41
情報通信	80,423	80,412	—	10	70,835	70,826	—	8
運輸業	312,856	282,138	8,638	22,078	313,661	287,341	6,480	19,839
卸小売業	236,318	235,904	—	413	219,770	219,460	—	310
金融保険	1,547,269	1,251,736	184,343	111,190	1,374,014	1,155,584	113,848	104,581
不動産業	1,601,954	1,349,842	248,576	3,534	1,655,590	1,354,390	299,305	1,894
各種サービス	724,162	620,395	90,621	13,145	695,194	589,419	92,871	12,904
国・地方公共団体	754,894	104,561	648,167	2,166	1,068,413	266,675	798,971	2,766
個人	2,473,429	2,471,705	—	1,724	3,354,434	3,354,142	—	291
その他	14,206	14,204	—	2	1,805	1,505	300	—
国内小計	8,294,380	6,942,760	1,193,301	158,318	9,305,557	7,840,096	1,319,800	145,660
海外	1,754,925	477,994	306,127	970,803	1,729,847	547,880	257,522	924,444
連結計	10,049,306	7,420,754	1,499,428	1,129,122	11,035,404	8,387,976	1,577,323	1,070,104
1年以内	2,571,815	1,832,592	464,436	274,785	3,193,486	2,320,609	679,294	193,582
1~3年	3,323,753	2,381,884	512,659	429,210	3,325,030	2,325,770	571,818	427,441
3~5年	1,897,434	1,324,355	320,658	252,421	1,497,632	1,096,740	159,139	241,752
5年超	2,032,359	1,659,599	200,054	172,705	1,970,086	1,597,620	165,138	207,327
期限なし	223,944	222,323	1,620	—	1,049,168	1,047,235	1,932	—
連結計	10,049,306	7,420,754	1,499,428	1,129,122	11,035,404	8,387,976	1,577,323	1,070,104

(地域別・業種別・残存期間別) <単体>

(単位: 百万円)

	平成19年度末				平成20年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^{*1}	有価証券 ^{*2}	デリバティブ ^{*3}	合計	貸出金等 ^{*1}	有価証券 ^{*2}	デリバティブ ^{*3}
製造業	260,245	256,282	0	3,963	295,034	292,025	0	3,008
農林漁業	2,900	2,900	—	—	2,800	2,800	—	—
鉱業	5,850	5,850	—	—	5,638	5,638	—	—
建設業	36,080	31,133	4,918	28	25,709	25,697	—	12
電気ガス水道	99,723	91,664	7,999	60	91,202	83,172	7,987	41
情報通信	53,349	53,338	—	10	47,339	47,331	—	8
運輸業	291,213	260,519	8,615	22,078	291,536	265,217	6,479	19,839
卸小売業	137,857	137,443	—	413	132,090	131,779	—	310
金融保険	1,706,273	1,405,477	184,343	116,452	1,655,022	1,418,042	113,853	123,126
不動産業	1,546,313	1,294,201	248,576	3,534	1,602,218	1,301,018	299,305	1,894
各種サービス	533,937	430,148	90,473	13,315	520,747	415,042	92,700	13,004
国・地方公共団体	747,275	96,976	648,132	2,166	1,060,360	258,657	798,936	2,766
個人	844,739	843,014	—	1,724	940,756	940,464	—	291
その他	2	—	—	2	—	—	—	—
国内小計	6,265,761	4,908,950	1,193,058	163,752	6,670,458	5,186,889	1,319,263	164,305
海外	1,773,194	482,028	318,545	972,620	1,768,605	539,248	304,517	924,839
銀行計	8,038,955	5,390,979	1,511,603	1,136,372	8,439,063	5,726,138	1,623,780	1,089,144
1年以内	2,541,840	1,800,419	464,401	277,020	3,139,230	2,265,492	679,259	194,478
1~3年	2,631,532	1,689,794	512,659	429,078	2,593,361	1,592,525	571,818	429,018
3~5年	1,367,169	779,228	333,076	254,865	1,055,340	621,163	185,265	248,911
5年超	1,487,562	1,112,307	199,846	175,408	1,600,679	1,197,935	186,007	216,736
期限なし	10,851	9,230	1,620	—	50,451	49,022	1,429	—
銀行計	8,038,955	5,390,979	1,511,603	1,136,372	8,439,063	5,726,138	1,623,780	1,089,144

(注) 1. 総与信、営業資産及びそれらをオリジネートした証券化原資産を含み、購入債権を除く
 2. 株式等エクスポージャーを除く
 3. 与信相当額ベース

定量的な開示事項(続き)

ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)

(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	4,127	3,356	3,151	1,860
農林漁業	488	—	0	—
鉱業	37	—	26	—
建設業	6,261	5,819	6,946	6,262
電気ガス水道	1	—	1	—
情報通信	502	—	932	600
運輸業	8,007	7,608	7,087	6,633
卸小売業	5,389	3,797	2,175	592
金融保険	33,402	31,067	58,673	57,039
不動産業	7,942	2,910	19,514	5,252
各種サービス	7,750	190	10,404	1,381
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	135,539	1,385	208,245	4,938
その他	702	0	613	—
国内小計	210,154	56,137	317,774	84,559
海外	51,823	51,823	42,183	45,731
合計	261,978	107,960	359,958	130,291

八. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

<連結>

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成19年度末			平成20年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	101,268	▲18,097	83,171	101,268	▲4,618	96,650	96,650	▲6,215	90,434
個別	85,756	39,592	125,348	85,756	59,923	145,679	145,679	61,273	206,952
特海債	9	▲0	8	9	6	15	15	▲0	14
合計	187,033	21,495	208,529	187,033	55,311	242,345	242,345	55,056	297,402

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末			平成19年度末			平成20年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	65,434	▲17,431	48,002	65,434	▲7,531	57,903	57,903	▲6,717	51,186
個別	47,912	20,459	68,372	47,912	22,393	70,305	70,305	20,161	90,467
特海債	9	▲0	8	9	6	15	15	▲0	14
合計	113,356	3,027	116,384	113,356	14,867	128,224	128,224	13,444	141,668

(地域別・連結)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末				平成19年度末				平成20年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	182,638	70,503	112,135	—	204,215	77,567	126,648	—	260,190	75,548	184,641	—
海外	25,890	12,667	13,213	8	38,129	19,083	19,031	15	37,212	14,886	22,310	14
合計	208,529	83,171	125,348	8	242,345	96,650	145,679	15	297,402	90,434	206,952	14

定量的な開示事項 (続き)

(地域別・単体)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成19年度末				平成20年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	89,551	34,392	55,158	—	89,420	38,146	51,274	—	104,590	36,567	68,023	—
海外	26,832	13,610	13,213	8	38,803	19,756	19,031	15	37,077	14,619	22,443	14
合計	116,384	48,002	68,372	8	128,224	57,903	70,305	15	141,668	51,186	90,467	14

(業種別)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成19年度末		平成20年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	3,438	3,063	4,357	3,811	6,144	2,795
農林漁業	5	4	18	18	26	18
鉱業	34	23	21	19	101	26
建設業	1,873	1,795	2,527	2,276	3,886	2,771
電気ガス水道	285	285	249	247	245	234
情報通信	466	440	490	305	1,452	310
運輸業	8,704	8,638	8,059	7,947	7,231	6,643
卸小売業	1,630	1,278	2,473	1,812	4,451	1,086
金融保険	7,926	9,208	7,126	10,887	24,606	28,332
不動産業	15,683	15,228	16,904	15,991	19,727	16,803
各種サービス	14,020	13,154	20,172	16,472	26,370	17,161
国・地方公共団体	—	—	—	—	92	—
個人	90,850	2,881	108,169	3,497	141,090	4,557
その他	34,672	33,548	26,136	26,132	23,905	23,849
海外	25,890	26,832	38,129	38,803	37,212	37,077
分類困難	3,045	—	7,507	—	855	—
合計	208,529	116,384	242,345	128,224	297,402	141,668

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別) (目的使用前)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成19年度		平成20年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	1	—	21	—	84	—
農林漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	5	—	35	—	8	0
電気ガス水道	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	22	—	—	—
運輸業	—	—	14	—	7	—
卸小売業	1	—	113	55	14	—
金融保険	—	—	—	—	725	725
不動産業	7	7	0	0	18	18
各種サービス	82	—	94	—	197	146
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	0	0	24,979	0	60,006	24
その他	—	—	0	—	—	—
海外	—	—	—	—	2,703	2,703
分類困難	0	—	—	—	—	—
合計	98	7	25,281	56	63,766	3,618

定量的な開示事項 (続き)

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

	平成19年度末				平成20年度中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	79	3,490	—	—	82	12,533	—	—
10%	—	—	—	—	—	903	—	—
20%	74,621	78	—	—	88,636	13	—	—
35%	—	609,871	—	609,871	—	768,027	—	699,765
50%	235	5,626	—	140	6,387	24,394	—	191
75%	—	394,070	—	183,528	—	1,106,584	—	208,168
100%	2,470	213,477	—	989	287	174,181	—	964
150%	—	13,022	—	—	15	56,520	—	40
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	77,406	1,239,637	—	794,529	95,408	2,143,158	—	909,130

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	157,370	157,370	159,753	159,753
70%	345,552	345,552	339,276	338,314
90%	54,549	54,549	63,367	63,367
115%	134,691	134,691	200,332	198,329
250%	38,521	30,971	58,905	54,496
0% (デフォルト)	—	—	—	—
合計	730,685	723,135	821,634	814,261

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	13,506	13,506	72,902	72,902
95%	100,682	100,682	98,892	98,892
120%	11,824	11,824	8,214	8,214
140%	227,566	227,566	145,762	145,762
250%	68,437	68,437	47,824	47,824
0% (デフォルト)	4,331	4,331	2,851	2,851
合計	426,349	426,349	376,448	376,448

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	7,941	7,787	8,246	8,111
400%	61,832	115,025	46,053	96,613
合計	69,773	122,812	54,299	104,725

定量的な開示事項 (続き)

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位：百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	24.44%	21,792	3,036	0.04%	45.00%	30.80%	18,692	2,176
1	0.03%	45.00%	15.95%	60,468	40,869	0.04%	45.00%	21.40%	34,088	49,995
2	0.07%	46.34%	20.51%	485,968	75,202	0.07%	46.64%	20.74%	363,120	75,330
3	0.12%	45.10%	30.71%	785,411	158,146	0.14%	44.82%	32.10%	927,670	109,946
4	0.29%	46.64%	49.58%	648,735	123,345	0.36%	44.83%	50.97%	538,554	80,405
5	0.88%	45.51%	84.64%	325,188	50,882	1.05%	49.20%	95.47%	302,560	35,286
6	2.58%	45.66%	127.15%	274,087	8,682	3.26%	44.26%	131.77%	249,630	8,981
9A	13.90%	45.17%	224.83%	162,291	13,134	13.27%	44.45%	215.05%	150,993	22,438
デフォルト	100.00%	45.00%	—	51,587	4,808	100.00%	44.91%	—	62,820	10

<ソブリン向け・連結>

(単位：百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	0.01%	1,575,658	15,226	0.00%	45.00%	—	1,638,980	15,000
1	0.03%	45.00%	14.50%	67,894	—	0.04%	45.00%	17.57%	66,789	41
2	0.07%	45.00%	32.27%	111,873	3,675	0.07%	45.00%	32.33%	155,844	7,031
3	0.09%	45.00%	30.19%	110,176	5,310	0.10%	44.94%	31.08%	96,636	6,400
4	0.20%	45.00%	47.16%	4,514	136	0.33%	45.00%	59.99%	3,623	41
5	1.31%	45.00%	83.71%	148	—	0.74%	45.00%	69.58%	21	1,839
6	2.90%	45.00%	147.18%	1,196	374	—	—	—	—	—
9A	13.90%	45.00%	205.13%	14,685	125	13.27%	45.00%	232.86%	1,911	48
デフォルト	100.00%	45.00%	—	56	—	100.00%	45.00%	—	55	—

<金融機関等向け・連結>

(単位：百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	14.27%	5,908	—	0.04%	45.00%	21.75%	43,800	258
1	0.03%	45.00%	11.70%	3,904	645	0.04%	45.00%	16.38%	5,612	32
2	0.06%	45.24%	22.52%	232,122	680,169	0.06%	45.18%	20.81%	430,307	668,224
3	0.10%	45.07%	25.26%	213,035	147,319	0.12%	45.00%	29.38%	166,540	157,756
4	0.24%	45.00%	43.26%	20,283	7,041	0.29%	45.00%	47.36%	29,034	11,822
5	0.96%	45.00%	91.32%	3,933	5,332	1.02%	45.00%	98.15%	2,677	4,565
6	2.17%	45.00%	142.42%	105	1,676	2.21%	45.00%	121.02%	742	1,374
9A	13.90%	45.00%	213.40%	20,231	119,781	13.27%	45.00%	213.08%	11,352	110,660
デフォルト	—	—	—	—	—	100.00%	45.00%	—	765	—

<事業法人向け・単体>

(単位：百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	24.33%	21,789	3,418	0.04%	45.00%	30.61%	18,692	2,483
1	0.03%	45.00%	15.96%	60,278	40,869	0.04%	45.00%	21.40%	34,056	49,995
2	0.07%	46.37%	20.42%	471,511	75,202	0.07%	46.70%	20.81%	348,103	75,330
3	0.12%	45.10%	30.69%	755,178	158,146	0.14%	44.81%	31.94%	881,841	109,946
4	0.29%	46.52%	47.21%	706,505	126,171	0.37%	44.86%	49.22%	686,678	81,400
5	0.87%	45.65%	84.58%	244,135	50,882	1.07%	49.94%	99.57%	252,133	35,286
6	2.70%	45.89%	132.75%	200,832	8,682	3.38%	44.05%	135.55%	192,375	8,981
9A	13.90%	45.19%	221.48%	144,702	13,134	13.27%	44.45%	213.98%	151,205	23,246
デフォルト	100.00%	45.00%	—	48,468	4,808	100.00%	44.91%	—	61,929	10

定量的な開示事項 (続き)

<ソブリン向け・単体>

(単位：百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	0.00%	1,567,847	15,226	0.00%	45.00%	—	1,633,401	15,000
1	0.03%	45.00%	14.50%	67,894	—	0.04%	45.00%	17.57%	66,709	41
2	0.07%	45.00%	32.32%	111,471	3,675	0.07%	45.00%	32.42%	154,803	7,031
3	0.09%	45.00%	30.19%	109,830	5,310	0.10%	44.94%	31.08%	96,636	6,400
4	0.20%	45.00%	47.22%	4,450	136	0.33%	45.00%	59.99%	3,623	41
5	1.31%	45.00%	83.71%	148	—	0.74%	45.00%	69.58%	21	1,839
6	2.90%	45.00%	147.18%	1,196	374	—	—	—	—	—
9A	13.90%	45.00%	205.13%	14,684	125	13.27%	45.00%	232.86%	1,911	48
デフォルト	100.00%	45.00%	—	56	—	100.00%	45.00%	—	55	—

<金融機関等向け・単体>

(単位：百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	25.88%	2,158	—	0.04%	45.00%	25.18%	33,846	258
1	0.03%	45.00%	11.70%	3,904	645	0.04%	45.00%	16.48%	5,468	32
2	0.06%	45.24%	22.60%	221,179	680,169	0.06%	45.19%	20.89%	415,823	668,224
3	0.10%	45.13%	30.87%	38,302	146,778	0.12%	45.00%	34.55%	34,106	156,945
4	0.21%	45.00%	38.40%	44,370	15,752	0.25%	45.00%	47.07%	45,776	37,627
5	0.84%	45.00%	102.83%	—	5,332	1.00%	45.00%	110.13%	256	4,565
6	2.18%	45.00%	145.29%	—	1,676	2.26%	45.00%	133.64%	4	1,374
9A	13.90%	45.00%	214.18%	12,416	119,443	13.27%	45.00%	213.72%	6,819	110,660
デフォルト	—	—	—	—	—	100.00%	45.00%	—	765	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位：百万円)

信用格付	平成19年度末				平成20年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.03%	90.00%	300.00%	9	0.04%	90.00%	300.00%	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	219.95%	6,433	0.06%	90.00%	222.50%	6,310
3	0.15%	90.00%	200.00%	2,605	0.17%	90.00%	249.49%	2,525
4	0.38%	90.00%	284.31%	11,704	0.38%	90.00%	265.94%	8,479
5	0.81%	90.00%	317.06%	2,338	1.29%	90.00%	380.75%	20,891
6	2.90%	90.00%	316.59%	1,140	3.64%	90.00%	332.49%	700
9A	13.90%	90.00%	496.09%	1,737	13.27%	90.00%	344.12%	3,451
デフォルト	100.00%	90.00%	—	1,139	100.00%	90.00%	—	28

<単体>

(単位：百万円)

信用格付	平成19年度末				平成20年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.03%	90.00%	300.00%	9	0.04%	90.00%	300.00%	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	219.95%	6,433	0.06%	90.00%	222.50%	6,310
3	0.15%	90.00%	200.00%	2,598	0.17%	90.00%	249.62%	2,519
4	0.23%	90.00%	299.18%	224,878	0.35%	90.00%	299.18%	350,352
5	0.82%	90.00%	319.84%	2,461	1.28%	90.00%	380.77%	21,014
6	2.90%	90.00%	316.59%	1,140	3.64%	90.00%	332.49%	700
9A	13.90%	90.00%	489.86%	11,252	13.27%	90.00%	483.26%	10,317
デフォルト	100.00%	90.00%	—	1,138	100.00%	90.00%	—	28

定量的な開示事項 (続き)

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成19年度末							平成20年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.74%	54.60%	97.67%	0	14,935	—	—	1.97%	55.00%	106.36%	15	14,068	—	—
延滞	90.60%	54.60%	61.97%	—	357	—	—	81.11%	55.00%	121.57%	5	345	—	—
デフォルト	100.00%	54.60%	—	306	103	—	—	100.00%	51.00%	—	379	165	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成19年度末							平成20年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.17%	83.22%	82.25%	201,498	70,382	2,583,323	2.72%	5.03%	85.32%	95.81%	126,362	84,983	2,616,563	3.24%
延滞	91.62%	81.95%	63.68%	6,007	—	—	—	80.35%	86.29%	138.63%	5,692	—	—	—
デフォルト	100.00%	82.30%	—	34,632	—	—	—	100.00%	84.23%	—	38,367	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成19年度末							平成20年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.54%	61.40%	75.02%	313,010	826,361	—	—	2.43%	60.68%	73.52%	307,648	811,495	—	—
延滞	85.37%	61.69%	67.76%	4,857	3,842	—	—	77.44%	60.78%	97.20%	5,842	4,162	—	—
デフォルト	100.00%	57.39%	—	87,101	1,078	—	—	100.00%	57.12%	—	90,612	1,097	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
損失実績値(a)	3,226	15,553	23,616
損失推計値(b)	7,411	9,816	8,812
差異(b-a)	4,185	▲5,737	▲14,804

- ・ 上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当中間期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。
- ・ 上記3期の損失実績は数社のみから発生している状況であります。

定量的な開示事項 (続き)

5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	14,775	156,628	10,275	194,738
ソブリン向け	—	214	—	187
金融機関等向け	—	570	—	—
合計	14,775	157,413	10,275	194,925

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	263,518	263,518	287,625	287,625
事業法人向け	81,997	81,997	84,272	84,272
ソブリン向け	139,312	139,312	116,708	116,708
金融機関等向け	42,208	42,208	86,645	86,645
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—

定量的な開示事項(続き)

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

・カレント・エクスポージャー方式によっております。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

・下表参照

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

・下表参照

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

・該当ありません。

ホ. 担保の種類別の額

・該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・下表参照

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	596,294	579,429	423,712	410,050
グロスのアドオンの額	733,959	713,032	828,888	810,450
グロスの与信相当額	1,330,253	1,292,462	1,252,601	1,220,501
外国為替関連取引	674,370	676,320	543,918	544,592
金利関連取引	247,938	254,277	305,628	320,508
株式関連取引	39,573	115	37,811	—
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	368,371	361,749	365,023	355,181
その他	—	—	218	218
ネットイングによる与信相当額削減額	150,865	156,089	125,516	131,217
ネットの与信相当額	1,179,387	1,136,372	1,127,084	1,089,283
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,179,387	1,136,372	1,127,084	1,089,283

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	890,806	986,735	853,920	1,047,320
マルチ・ネーム	550,778	497,166	579,211	513,826

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
想定元本額	11,359	11,359	22,964	22,964

定量的な開示事項（続き）

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

（単位：百万円）

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	514,373	353,178
消費者ローン	142,168	149,540
商業用不動産ローン	165,209	158,180
事業法人向け貸出債権	75,981	75,615
その他	22,870	17,364
合計	920,603	753,879

<単体>

（単位：百万円）

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	514,373	353,178
消費者ローン	21,736	577,867
商業用不動産ローン	165,209	158,180
事業法人向け貸出債権	75,981	75,615
その他	22,870	17,364
合計	800,170	1,182,206

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

（単位：百万円）

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
事業法人向け貸出債権	30,100	30,100
合計	30,100	30,100

（注）証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

（単位：百万円）

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	7,928	7,645
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	32,038	31,402
その他	—	—
合計	39,966	39,048

定量的な開示事項 (続き)

<単体>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	7,928	7,645
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	32,038	31,402
その他	—	—
合計	39,966	39,048

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
事業法人向け貸出債権	500	500
合計	500	500

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	8	1,351
消費者ローン	120,432	133,805
商業用不動産ローン	—	2,799
事業法人向け貸出債権	59,538	58,902
その他	1,831	2,482
合計	181,810	199,341

<単体>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	8	1,351
消費者ローン	—	404,244
商業用不動産ローン	—	2,799
事業法人向け貸出債権	59,538	58,902
その他	1,831	2,482
合計	61,378	469,780

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
事業法人向け貸出債権	29,100	30,100
合計	29,100	30,100

定量的な開示事項 (続き)

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	32,047	193	32,183	197
12%超20%以下	—	—	1,177	18
20%超50%以下	10,341	489	719	30
50%超75%以下	34,571	2,222	25,302	1,219
75%超100%以下	45,010	4,388	35,200	2,491
100%超250%以下	45,508	7,288	80,102	9,113
250%超425%以下	14,331	4,258	24,654	6,742
425%超	—	—	—	—
合計	181,810	18,841	199,341	19,813

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	32,047	193	32,183	197
12%超20%以下	—	—	363,277	6,160
20%超50%以下	—	—	719	30
50%超75%以下	—	—	96	6
75%超100%以下	—	—	40,952	3,472
100%超250%以下	15,000	1,368	17,799	1,958
250%超425%以下	14,331	4,258	14,751	4,410
425%超	—	—	—	—
合計	61,378	5,820	469,780	16,235

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	—	—	30,100	302
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	29,100	563	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	—	—	—	—
合計	29,100	563	30,100	302

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	9,983	9,983	9,994	9,994
消費者ローン・割賦債権	1,157	84	677	84
商業用不動産ローン	442	442	169	169
その他	3,770	3,770	3,770	3,770
合計	15,354	14,281	14,612	14,019

定量的な開示事項 (続き)

(6) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	1,847	1,847	371	371
消費者ローン・割賦債権	1,747	1,747	0	0
商業用不動産ローン	250	250	95	95
その他	2,489	2,489	1,776	1,776
合計	6,334	6,334	2,243	2,243

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、当中間期は該当ございません。

(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略及び当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
・該当ありません。

(9) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ありません。

ロ. 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	47,346	30,432
消費者ローン	23,753	19,605
商業用不動産ローン	226,499	100,745
事業法人向け貸出債権	165,859	105,538
その他	187,074	151,759
合計	650,534	408,081

<単体>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	47,346	30,432
消費者ローン	23,753	19,605
商業用不動産ローン	226,499	100,745
事業法人向け貸出債権	165,859	105,538
その他	187,074	151,759
合計	650,534	408,081

定量的な開示事項 (続き)

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	274,760	2,239	233,749	1,896
12%超20%以下	88,621	1,193	67,642	904
20%超50%以下	12,523	490	42,189	1,503
50%超75%以下	48,757	2,495	8,779	558
75%超100%以下	753	63	57	4
100%超250%以下	2,833	600	—	—
250%超425%以下	46,493	13,720	55,663	17,012
425%超	36	20	—	—
合計	474,780	20,824	408,081	21,879

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	274,760	2,239	233,749	1,896
12%超20%以下	88,621	1,193	67,642	904
20%超50%以下	12,523	490	42,189	1,503
50%超75%以下	48,757	2,495	8,779	558
75%超100%以下	753	63	57	4
100%超250%以下	2,833	600	—	—
250%超425%以下	46,493	13,720	55,663	17,012
425%超	36	20	—	—
合計	474,780	20,824	408,081	21,879

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	15,872	15,872	6,922	6,927
消費者ローン・割賦債権	1,377	1,377	—	—
商業用不動産ローン	190	190	110	110
事業法人向け貸出債権	18,890	18,890	17,588	17,588
その他	18,990	18,990	16,456	16,458
合計	55,321	55,321	41,077	41,085

(4) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	4,206	3,980	4,545	3,991
当期VaR 最高値	5,131	4,392	6,627	6,242
平均値	2,689	2,352	3,226	2,811
最低値	1,518	1,214	1,518	1,214

ロ. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

・開示期間においては大幅に下方乖離した場合はございませんでした。

定量的な開示事項 (続き)

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	7,941	7,787	8,246	8,111
上場株式等エクスポージャー以外	50,191	102,065	46,053	96,613
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	11,306	20,825	11,031	20,550
上場株式等エクスポージャー以外	15,802	229,085	31,365	370,700

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	4,241	1,696	2,424	2,474
償却額	3,112	2,231	2,752	2,171

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益額	▲3,157	▲3,112	628	875

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
子会社・関連会社株式	—	▲25	—	▲1,152

ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	18,951	95,411	13,098	95,271

定量的な開示事項 (続き)

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算(ファンド等)	168,012	145,576	143,330	118,621

11. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、2%金利上昇ショックに対する収益(損失(▲))の金額は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成19年度末		平成20年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
日本円	▲355	▲169	▲576	▲136
米ドル	+12	+12	▲16	▲16
その他	+6	+6	▲12	▲12
合計	▲335	▲149	▲606	▲166

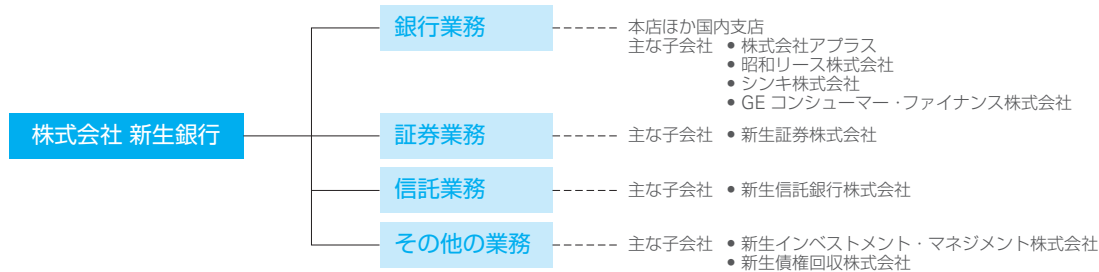
当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成20年9月末)

当行グループは、平成20年9月末現在、当行、子会社221社(うち連結子会社(株式会社アプラス、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社、昭和リース株式会社等)116社、非連結子会社105社)および関連会社(持分法適用関連会社。日盛金融控股股份有限公司等)30社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの主要な事業



主な連結子会社および持分法適用関連会社

(平成20年9月末)

名称	所在地	主な事業内容	資本金 (単位:百万円 別途記載の ものを除く)	設立年月日 (出資年月日)	当行グループが所有する 株式の議決権割合		
					うち当行分	うち当行 グループ会社 の持分	
主な国内子会社							
新生プロパティ ファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務	250	昭34. 5. 4	100.0%	100.0%	—
新生インフォメーション・ テクノロジー(株)	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等 オペレーション受託業務	100	昭58. 8. 1	100.0%	100.0%	—
新生銀ファイナンス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	金銭債権売買関連業務	10	平 5. 1. 7	100.0%	100.0%	—
新生信託銀行(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	信託業務	5,000	平 8.11.27	100.0%	100.0%	—
新生証券(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	証券業務	8,750	平 9. 8.11	100.0%	100.0%	—
長和建物(株)	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	不動産賃貸業務	10	平 9. 8.11	100.0%	100.0%	—
新生債権回収(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	サービス業務	500	平13.10.19	100.0%	—	100.0%
新生インベストメント・ マネジメント(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	資産運用業務	495	平13.12.17	100.0%	100.0%	—
(株)アプラス	大阪府中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務	15,000	(平16. 9.28)	76.7%	—	76.7%
全日信販(株)	岡山県岡山市丸の内一丁目1番4号	信販業務	1,000	(平18. 3.24)	97.3%	—	97.3%
昭和リース(株)	東京都江東区東雲一丁目7番12号 KDX豊洲グランスクエア4階(*)	リース業務	24,300	(平17. 3.23)	96.4%	96.4%	—
シンキ(株)	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	金融業務	16,709	(平19.12.13)	67.7%	67.7%	—
GEコンシューマー・ ファイナンス(株)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	金融業務	100,711	(平20. 9.22)	100.0%	99.8%	0.2%

(*)平成20年11月25日付け移転後の住所を記載しております。

主な海外子会社

Shinsei Bank Finance N.V.	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務	2,100 千米ドル	昭51. 3.19	100.0%	100.0%	—
Shinsei International Limited	Buchanan House, 3 st. Jame's Square, London SW1Y 4JU	証券業務	3,000 千英ポンド	平16. 9.21	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	795,250 千米ドル	平18. 2. 7	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	715,350 千米ドル	平18. 3.14	100.0%	100.0%	—

主な持分法適用会社

日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区 松江路68号8階	金融業務	26,124百万 ニュートン台湾ドル	平14. 2. 5	32.9%	—	32.9%
(株)ラフィアキャピタル	東京都港区南青山三丁目13番18号	プライベート・エグジ ティブ・ファンドの運営	10	平14. 7.15	50.0%	50.0%	—
Hillcot Holdings Limited	Sofia House, 48 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社	24千米ドル	平14.11.27	33.7%	33.7%	—

資本の状況

(平成20年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注1)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株

(注) 1. 発行済優先株式数を含んでおります。

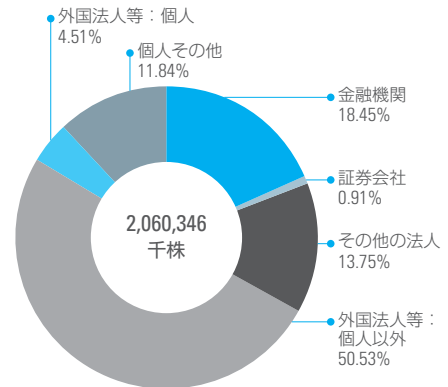
大株主^{(注1)(注2)}

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	サターン フォー サブ エルピー (ジェーピーエムシービー 380111)	322,964	15.67%
2	預金保険機構	269,128	13.06%
3	株式会社整理回収機構	200,000	9.70%
4	サターン ジャパン スリー サブ シービー (ジェーピーエムシービー 380113)	110,449	5.36%
5	株式会社新生銀行	96,424	4.67%
6	J. クリストファー フラワーズ	92,670	4.49%
7	ジェービー モルガン チェース バンク 380055	82,302	3.99%
8	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	72,293	3.50%
9	サターン ファイブ シービー (ジェーピーエムシービー 380114)	70,708	3.43%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	46,705	2.26%
11	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,105	1.80%
	合計	2,060,346	100.00%

(注) 1. 平成20年9月末現在、ジェーシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の32.6%(640,619,385株)を保有しております。
2. 平成20年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の23.9%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



従業員の状況

	平成19年度中間期末	平成19年度末	平成20年度中間期末
連結			
従業員数	4,750人	5,245人	7,273人
単体			
従業員数	2,358	2,394	2,381
男性	1,266	1,300	1,288
女性	1,092	1,094	1,093
平均年齢	37歳 11カ月	38歳 3カ月	38歳 2カ月
平均勤続年数	9年 2カ月	9年 1カ月	9年 1カ月
平均給与月額	505千円	505千円	503千円
嘱託	263人	315人	332人
臨時従業員	6人	5人	5人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1. 「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

2. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成20年度中間期の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者に加え、出向者を除いた就業者数は1,840人です。

新生パワーコール 0120-456-860

国内

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL : (03) 5511-5111 (代)
札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5	
仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12	
金沢支店	〒920-0919	石川県金沢市南町4-1	
大宮支店	〒330-9570	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1	
柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3	
ららぽーと支店	〒273-8530	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーとTOKYO-BAY	
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	
本店銀座出張所 ^(※1, 3)	〒104-0061	東京都中央区銀座5-8-1 サッポロ銀座ビル	
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	
上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	
新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー	
汐留シオサイト支店	〒105-7190	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	
六本木ヒルズ支店	〒106-6106	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	
六本木ヒルズ支店けやき坂通り出張所 ^(※1)	〒106-0032	東京都港区六本木6-15-1 六本木ヒルズけやき坂テラス	
渋谷支店	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂2-29-19	
渋谷支店表参道ヒルズ出張所 ^(※1)	〒150-0001	東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ	
広尾支店	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ	
目黒支店	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30	
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-22-13	
	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-24-1 (相談店舗)	
八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9	
町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15	
横浜支店	〒220-8663	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13	
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢2-2-101	
名古屋支店	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル	
京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1	
大阪支店	〒541-8515	大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7	
梅田支店 ^(※2)	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル	
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30	
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6	
広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20	
高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2	
福岡支店	〒810-8711	福岡県福岡市中央区天神2-13-7	

(注) 店舗数としては36店舗。その内訳は、新生フィナンシャルセンター34 (本支店31、出張所3 (※1))、プラチナセンター2 (支店1 (※2)、出張所1 (※3))

海外

(平成20年11月30日現在)

米州ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
----------	--

本店出張所(無人出張所)

(平成20年11月30日現在)

東京メトロ駅	全49カ所	(千葉県2、東京都47)
京急ステーションバンク	全33カ所	(東京都11、神奈川県22)
その他鉄道駅	全10カ所	(東京都1、神奈川県1、愛知県1、京都府1、大阪府5、奈良県1)
その他	全84カ所	(宮城県1、埼玉県4、千葉県3、東京都37、神奈川県7、愛知県1、京都府1、大阪府18、兵庫県12)

提携共同出張所

(平成20年11月30日現在)

セブン銀行共同出張所	全12,573カ所	(北海道842、青森県5、岩手県40、宮城県326、秋田県2、山形県132、福島県386、茨城県516、栃木県342、群馬県347、埼玉県900、千葉県780、東京都1,695、神奈川県895、新潟県342、富山県1、石川県2、福井県1、山梨県158、長野県359、岐阜県70、静岡県460、愛知県530、三重県26、滋賀県161、京都府181、大阪府548、兵庫県371、奈良県59、和歌山県40、鳥取県1、島根県1、岡山県195、広島県377、山口県228、徳島県1、香川県1、愛媛県2、高知県1、福岡県662、佐賀県135、長崎県78、熊本県188、大分県54、宮崎県130、鹿児島県1、沖縄県1)
------------	-----------	--

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さまへ」「法人のお客さまへ」「中小企業のお客さまへ」「新生銀行について」「投資家の皆さまへ」の5つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報を提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

「個人のお客さまへ」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

「法人のお客さまへ」サイト



法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。

また、インスティテューショナルバンキング部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

「中小企業のお客さまへ」サイト



当行グループのノンバンク各社が、中小企業のお客さま向けにご提供するさまざまなローンをご紹介します。

「新生銀行について」サイト



当行の会社概要、役員状況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しています。

「投資家の皆さまへ」サイト



投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行の会社情報、コーポレートガバナンス、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダーなどの情報をご提供しています。また、株式、債券情報も掲載しています。ディスクロージャー資料については、ウェブサイトから資料請求していただけます。

発行 平成20年12月
株式会社新生銀行 グループIR部
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
TEL 03-5511-8303 URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

株式会社新生銀行

〒100-8501

東京都千代田区内幸町二丁目1番8号

TEL: 03-5511-5111 FAX: 03-5511-5505

URL: <http://www.shinseibank.com>